

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成25年9月9日提出

【発行者名】 新光投信株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 修一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目17番10号

【事務連絡者氏名】 高畠 泰之  
連絡場所：東京都中央区日本橋一丁目17番10号

【電話番号】 03 - 3277 - 1823

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース  
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース  
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース  
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース  
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース  
みずほ・アジア・ウェイブ マネープールファンド

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 各3兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成25年3月8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項のうち、「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するものです。

**【訂正の内容】**

- (1) 原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。  
\_\_\_\_\_部分は、訂正部分を示します。
- (2) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、該当箇所を更新します。
- (3) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」にかかる記載を更新します。
- (4) 原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の内容を更新します。

## 第二部 【ファンド情報】

### 第1 【ファンドの状況】

#### 1 【ファンドの性格】

##### (3) 【ファンドの仕組み】

##### b . 委託会社の概況

< 訂正前 >

(イ) 資本金の額（平成25年1月末現在）

（略）

(ハ) 大株主の状況

（平成25年1月末現在）

株主名	住所	持株数	持株比率
（略）			

< 訂正後 >

(イ) 資本金の額（平成25年7月末現在）

（略）

(ハ) 大株主の状況

（平成25年6月末現在）

株主名	住所	持株数	持株比率
（略）			

#### 2 【投資方針】

##### (2) 【投資対象】

各ファンドが投資する投資信託証券の概要

< 訂正前 >

（略）

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

また、各概要は平成25年3月8日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

< 訂正後 >

（略）

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

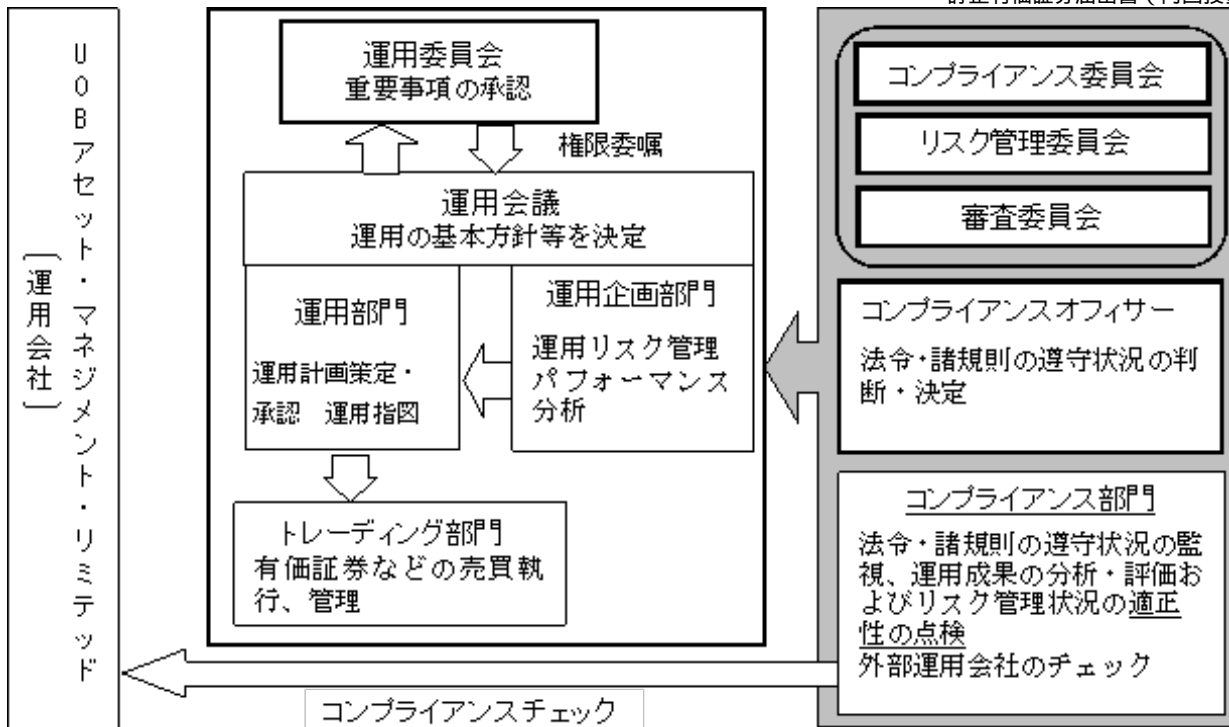
また、各概要は平成25年9月9日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

##### (3) 【運用体制】

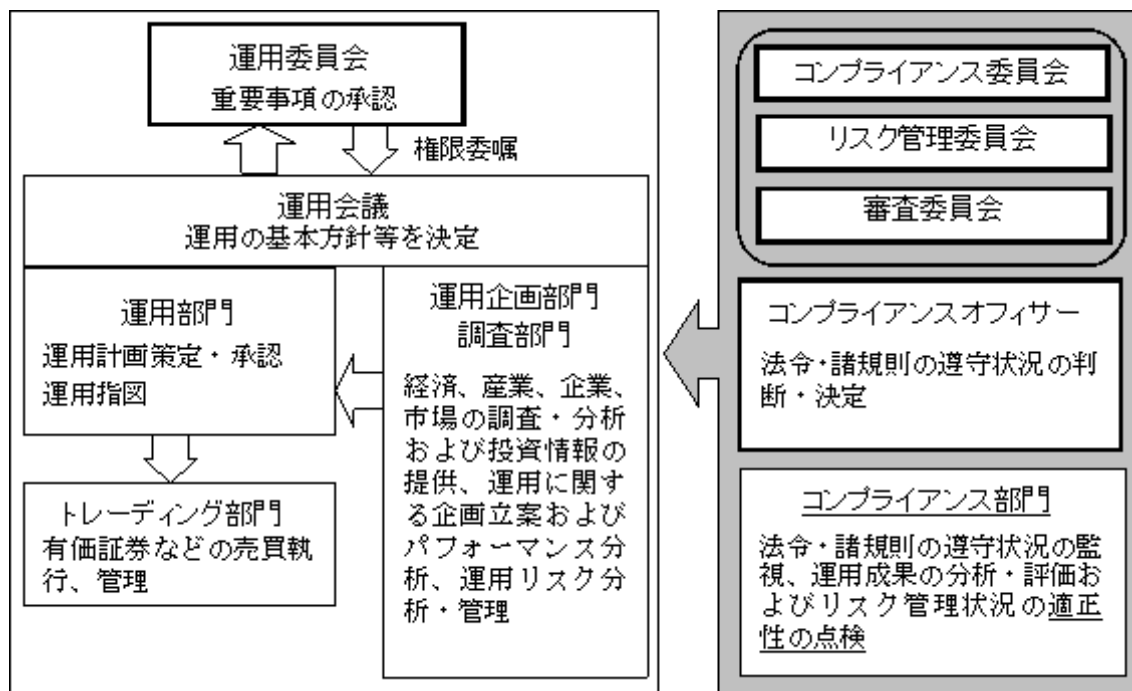
##### a . 各ファンドの運用体制

< 訂正前 >

< 各通貨コース >



<マネープールファンド>



<各ファンド共通>

上記は平成25年3月8日現在のものであり、今後変更になることがあります。

(略)

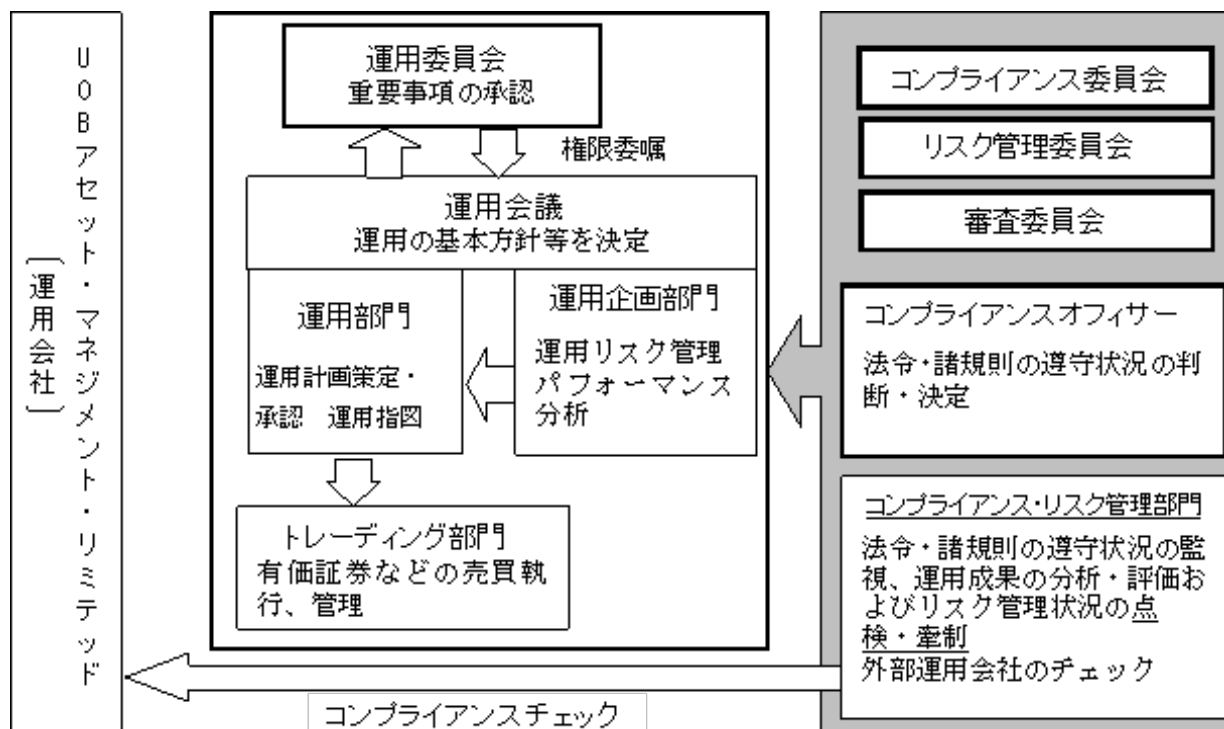
SEE

- ・ コンプライアンス部門（10～15名程度）は日々の運用指図および売買執行について法令・諸規則の遵守状況の点検を行い、必要に応じて運用部門を牽制します。  
(略)
- ・ コンプライアンス部門およびコンプライアンスオフィサー（1名）は月次で開催される審査委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会において運用成果、法令・諸規則・約款の遵守状況、運用リスク管理状況等について検証・報告を行います。
- ・ コンプライアンス部門は、投資信託証券の運用会社に対して、継続的なコンプライアンスチェックを行っております。（マネープールファンドを除きます。）

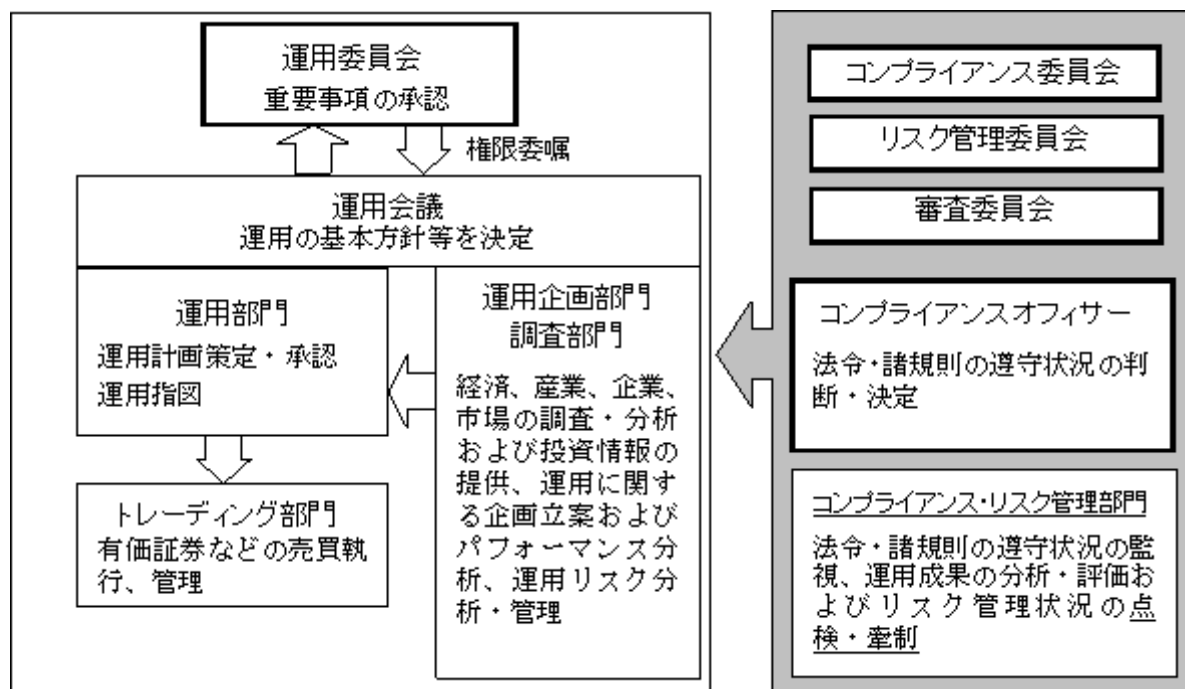
(略)

&lt;訂正後&gt;

&lt;各通貨コース&gt;



&lt;マネープールファンド&gt;



&lt;各ファンド共通&gt;

上記は平成25年9月9日現在のものであり、今後変更になることがあります。

(略)

SEE

- ・ コンプライアンス・リスク管理部門 (20名程度) は日々の運用指図および売買執行について法令・諸規則の遵守状況の点検を行い、必要に応じて運用部門を牽制します。

(略)

- ・ コンプライアンス・リスク管理部門およびコンプライアンスオフィサー(1名)は月次で開催される審査委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会において運用成果、法令・諸規則・約款の遵守状況、運用リスク管理状況等について検証・報告を行います。

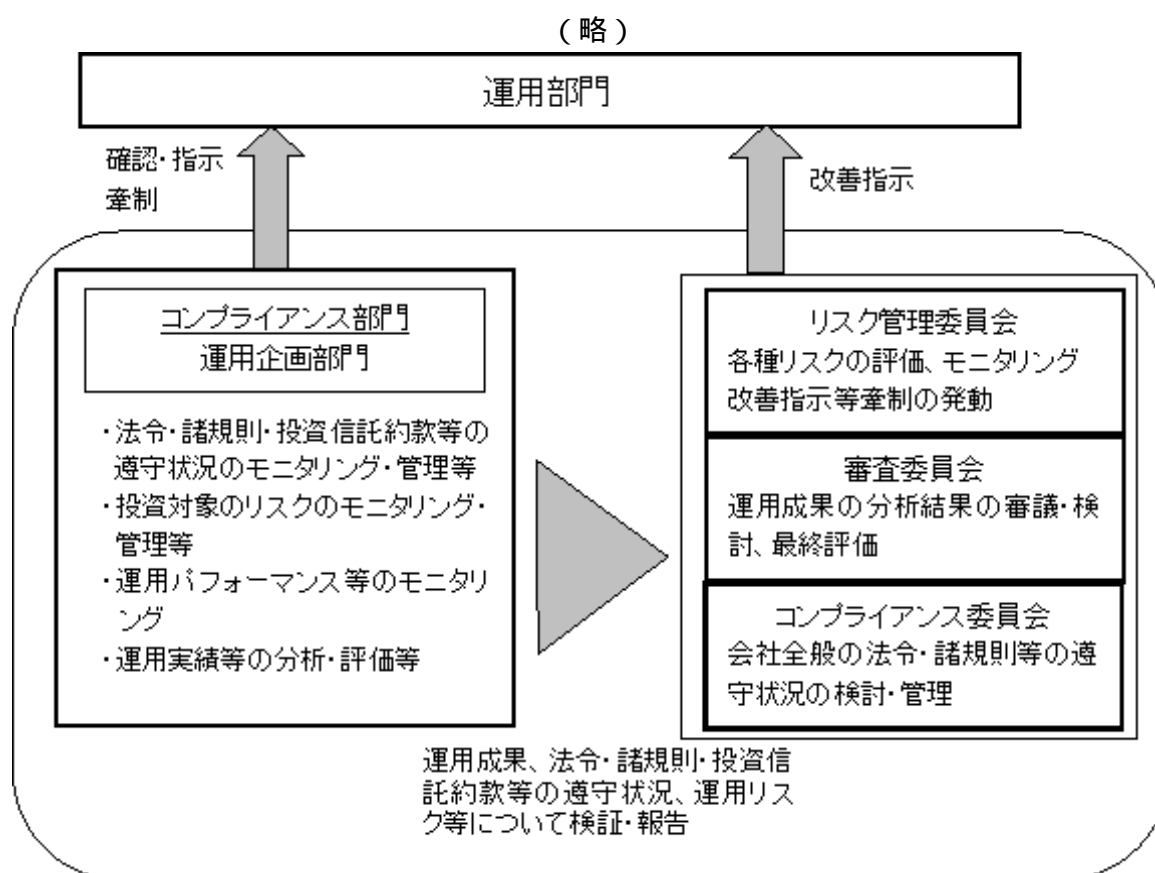
- ・ コンプライアンス・リスク管理部門は、投資信託証券の運用会社に対して、継続的なコンプライアンスチェックを行っております。(マネープールファンドを除きます。)

(略)

### 3【投資リスク】

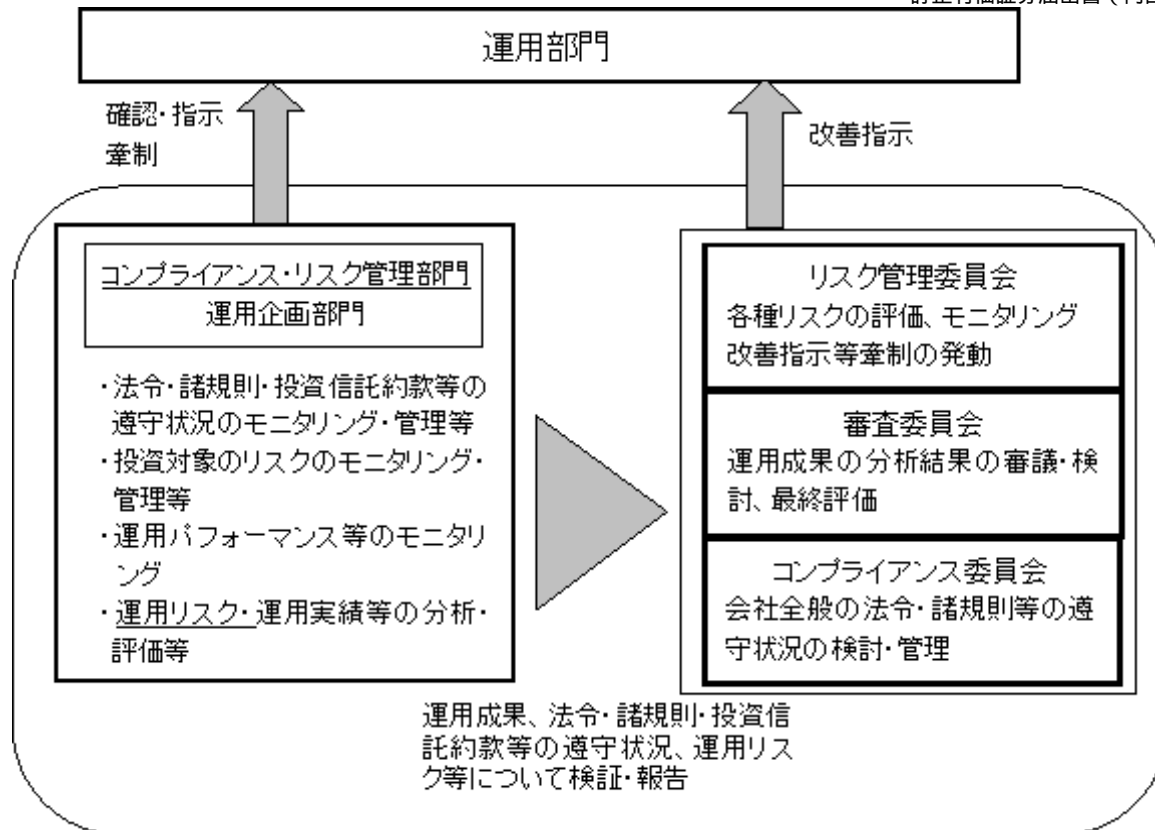
#### (2) リスク管理体制

&lt;訂正前&gt;



&lt;訂正後&gt;

(略)



#### 4 【手数料等及び税金】

##### (5) 【課税上の取扱い】

###### a . 個人の受益者の場合

###### (ハ) 損益通算について

< 訂正前 >

(略)

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 訂正後 >

(略)

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合 >

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 5 【運用状況】

< 更新後 >

##### (1) 【投資状況】

円コース

(平成25年7月31日現在)

分類	資産の種類	国・地域	金額	評価方法	投資比率
----	-------	------	----	------	------

有価証券	投資信託受益証券		ケイマン諸島	円	時価	%
				1,341,301,370		
有価証券	親投資信託		小計	円	-	%
				1,341,301,370		
有価証券	親投資信託	国内マネー・マザーファンド受益証券	日本	円	時価	%
				301,043		
有価証券	親投資信託		小計	円	-	%
その他資産	コール・ローン等		日本他	円	負債控除後の	%
				19,427,164	取得価額	1.4
-	純資産総額			円	-	100.0
				1,361,029,577		

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

### 韓国ウォンコース

（平成25年7月31日現在）

分類	資産の種類		国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	投資信託受益証券		ケイマン諸島	円	時価	%
				92,706,150		
有価証券	親投資信託		小計	円	-	%
				92,706,150		
有価証券	親投資信託	国内マネー・マザーファンド受益証券	日本	円	時価	%
				30,104		
有価証券	親投資信託		小計	円	-	%
その他資産	コール・ローン等		日本他	円	負債控除後の	%
				2,920,146	取得価額	3.1
-	純資産総額			円	-	100.0
				95,656,400		

### 中国元コース

（平成25年7月31日現在）

分類	資産の種類		国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	投資信託受益証券		ケイマン諸島	円	時価	%
				206,901,587		
有価証券	親投資信託		小計	円	-	%
				206,901,587		
有価証券	親投資信託	国内マネー・マザーファンド受益証券	日本	円	時価	%
				200,695		
有価証券	親投資信託		小計	円	-	%
その他資産	コール・ローン等		日本他	円	負債控除後の	%
				5,245,591	取得価額	2.5



-	純資産総額	円	212,347,873	-	%	100.0
---	-------	---	-------------	---	---	-------

## 豪ドルコース

(平成25年7月31日現在)

分類	資産の種類		国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	投資信託受益証券		ケイマン諸島	円 480,865,549	時価	% 97.0
			小計	円 480,865,549	-	% 97.0
	親投資 信託	国内マネー・マザー ファンド受益証券	日本	円 301,043	時価	% 0.1
			小計	円 301,043	-	% 0.1
	その他 資産	コール・ローン等		日本他	円 14,536,714	負債控除後の 取得価額
-	純資産総額			円 495,703,306	-	% 100.0

## 通貨バスケットコース

(平成25年7月31日現在)

分類	資産の種類		国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	投資信託受益証券		ケイマン諸島	円 1,849,268,378	時価	% 98.1
			小計	円 1,849,268,378	-	% 98.1
	親投資 信託	国内マネー・マザー ファンド受益証券	日本	円 1,003,477	時価	% 0.1
			小計	円 1,003,477	-	% 0.1
	その他 資産	コール・ローン等		日本他	円 34,872,053	負債控除後の 取得価額
-	純資産総額			円 1,885,143,908	-	% 100.0

## マネープールファンド

(平成25年7月31日現在)

分類	資産の種類		国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	親投資 信託	国内マネー・マザー ファンド受益証券	日本	円 993,667	時価	% 99.2
			小計	円 993,667	-	% 99.2
その他				円	負債控除後の	%

資産	コール・ローン等	日 本	8,126	取得価額	0.8
			円		%
-	純資産総額		1,001,793	-	100.0

（参考）

各ファンドが投資を行う投資信託証券のうち、国内の親投資信託証券の投資状況は以下のとおりです。

<国内マネー・マザーファンド>

（平成25年7月31日現在）

分類	資産の種類		国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	公社債券	国債証券	日 本	円 69,979,680	時価	% 86.4
			小 計	円 69,979,680		-
その他 資産	コール・ローン等		日 本	円 11,056,181	負債控除後の 取得価額	% 13.6
-	純資産総額			円 81,035,861	-	% 100.0

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

円コース

（平成25年7月31日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	ユナイテッド・アジア・ボ ンド・マルチカレンシー・ ファンド - JPYクラス	ケイマ ン諸島	投資信託 受益証券	1,471,693,406	0.8900	1,309,807,131	0.9114	1,341,301,370	98.55
2	国内マネー・マザーファン ド受益証券	日本	親投資信託	298,004	1.0102	301,043	1.0102	301,043	0.02

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する評価金額の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。以下同じ。

種類別投資比率（平成25年7月31日現在）

種 類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.55
親投資信託	0.02
合 計	98.57

株式業種別投資比率（平成25年7月31日現在）

該当事項はありません。

### 韓国ウォンコース

(平成25年7月31日現在)

順位	銘柄名	国・地域	種類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - KRWクラス	ケイマン諸島	投資信託 受益証券	93,265,745	0.9800	91,701,223	0.9940	92,706,150	96.91
2	国内マネー・マザーファンド 受益証券	日本	親投資信託	29,801	1.0102	30,104	1.0102	30,104	0.03

種類別投資比率（平成25年7月31日現在）

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	96.91
親投資信託	0.03
合計	96.94

株式業種別投資比率（平成25年7月31日現在）

該当事項はありません。

### 中国元コース

(平成25年7月31日現在)

順位	銘柄名	国・地域	種類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - CNYクラス	ケイマン諸島	投資信託 受益証券	204,286,718	1.0200	208,372,452	1.0128	206,901,587	97.43
2	国内マネー・マザーファンド 受益証券	日本	親投資信託	198,669	1.0102	200,695	1.0102	200,695	0.09

種類別投資比率（平成25年7月31日現在）

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	97.43
親投資信託	0.09
合計	97.52

株式業種別投資比率（平成25年7月31日現在）

該当事項はありません。

### 豪ドルコース

(平成25年7月31日現在)

順位	銘柄名	国・地域	種類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - AUDクラス	ケイマン諸島	投資信託 受益証券	493,955,367	0.9800	484,076,259	0.9735	480,865,549	97.00
2	国内マネー・マザーファンド 受益証券	日本	親投資信託	298,004	1.0102	301,043	1.0102	301,043	0.06

## 種類別投資比率(平成25年7月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.00
親投資信託	0.06
合計	97.06

## 株式業種別投資比率(平成25年7月31日現在)

該当事項はありません。

## 通貨バスケットコース

(平成25年7月31日現在)

順位	銘柄名	国・地域	種類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - カレンシー・バスケット・クラス	ケイマン諸島	投資信託 受益証券	2,001,589,326	0.9300	1,861,478,073	0.9239	1,849,268,378	98.09
2	国内マネー・マザーファンド 受益証券	日本	親投資信託	993,345	1.0102	1,003,477	1.0102	1,003,477	0.05

## 種類別投資比率(平成25年7月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.09
親投資信託	0.05
合計	98.15

## 株式業種別投資比率(平成25年7月31日現在)

該当事項はありません。

## マネープールファンド

(平成25年7月31日現在)

順位	銘柄名	国・地域	種類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	

1	国内マネー・マザーファンド 受益証券	日本	親投資信託	983,634	1.0101	993,568	1.0102	993,667	99.18
---	-----------------------	----	-------	---------	--------	---------	--------	---------	-------

## 種類別投資比率（平成25年7月31日現在）

種 類	投資比率（%）
親投資信託	99.18
合 計	99.18

## 株式業種別投資比率（平成25年7月31日現在）

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

各ファンド共通

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

各ファンド共通

該当事項はありません。

## （参考）

各ファンドが投資を行う投資信託証券のうち、国内の親投資信託証券の投資資産は以下のとおりです。

<国内マネー・マザーファンド>  
投資有価証券の主要銘柄

（平成25年7月31日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種類	額面（円）	帳簿価額		評価額		利率（%）	償還期限	投資比率（%）
					単価（円）	金額（円）	単価（円）	金額（円）			
1	第325回国庫短期証券	日本	国債証券	60,000,000	99.97	59,982,100	99.97	59,982,100	0.0000	2013.11.20	74.01
2	第352回国庫短期証券	日本	国債証券	10,000,000	99.97	9,997,580	99.97	9,997,580	0.0000	2014.03.20	12.33

## 種類別投資比率（平成25年7月31日現在）

種 類	投資比率（%）
国債証券	86.35
合 計	86.35

## 株式業種別投資比率（平成25年7月31日現在）

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

【純資産の推移】

円コース

（単位：円）

期 間		純資産総額 （分配落ち）	純資産総額 （分配付き）	基準価額 （分配落ち）	基準価額 （分配付き）
第1期特定期間	第1期計算期間末	804,178,283	807,346,263	10,154	10,194
	第2期計算期間末	892,893,183	896,460,650	10,012	10,052

	第3期計算期間末	1,115,603,706	1,120,173,834	9,764	9,804
第2期特定期間	第4期計算期間末	1,265,593,952	1,270,687,508	9,939	9,979
	第5期計算期間末	1,482,799,527	1,488,634,529	10,165	10,205
	第6期計算期間末	1,704,154,443	1,710,763,479	10,314	10,354
	第7期計算期間末	1,603,384,776	1,609,473,857	10,533	10,573
	第8期計算期間末	1,634,228,752	1,640,413,367	10,570	10,610
	第9期計算期間末	1,551,554,711	1,557,602,302	10,262	10,302
	第3期特定期間	第10期計算期間末	1,535,162,805	1,541,157,418	10,244
第11期計算期間末		1,477,691,968	1,483,465,173	10,238	10,278
第12期計算期間末		1,409,135,927	1,414,647,715	10,226	10,266
第13期計算期間末		1,492,109,381	1,497,888,630	10,327	10,367
第14期計算期間末		1,413,585,721	1,419,027,549	10,391	10,431
第15期計算期間末		1,369,487,392	1,374,758,923	10,392	10,432
第4期特定期間	第16期計算期間末	1,259,384,615	1,264,232,887	10,390	10,430
	第17期計算期間末	1,195,187,698	1,199,715,047	10,560	10,600
	第18期計算期間末	1,419,888,694	1,425,378,583	10,345	10,385
	第19期計算期間末	1,341,496,589	1,347,177,207	9,446	9,486
	第20期計算期間末	1,441,399,454	1,447,274,786	9,813	9,853
	第21期計算期間末	1,341,047,163	1,346,553,564	9,742	9,782
第5期特定期間	第22期計算期間末	1,374,576,949	1,380,208,306	9,764	9,804
	第23期計算期間末	1,419,317,921	1,425,002,096	9,988	10,028
	第24期計算期間末	1,380,312,131	1,385,799,098	10,062	10,102
	第25期計算期間末	1,351,494,693	1,356,940,076	9,928	9,968
	第26期計算期間末	1,581,198,790	1,587,503,774	10,031	10,071
	第27期計算期間末	1,628,770,950	1,635,357,537	9,891	9,931

(単位：円)

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第6期特定期間	第28期計算期間末	1,620,557,646	1,626,958,696	10,127	10,167
	第29期計算期間末	1,663,689,837	1,670,152,741	10,297	10,337
	第30期計算期間末	1,640,622,824	1,647,001,156	10,289	10,329
	第31期計算期間末	1,600,591,573	1,606,780,910	10,344	10,384
	第32期計算期間末	1,501,579,021	1,507,351,957	10,404	10,444
	第33期計算期間末	1,482,304,018	1,487,997,468	10,414	10,454
第7期特定期間	第34期計算期間末	1,580,958,270	1,587,050,107	10,381	10,421
	第35期計算期間末	1,531,213,086	1,537,248,870	10,148	10,188
	第36期計算期間末	1,495,330,141	1,501,183,469	10,219	10,259
	第37期計算期間末	1,496,306,343	1,502,163,700	10,218	10,258
	第38期計算期間末	1,536,299,671	1,542,267,892	10,297	10,337
	第39期計算期間末 (平成25年 6月10日)	1,473,654,184	1,479,597,835	9,918	9,958

平成24年 7月末日	1,643,580,226	-	10,273	-
平成24年 8月末日	1,613,843,425	-	10,299	-
平成24年 9月末日	1,569,707,043	-	10,351	-
平成24年10月末日	1,474,158,466	-	10,422	-
平成24年11月末日	1,467,946,139	-	10,414	-
平成24年12月末日	1,512,045,197	-	10,400	-
平成25年 1月末日	1,549,667,565	-	10,289	-
平成25年 2月末日	1,504,548,936	-	10,257	-
平成25年 3月末日	1,493,888,914	-	10,235	-
平成25年 4月末日	1,520,398,532	-	10,302	-
平成25年 5月末日	1,497,550,278	-	10,075	-
平成25年 6月末日	1,386,205,273	-	9,449	-
平成25年 7月末日	1,361,029,577	-	9,596	-

（注）基準価額は1万口当たりの純資産額です。以下同じ。

### 韓国ウォンコース

（単位：円）

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期特定期間	第1期計算期間末	209,097,062	210,265,014	10,742	10,802
	第2期計算期間末	264,308,147	265,879,123	10,095	10,155
	第3期計算期間末	280,827,151	282,637,351	9,308	9,368
第2期特定期間	第4期計算期間末	333,691,836	335,883,563	9,135	9,195
	第5期計算期間末	414,371,160	416,972,364	9,558	9,618
	第6期計算期間末	440,973,334	443,777,175	9,436	9,496
	第7期計算期間末	437,697,367	440,331,938	9,968	10,028
	第8期計算期間末	427,715,237	430,326,675	9,827	9,887
	第9期計算期間末	389,538,037	391,965,045	9,630	9,690
第3期特定期間	第10期計算期間末	394,267,659	396,725,654	9,624	9,684
	第11期計算期間末	327,009,153	329,034,740	9,686	9,746
	第12期計算期間末	297,865,209	299,738,438	9,541	9,601
	第13期計算期間末	274,363,879	275,958,690	10,322	10,382
	第14期計算期間末	243,493,126	244,975,498	9,856	9,916
	第15期計算期間末	225,926,689	227,307,559	9,817	9,877
第4期特定期間	第16期計算期間末	227,239,463	228,588,039	10,110	10,170
	第17期計算期間末	185,358,074	186,486,368	9,857	9,917
	第18期計算期間末	183,163,640	184,322,366	9,484	9,544
	第19期計算期間末	149,921,891	151,069,377	7,839	7,899
	第20期計算期間末	154,984,263	156,047,701	8,744	8,804
	第21期計算期間末	146,991,971	148,028,990	8,505	8,565
第5期特定期間	第22期計算期間末	124,884,759	125,799,274	8,194	8,254
	第23期計算期間末	118,610,358	119,428,190	8,702	8,762
	第24期計算期間末	113,518,038	114,261,268	9,164	9,224
	第25期計算期間末	142,888,817	143,819,136	9,215	9,275

第26期計算期間末	128,182,421	129,039,040	8,978	9,038
第27期計算期間末	115,088,540	115,894,875	8,564	8,624

(単位：円)

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第6期特定期間	第28期計算期間末	115,052,710	115,817,522	9,026	9,086
	第29期計算期間末	116,907,753	117,674,685	9,146	9,206
	第30期計算期間末	113,117,816	113,867,184	9,057	9,117
	第31期計算期間末	99,100,013	99,742,724	9,251	9,311
	第32期計算期間末	92,145,704	92,714,318	9,723	9,783
	第33期計算期間末	77,253,910	77,713,938	10,076	10,136
第7期特定期間	第34期計算期間末	91,018,805	91,520,118	10,894	10,954
	第35期計算期間末	96,977,454	97,503,414	11,063	11,123
	第36期計算期間末	95,561,612	96,068,659	11,308	11,368
	第37期計算期間末	92,800,202	93,300,415	11,131	11,191
	第38期計算期間末	95,569,226	96,053,313	11,845	11,905
	第39期計算期間末 (平成25年 6月10日)	97,689,294	98,223,458	10,973	11,033
平成24年 7月末日		115,345,634	-	9,024	-
平成24年 8月末日		113,797,629	-	9,111	-
平成24年 9月末日		98,464,399	-	9,192	-
平成24年10月末日		91,635,077	-	9,669	-
平成24年11月末日		76,984,561	-	10,041	-
平成24年12月末日		79,189,742	-	10,638	-
平成25年 1月末日		96,433,589	-	11,001	-
平成25年 2月末日		93,240,458	-	11,033	-
平成25年 3月末日		91,928,236	-	11,013	-
平成25年 4月末日		93,526,359	-	11,592	-
平成25年 5月末日		101,937,717	-	11,450	-
平成25年 6月末日		92,869,615	-	10,291	-
平成25年 7月末日		95,656,400	-	10,783	-

## 中国元コース

(単位：円)

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期特定期間	第1期計算期間末	508,939,492	511,371,541	10,463	10,513
	第2期計算期間末	814,659,799	818,735,018	9,995	10,045
	第3期計算期間末	950,073,952	954,937,525	9,767	9,817
第4期計算期間末		1,018,236,781	1,023,548,623	9,585	9,635
第5期計算期間末		1,140,362,444	1,146,315,538	9,578	9,628



第2期特定期間	第6期計算期間末	1,080,500,184	1,086,167,162	9,533	9,583
	第7期計算期間末	1,025,633,802	1,030,929,062	9,684	9,734
	第8期計算期間末	883,005,216	887,648,475	9,508	9,558
	第9期計算期間末	752,854,723	756,817,465	9,499	9,549
第3期特定期間	第10期計算期間末	665,117,667	668,647,123	9,422	9,472
	第11期計算期間末	624,423,454	627,736,969	9,422	9,472
	第12期計算期間末	580,393,623	583,475,891	9,415	9,465
	第13期計算期間末	572,065,098	574,959,280	9,883	9,933
	第14期計算期間末	586,307,246	589,414,529	9,434	9,484
	第15期計算期間末	651,195,996	654,678,126	9,351	9,401
第4期特定期間	第16期計算期間末	726,177,649	730,022,401	9,444	9,494
	第17期計算期間末	710,302,628	714,137,790	9,260	9,310
	第18期計算期間末	682,748,106	686,533,939	9,017	9,067
	第19期計算期間末	602,496,058	606,178,784	8,180	8,230
	第20期計算期間末	564,957,976	568,197,276	8,720	8,770
	第21期計算期間末	506,272,044	509,228,067	8,563	8,613
第5期特定期間	第22期計算期間末	457,097,745	459,768,722	8,557	8,607
	第23期計算期間末	452,057,540	454,651,598	8,713	8,763
	第24期計算期間末	431,027,092	433,368,664	9,204	9,254
	第25期計算期間末	401,117,161	403,290,691	9,227	9,277
	第26期計算期間末	365,798,950	367,820,176	9,049	9,099
	第27期計算期間末	342,707,593	344,655,584	8,796	8,846

(単位：円)

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第6期特定期間	第28期計算期間末	309,398,744	311,118,048	8,998	9,048
	第29期計算期間末	290,979,917	292,591,961	9,025	9,075
	第30期計算期間末	264,643,865	266,116,761	8,984	9,034
	第31期計算期間末	259,405,185	260,828,313	9,114	9,164
	第32期計算期間末	229,289,959	230,503,386	9,448	9,498
	第33期計算期間末	229,499,388	230,672,436	9,782	9,832
第7期特定期間	第34期計算期間末	238,746,306	239,890,626	10,432	10,482
	第35期計算期間末	241,657,886	242,774,772	10,818	10,868
	第36期計算期間末	245,518,090	246,626,800	11,072	11,122
	第37期計算期間末	253,301,614	254,411,862	11,407	11,457
	第38期計算期間末	255,928,282	257,016,325	11,761	11,811
	第39期計算期間末 (平成25年 6月10日)	238,145,745	239,212,949	11,157	11,207
平成24年 7月末日		290,425,608	-	8,957	-
平成24年 8月末日		269,434,403	-	9,052	-
平成24年 9月末日		261,521,460	-	9,061	-

平成24年10月末日	231,686,541	-	9,442	-
平成24年11月末日	229,034,475	-	9,762	-
平成24年12月末日	233,952,938	-	10,222	-
平成25年 1月末日	242,440,283	-	10,733	-
平成25年 2月末日	238,389,104	-	10,751	-
平成25年 3月末日	250,443,768	-	11,040	-
平成25年 4月末日	253,401,213	-	11,645	-
平成25年 5月末日	252,319,839	-	11,755	-
平成25年 6月末日	225,066,800	-	10,738	-
平成25年 7月末日	212,347,873	-	10,905	-

## 豪ドルコース

(単位：円)

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期特定期間	第1期計算期間末	694,993,230	699,473,747	10,858	10,928
	第2期計算期間末	779,473,872	784,939,911	9,982	10,052
	第3期計算期間末	976,092,179	983,603,134	9,097	9,167
第2期特定期間	第4期計算期間末	1,196,896,328	1,205,936,759	9,268	9,338
	第5期計算期間末	1,445,935,382	1,456,221,115	9,840	9,910
	第6期計算期間末	1,518,777,482	1,529,628,077	9,798	9,868
	第7期計算期間末	1,522,452,828	1,532,536,746	10,568	10,638
	第8期計算期間末	1,486,859,460	1,496,542,660	10,749	10,819
	第9期計算期間末	1,256,875,426	1,265,249,151	10,507	10,577
第3期特定期間	第10期計算期間末	1,216,189,321	1,224,314,379	10,478	10,548
	第11期計算期間末	1,020,222,989	1,026,970,371	10,584	10,654
	第12期計算期間末	896,818,150	902,705,239	10,664	10,734
	第13期計算期間末	956,120,240	961,944,774	11,491	11,561
	第14期計算期間末	920,915,852	926,659,973	11,223	11,293
	第15期計算期間末	1,007,445,874	1,013,783,040	11,128	11,198
第4期特定期間	第16期計算期間末	997,327,691	1,003,487,143	11,334	11,404
	第17期計算期間末	848,020,098	853,525,568	10,782	10,852
	第18期計算期間末	828,845,340	834,323,262	10,591	10,661
	第19期計算期間末	745,249,750	751,037,379	9,014	9,084
	第20期計算期間末	794,286,510	799,984,906	9,757	9,827
	第21期計算期間末	767,209,834	772,852,838	9,517	9,587
第5期特定期間	第22期計算期間末	860,540,092	866,941,524	9,410	9,480
	第23期計算期間末	905,844,425	912,078,907	10,171	10,241
	第24期計算期間末	858,113,810	863,830,650	10,507	10,577
	第25期計算期間末	839,699,613	845,381,235	10,345	10,415
	第26期計算期間末	818,445,747	824,151,955	10,040	10,110
	第27期計算期間末	803,036,528	808,886,127	9,610	9,680

（単位：円）

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第6期特定期間	第28期計算期間末	805,910,160	811,508,153	10,077	10,147
	第29期計算期間末	777,351,820	782,542,139	10,484	10,554
	第30期計算期間末	750,980,603	756,122,004	10,225	10,295
	第31期計算期間末	712,717,718	717,647,979	10,119	10,189
	第32期計算期間末	713,026,385	717,737,376	10,595	10,665
	第33期計算期間末	652,285,223	656,429,431	11,018	11,088
第7期特定期間	第34期計算期間末	684,297,839	688,395,096	11,691	11,761
	第35期計算期間末	651,078,285	654,889,751	11,957	12,027
	第36期計算期間末	645,906,864	649,626,080	12,157	12,227
	第37期計算期間末	644,219,699	647,798,861	12,599	12,669
	第38期計算期間末	627,524,625	630,988,904	12,680	12,750
	第39期計算期間末 (平成25年 6月10日)	554,051,280	557,513,065	11,203	11,273
平成24年 7月末日		766,220,587	-	10,350	-
平成24年 8月末日		755,543,397	-	10,248	-
平成24年 9月末日		724,352,256	-	10,297	-
平成24年10月末日		711,307,564	-	10,559	-
平成24年11月末日		672,860,138	-	10,963	-
平成24年12月末日		644,035,311	-	11,380	-
平成25年 1月末日		653,091,715	-	11,994	-
平成25年 2月末日		625,268,038	-	11,768	-
平成25年 3月末日		638,724,733	-	12,293	-
平成25年 4月末日		640,038,869	-	12,803	-
平成25年 5月末日		594,597,932	-	12,043	-
平成25年 6月末日		520,522,738	-	10,565	-
平成25年 7月末日		495,703,306	-	10,439	-

## 通貨バスケットコース

（単位：円）

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期特定期間	第1期計算期間末	2,501,492,869	2,515,476,522	10,733	10,793
	第2期計算期間末	3,901,257,868	3,924,252,984	10,179	10,239
	第3期計算期間末	4,942,327,078	4,973,079,097	9,643	9,703
第2期特定期間	第4期計算期間末	6,436,731,421	6,477,097,223	9,568	9,628
	第5期計算期間末	8,127,886,565	8,177,914,222	9,748	9,808
	第6期計算期間末	8,818,215,934	8,872,846,821	9,685	9,745
	第7期計算期間末	9,402,083,988	9,458,874,882	9,933	9,993
	第8期計算期間末	9,544,421,287	9,602,835,419	9,804	9,864

	第9期計算期間末	9,079,389,201	9,135,718,678	9,671	9,731
第3期特定期間	第10期計算期間末	8,737,782,658	8,792,349,864	9,608	9,668
	第11期計算期間末	8,107,410,553	8,157,685,579	9,676	9,736
	第12期計算期間末	7,139,441,499	7,183,651,157	9,689	9,749
	第13期計算期間末	6,613,857,364	6,652,396,898	10,297	10,357
	第14期計算期間末	5,705,766,912	5,739,979,097	10,007	10,067
	第15期計算期間末	5,266,888,725	5,299,025,186	9,833	9,893
第4期特定期間	第16期計算期間末	4,894,216,803	4,923,622,877	9,986	10,046
	第17期計算期間末	4,366,319,526	4,393,283,935	9,716	9,776
	第18期計算期間末	4,071,456,578	4,097,367,370	9,428	9,488
	第19期計算期間末	3,345,159,470	3,369,608,733	8,209	8,269
	第20期計算期間末	3,355,118,108	3,378,154,642	8,739	8,799
	第21期計算期間末	2,992,068,754	3,013,263,377	8,470	8,530
第5期特定期間	第22期計算期間末	2,836,732,094	2,857,094,068	8,359	8,419
	第23期計算期間末	2,765,964,631	2,784,727,088	8,845	8,905
	第24期計算期間末	2,660,687,231	2,677,990,438	9,226	9,286
	第25期計算期間末	2,534,945,359	2,551,467,720	9,206	9,266
	第26期計算期間末	2,395,988,944	2,411,943,749	9,010	9,070
	第27期計算期間末	2,235,936,602	2,251,426,065	8,661	8,721

(単位：円)

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第6期特定期間	第28期計算期間末	2,200,019,358	2,214,878,454	8,884	8,944
	第29期計算期間末	2,124,154,789	2,138,311,716	9,003	9,063
	第30期計算期間末	1,979,083,065	1,992,400,955	8,916	8,976
	第31期計算期間末	1,927,650,685	1,940,408,619	9,066	9,126
	第32期計算期間末	1,898,853,936	1,911,029,102	9,358	9,418
	第33期計算期間末	1,863,283,534	1,874,888,950	9,633	9,693
第7期特定期間	第34期計算期間末	2,008,599,786	2,020,427,837	10,189	10,249
	第35期計算期間末	2,046,797,579	2,058,406,643	10,579	10,639
	第36期計算期間末	2,079,033,366	2,090,617,171	10,769	10,829
	第37期計算期間末	2,114,574,463	2,126,135,838	10,974	11,034
	第38期計算期間末	2,161,620,263	2,173,051,356	11,346	11,406
	第39期計算期間末 (平成25年 6月10日)	1,995,270,017	2,006,688,075	10,485	10,545
平成24年 7月末日		2,112,623,860	-	8,919	-
平成24年 8月末日		1,993,639,858	-	8,952	-
平成24年 9月末日		1,933,472,079	-	9,014	-
平成24年10月末日		1,937,010,477	-	9,350	-
平成24年11月末日		1,883,862,606	-	9,627	-
平成24年12月末日		1,866,175,105	-	10,012	-

平成25年 1月末日	2,055,562,745	-	10,490	-
平成25年 2月末日	2,005,880,441	-	10,487	-
平成25年 3月末日	2,066,399,608	-	10,722	-
平成25年 4月末日	2,133,355,657	-	11,246	-
平成25年 5月末日	2,099,308,242	-	11,030	-
平成25年 6月末日	1,941,427,260	-	9,878	-
平成25年 7月末日	1,885,143,908	-	9,949	-

## マネープールファンド

(単位：円)

	純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期計算期間末	1,000,155	1,000,155	10,002	10,002
第2期計算期間末	1,000,406	1,000,406	10,004	10,004
第3期計算期間末	2,216,478	2,216,478	10,007	10,007
第4期計算期間末	1,001,088	1,001,088	10,011	10,011
第5期計算期間末	1,001,344	1,001,344	10,013	10,013
第6期計算期間末	1,001,601	1,001,601	10,016	10,016
第7期計算期間末 (平成25年 6月10日)	1,001,758	1,001,758	10,018	10,018
平成24年 7月末日	1,001,374	-	10,014	-
平成24年 8月末日	1,001,434	-	10,014	-
平成24年 9月末日	1,001,497	-	10,015	-
平成24年10月末日	1,001,553	-	10,016	-
平成24年11月末日	1,001,515	-	10,015	-
平成24年12月末日	1,001,579	-	10,016	-
平成25年 1月末日	1,001,631	-	10,016	-
平成25年 2月末日	1,001,693	-	10,017	-
平成25年 3月末日	1,001,655	-	10,017	-
平成25年 4月末日	1,001,713	-	10,017	-
平成25年 5月末日	1,001,771	-	10,018	-
平成25年 6月末日	1,001,835	-	10,018	-
平成25年 7月末日	1,001,793	-	10,018	-

## 【分配の推移】

円コース

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年 4月 8日)	40円
	第2期計算期間 (平成22年 5月10日)	40円
	第3期計算期間 (平成22年 6月 8日)	40円

第2期特定期間	第4期計算期間 (平成22年 7月 8日)	40円
	第5期計算期間 (平成22年 8月 9日)	40円
	第6期計算期間 (平成22年 9月 8日)	40円
	第7期計算期間 (平成22年10月 8日)	40円
	第8期計算期間 (平成22年11月 8日)	40円
	第9期計算期間 (平成22年12月 8日)	40円
第3期特定期間	第10期計算期間 (平成23年 1月11日)	40円
	第11期計算期間 (平成23年 2月 8日)	40円
	第12期計算期間 (平成23年 3月 8日)	40円
	第13期計算期間 (平成23年 4月 8日)	40円
	第14期計算期間 (平成23年 5月 9日)	40円
	第15期計算期間 (平成23年 6月 8日)	40円
第4期特定期間	第16期計算期間 (平成23年 7月 8日)	40円
	第17期計算期間 (平成23年 8月 8日)	40円
	第18期計算期間 (平成23年 9月 8日)	40円
	第19期計算期間 (平成23年10月11日)	40円
	第20期計算期間 (平成23年11月 8日)	40円
	第21期計算期間 (平成23年12月 8日)	40円

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第5期特定期間	第22期計算期間 (平成24年 1月10日)	40円
	第23期計算期間 (平成24年 2月 8日)	40円
	第24期計算期間 (平成24年 3月 8日)	40円
	第25期計算期間 (平成24年 4月 9日)	40円
	第26期計算期間 (平成24年 5月 8日)	40円

	第27期計算期間 (平成24年 6月 8日)	40円
第6期特定期間	第28期計算期間 (平成24年 7月 9日)	40円
	第29期計算期間 (平成24年 8月 8日)	40円
	第30期計算期間 (平成24年 9月10日)	40円
	第31期計算期間 (平成24年10月 9日)	40円
	第32期計算期間 (平成24年11月 8日)	40円
	第33期計算期間 (平成24年12月10日)	40円
第7期特定期間	第34期計算期間 (平成25年 1月 8日)	40円
	第35期計算期間 (平成25年 2月 8日)	40円
	第36期計算期間 (平成25年 3月 8日)	40円
	第37期計算期間 (平成25年 4月 8日)	40円
	第38期計算期間 (平成25年 5月 8日)	40円
	第39期計算期間 (平成25年 6月10日)	40円

## 韓国ウォンコース

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年 4月 8日)	60円
	第2期計算期間 (平成22年 5月10日)	60円
	第3期計算期間 (平成22年 6月 8日)	60円
第2期特定期間	第4期計算期間 (平成22年 7月 8日)	60円
	第5期計算期間 (平成22年 8月 9日)	60円
	第6期計算期間 (平成22年 9月 8日)	60円
	第7期計算期間 (平成22年10月 8日)	60円
	第8期計算期間 (平成22年11月 8日)	60円
	第9期計算期間 (平成22年12月 8日)	60円
	第10期計算期間 (平成23年 1月11日)	60円

第3期特定期間	第11期計算期間 (平成23年 2月 8日)	60円
	第12期計算期間 (平成23年 3月 8日)	60円
	第13期計算期間 (平成23年 4月 8日)	60円
	第14期計算期間 (平成23年 5月 9日)	60円
	第15期計算期間 (平成23年 6月 8日)	60円
第4期特定期間	第16期計算期間 (平成23年 7月 8日)	60円
	第17期計算期間 (平成23年 8月 8日)	60円
	第18期計算期間 (平成23年 9月 8日)	60円
	第19期計算期間 (平成23年10月11日)	60円
	第20期計算期間 (平成23年11月 8日)	60円
	第21期計算期間 (平成23年12月 8日)	60円

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第5期特定期間	第22期計算期間 (平成24年 1月10日)	60円
	第23期計算期間 (平成24年 2月 8日)	60円
	第24期計算期間 (平成24年 3月 8日)	60円
	第25期計算期間 (平成24年 4月 9日)	60円
	第26期計算期間 (平成24年 5月 8日)	60円
	第27期計算期間 (平成24年 6月 8日)	60円
第6期特定期間	第28期計算期間 (平成24年 7月 9日)	60円
	第29期計算期間 (平成24年 8月 8日)	60円
	第30期計算期間 (平成24年 9月10日)	60円
	第31期計算期間 (平成24年10月 9日)	60円
	第32期計算期間 (平成24年11月 8日)	60円
	第33期計算期間 (平成24年12月10日)	60円



第7期特定期間	第34期計算期間 (平成25年 1月 8日)	60円
	第35期計算期間 (平成25年 2月 8日)	60円
	第36期計算期間 (平成25年 3月 8日)	60円
	第37期計算期間 (平成25年 4月 8日)	60円
	第38期計算期間 (平成25年 5月 8日)	60円
	第39期計算期間 (平成25年 6月10日)	60円

## 中国元コース

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年 4月 8日)	50円
	第2期計算期間 (平成22年 5月10日)	50円
	第3期計算期間 (平成22年 6月 8日)	50円
第2期特定期間	第4期計算期間 (平成22年 7月 8日)	50円
	第5期計算期間 (平成22年 8月 9日)	50円
	第6期計算期間 (平成22年 9月 8日)	50円
	第7期計算期間 (平成22年10月 8日)	50円
	第8期計算期間 (平成22年11月 8日)	50円
	第9期計算期間 (平成22年12月 8日)	50円
第3期特定期間	第10期計算期間 (平成23年 1月11日)	50円
	第11期計算期間 (平成23年 2月 8日)	50円
	第12期計算期間 (平成23年 3月 8日)	50円
	第13期計算期間 (平成23年 4月 8日)	50円
	第14期計算期間 (平成23年 5月 9日)	50円
	第15期計算期間 (平成23年 6月 8日)	50円
	第16期計算期間 (平成23年 7月 8日)	50円
	第17期計算期間 (平成23年 8月 8日)	50円

第4期特定期間	第18期計算期間 (平成23年 9月 8日)	50円
	第19期計算期間 (平成23年10月11日)	50円
	第20期計算期間 (平成23年11月 8日)	50円
	第21期計算期間 (平成23年12月 8日)	50円

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第5期特定期間	第22期計算期間 (平成24年 1月10日)	50円
	第23期計算期間 (平成24年 2月 8日)	50円
	第24期計算期間 (平成24年 3月 8日)	50円
	第25期計算期間 (平成24年 4月 9日)	50円
	第26期計算期間 (平成24年 5月 8日)	50円
	第27期計算期間 (平成24年 6月 8日)	50円
第6期特定期間	第28期計算期間 (平成24年 7月 9日)	50円
	第29期計算期間 (平成24年 8月 8日)	50円
	第30期計算期間 (平成24年 9月10日)	50円
	第31期計算期間 (平成24年10月 9日)	50円
	第32期計算期間 (平成24年11月 8日)	50円
	第33期計算期間 (平成24年12月10日)	50円
第7期特定期間	第34期計算期間 (平成25年 1月 8日)	50円
	第35期計算期間 (平成25年 2月 8日)	50円
	第36期計算期間 (平成25年 3月 8日)	50円
	第37期計算期間 (平成25年 4月 8日)	50円
	第38期計算期間 (平成25年 5月 8日)	50円
	第39期計算期間 (平成25年 6月10日)	50円

## 豪ドルコース

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年 4月 8日)	70円
	第2期計算期間 (平成22年 5月10日)	70円
	第3期計算期間 (平成22年 6月 8日)	70円
第2期特定期間	第4期計算期間 (平成22年 7月 8日)	70円
	第5期計算期間 (平成22年 8月 9日)	70円
	第6期計算期間 (平成22年 9月 8日)	70円
	第7期計算期間 (平成22年10月 8日)	70円
	第8期計算期間 (平成22年11月 8日)	70円
	第9期計算期間 (平成22年12月 8日)	70円
第3期特定期間	第10期計算期間 (平成23年 1月11日)	70円
	第11期計算期間 (平成23年 2月 8日)	70円
	第12期計算期間 (平成23年 3月 8日)	70円
	第13期計算期間 (平成23年 4月 8日)	70円
	第14期計算期間 (平成23年 5月 9日)	70円
	第15期計算期間 (平成23年 6月 8日)	70円
第4期特定期間	第16期計算期間 (平成23年 7月 8日)	70円
	第17期計算期間 (平成23年 8月 8日)	70円
	第18期計算期間 (平成23年 9月 8日)	70円
	第19期計算期間 (平成23年10月11日)	70円
	第20期計算期間 (平成23年11月 8日)	70円
	第21期計算期間 (平成23年12月 8日)	70円

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
	第22期計算期間 (平成24年 1月10日)	70円

第5期特定期間	第23期計算期間 (平成24年 2月 8日)	70円
	第24期計算期間 (平成24年 3月 8日)	70円
	第25期計算期間 (平成24年 4月 9日)	70円
	第26期計算期間 (平成24年 5月 8日)	70円
	第27期計算期間 (平成24年 6月 8日)	70円
第6期特定期間	第28期計算期間 (平成24年 7月 9日)	70円
	第29期計算期間 (平成24年 8月 8日)	70円
	第30期計算期間 (平成24年 9月10日)	70円
	第31期計算期間 (平成24年10月 9日)	70円
	第32期計算期間 (平成24年11月 8日)	70円
	第33期計算期間 (平成24年12月10日)	70円
第7期特定期間	第34期計算期間 (平成25年 1月 8日)	70円
	第35期計算期間 (平成25年 2月 8日)	70円
	第36期計算期間 (平成25年 3月 8日)	70円
	第37期計算期間 (平成25年 4月 8日)	70円
	第38期計算期間 (平成25年 5月 8日)	70円
	第39期計算期間 (平成25年 6月10日)	70円

## 通貨バスケットコース

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年 4月 8日)	60円
	第2期計算期間 (平成22年 5月10日)	60円
	第3期計算期間 (平成22年 6月 8日)	60円
	第4期計算期間 (平成22年 7月 8日)	60円
	第5期計算期間 (平成22年 8月 9日)	60円

第2期特定期間	第6期計算期間 (平成22年 9月 8日)	60円
	第7期計算期間 (平成22年10月 8日)	60円
	第8期計算期間 (平成22年11月 8日)	60円
	第9期計算期間 (平成22年12月 8日)	60円
第3期特定期間	第10期計算期間 (平成23年 1月11日)	60円
	第11期計算期間 (平成23年 2月 8日)	60円
	第12期計算期間 (平成23年 3月 8日)	60円
	第13期計算期間 (平成23年 4月 8日)	60円
	第14期計算期間 (平成23年 5月 9日)	60円
	第15期計算期間 (平成23年 6月 8日)	60円
第4期特定期間	第16期計算期間 (平成23年 7月 8日)	60円
	第17期計算期間 (平成23年 8月 8日)	60円
	第18期計算期間 (平成23年 9月 8日)	60円
	第19期計算期間 (平成23年10月11日)	60円
	第20期計算期間 (平成23年11月 8日)	60円
	第21期計算期間 (平成23年12月 8日)	60円

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第5期特定期間	第22期計算期間 (平成24年 1月10日)	60円
	第23期計算期間 (平成24年 2月 8日)	60円
	第24期計算期間 (平成24年 3月 8日)	60円
	第25期計算期間 (平成24年 4月 9日)	60円
	第26期計算期間 (平成24年 5月 8日)	60円
	第27期計算期間 (平成24年 6月 8日)	60円
	第28期計算期間 (平成24年 7月 9日)	60円

第6期特定期間	第29期計算期間 (平成24年 8月 8日)	60円
	第30期計算期間 (平成24年 9月10日)	60円
	第31期計算期間 (平成24年10月 9日)	60円
	第32期計算期間 (平成24年11月 8日)	60円
	第33期計算期間 (平成24年12月10日)	60円
第7期特定期間	第34期計算期間 (平成25年 1月 8日)	60円
	第35期計算期間 (平成25年 2月 8日)	60円
	第36期計算期間 (平成25年 3月 8日)	60円
	第37期計算期間 (平成25年 4月 8日)	60円
	第38期計算期間 (平成25年 5月 8日)	60円
	第39期計算期間 (平成25年 6月10日)	60円

## マネープールファンド

決算期	1万口当たりの分配金
第1期計算期間 (平成22年 6月 8日)	0円
第2期計算期間 (平成22年12月 8日)	0円
第3期計算期間 (平成23年 6月 8日)	0円
第4期計算期間 (平成23年12月 8日)	0円
第5期計算期間 (平成24年 6月 8日)	0円
第6期計算期間 (平成24年12月10日)	0円
第7期計算期間 (平成25年 6月10日)	0円

## 【収益率の推移】

円コース

特定期間	決算期	収益率
	第1期計算期間 (平成22年 4月 8日)	1.9%

第1期特定期間	第2期計算期間 (平成22年 5月10日)	1.0%
	第3期計算期間 (平成22年 6月 8日)	2.1%
第2期特定期間	第4期計算期間 (平成22年 7月 8日)	2.2%
	第5期計算期間 (平成22年 8月 9日)	2.7%
	第6期計算期間 (平成22年 9月 8日)	1.9%
	第7期計算期間 (平成22年10月 8日)	2.5%
	第8期計算期間 (平成22年11月 8日)	0.7%
	第9期計算期間 (平成22年12月 8日)	2.5%
第3期特定期間	第10期計算期間 (平成23年 1月11日)	0.2%
	第11期計算期間 (平成23年 2月 8日)	0.3%
	第12期計算期間 (平成23年 3月 8日)	0.3%
	第13期計算期間 (平成23年 4月 8日)	1.4%
	第14期計算期間 (平成23年 5月 9日)	1.0%
	第15期計算期間 (平成23年 6月 8日)	0.4%
第4期特定期間	第16期計算期間 (平成23年 7月 8日)	0.4%
	第17期計算期間 (平成23年 8月 8日)	2.0%
	第18期計算期間 (平成23年 9月 8日)	1.7%
	第19期計算期間 (平成23年10月11日)	8.3%
	第20期計算期間 (平成23年11月 8日)	4.3%
	第21期計算期間 (平成23年12月 8日)	0.3%

特定期間	決算期	収益率
第5期特定期間	第22期計算期間 (平成24年 1月10日)	0.6%
	第23期計算期間 (平成24年 2月 8日)	2.7%
	第24期計算期間 (平成24年 3月 8日)	1.1%

	第25期計算期間 (平成24年 4月 9日)	0.9%
	第26期計算期間 (平成24年 5月 8日)	1.4%
	第27期計算期間 (平成24年 6月 8日)	1.0%
第6期特定期間	第28期計算期間 (平成24年 7月 9日)	2.8%
	第29期計算期間 (平成24年 8月 8日)	2.1%
	第30期計算期間 (平成24年 9月10日)	0.3%
	第31期計算期間 (平成24年10月 9日)	0.9%
	第32期計算期間 (平成24年11月 8日)	1.0%
	第33期計算期間 (平成24年12月10日)	0.5%
第7期特定期間	第34期計算期間 (平成25年 1月 8日)	0.1%
	第35期計算期間 (平成25年 2月 8日)	1.9%
	第36期計算期間 (平成25年 3月 8日)	1.1%
	第37期計算期間 (平成25年 4月 8日)	0.4%
	第38期計算期間 (平成25年 5月 8日)	1.2%
	第39期計算期間 (平成25年 6月10日)	3.3%

(注1) 収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付き）の上昇（または下落）率をいいます。なお、第1期計算期間の収益率は、1万口当たりの当初元本を基準に算出しています。以下同じ。

(注2) 収益率は小数第2位を四捨五入しています。以下同じ。

#### 韓国ウォンコース

特定期間	決算期	収益率
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年 4月 8日)	8.0%
	第2期計算期間 (平成22年 5月10日)	5.5%
	第3期計算期間 (平成22年 6月 8日)	7.2%
	第4期計算期間 (平成22年 7月 8日)	1.2%
	第5期計算期間 (平成22年 8月 9日)	5.3%



第2期特定期間	第6期計算期間 (平成22年 9月 8日)	0.6%
	第7期計算期間 (平成22年10月 8日)	6.3%
	第8期計算期間 (平成22年11月 8日)	0.8%
	第9期計算期間 (平成22年12月 8日)	1.4%
第3期特定期間	第10期計算期間 (平成23年 1月11日)	0.6%
	第11期計算期間 (平成23年 2月 8日)	1.3%
	第12期計算期間 (平成23年 3月 8日)	0.9%
	第13期計算期間 (平成23年 4月 8日)	8.8%
	第14期計算期間 (平成23年 5月 9日)	3.9%
	第15期計算期間 (平成23年 6月 8日)	0.2%
第4期特定期間	第16期計算期間 (平成23年 7月 8日)	3.6%
	第17期計算期間 (平成23年 8月 8日)	1.9%
	第18期計算期間 (平成23年 9月 8日)	3.2%
	第19期計算期間 (平成23年10月11日)	16.7%
	第20期計算期間 (平成23年11月 8日)	12.3%
	第21期計算期間 (平成23年12月 8日)	2.0%

特定期間	決算期	収益率
第5期特定期間	第22期計算期間 (平成24年 1月10日)	3.0%
	第23期計算期間 (平成24年 2月 8日)	6.9%
	第24期計算期間 (平成24年 3月 8日)	6.0%
	第25期計算期間 (平成24年 4月 9日)	1.2%
	第26期計算期間 (平成24年 5月 8日)	1.9%
	第27期計算期間 (平成24年 6月 8日)	3.9%
	第28期計算期間 (平成24年 7月 9日)	6.1%

第6期特定期間	第29期計算期間 (平成24年 8月 8日)	2.0%
	第30期計算期間 (平成24年 9月10日)	0.3%
	第31期計算期間 (平成24年10月 9日)	2.8%
	第32期計算期間 (平成24年11月 8日)	5.8%
	第33期計算期間 (平成24年12月10日)	4.2%
第7期特定期間	第34期計算期間 (平成25年 1月 8日)	8.7%
	第35期計算期間 (平成25年 2月 8日)	2.1%
	第36期計算期間 (平成25年 3月 8日)	2.8%
	第37期計算期間 (平成25年 4月 8日)	1.0%
	第38期計算期間 (平成25年 5月 8日)	7.0%
	第39期計算期間 (平成25年 6月10日)	6.9%

## 中国元コース

特定期間	決算期	収益率
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年 4月 8日)	5.1%
	第2期計算期間 (平成22年 5月10日)	4.0%
	第3期計算期間 (平成22年 6月 8日)	1.8%
第2期特定期間	第4期計算期間 (平成22年 7月 8日)	1.4%
	第5期計算期間 (平成22年 8月 9日)	0.4%
	第6期計算期間 (平成22年 9月 8日)	0.1%
	第7期計算期間 (平成22年10月 8日)	2.1%
	第8期計算期間 (平成22年11月 8日)	1.3%
	第9期計算期間 (平成22年12月 8日)	0.4%
	第10期計算期間 (平成23年 1月11日)	0.3%
	第11期計算期間 (平成23年 2月 8日)	0.5%

第3期特定期間	第12期計算期間 (平成23年 3月 8日)	0.5%
	第13期計算期間 (平成23年 4月 8日)	5.5%
	第14期計算期間 (平成23年 5月 9日)	4.0%
	第15期計算期間 (平成23年 6月 8日)	0.3%
第4期特定期間	第16期計算期間 (平成23年 7月 8日)	1.5%
	第17期計算期間 (平成23年 8月 8日)	1.4%
	第18期計算期間 (平成23年 9月 8日)	2.1%
	第19期計算期間 (平成23年10月11日)	8.7%
	第20期計算期間 (平成23年11月 8日)	7.2%
	第21期計算期間 (平成23年12月 8日)	1.2%

特定期間	決算期	収益率
第5期特定期間	第22期計算期間 (平成24年 1月10日)	0.5%
	第23期計算期間 (平成24年 2月 8日)	2.4%
	第24期計算期間 (平成24年 3月 8日)	6.2%
	第25期計算期間 (平成24年 4月 9日)	0.8%
	第26期計算期間 (平成24年 5月 8日)	1.4%
	第27期計算期間 (平成24年 6月 8日)	2.2%
第6期特定期間	第28期計算期間 (平成24年 7月 9日)	2.9%
	第29期計算期間 (平成24年 8月 8日)	0.9%
	第30期計算期間 (平成24年 9月10日)	0.1%
	第31期計算期間 (平成24年10月 9日)	2.0%
	第32期計算期間 (平成24年11月 8日)	4.2%
	第33期計算期間 (平成24年12月10日)	4.1%
	第34期計算期間 (平成25年 1月 8日)	7.2%

第7期特定期間	第35期計算期間 (平成25年 2月 8日)	4.2%
	第36期計算期間 (平成25年 3月 8日)	2.8%
	第37期計算期間 (平成25年 4月 8日)	3.5%
	第38期計算期間 (平成25年 5月 8日)	3.5%
	第39期計算期間 (平成25年 6月10日)	4.7%

## 豪ドルコース

特定期間	決算期	収益率
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年 4月 8日)	9.3%
	第2期計算期間 (平成22年 5月10日)	7.4%
	第3期計算期間 (平成22年 6月 8日)	8.2%
第2期特定期間	第4期計算期間 (平成22年 7月 8日)	2.6%
	第5期計算期間 (平成22年 8月 9日)	6.9%
	第6期計算期間 (平成22年 9月 8日)	0.3%
	第7期計算期間 (平成22年10月 8日)	8.6%
	第8期計算期間 (平成22年11月 8日)	2.4%
	第9期計算期間 (平成22年12月 8日)	1.6%
第3期特定期間	第10期計算期間 (平成23年 1月11日)	0.4%
	第11期計算期間 (平成23年 2月 8日)	1.7%
	第12期計算期間 (平成23年 3月 8日)	1.4%
	第13期計算期間 (平成23年 4月 8日)	8.4%
	第14期計算期間 (平成23年 5月 9日)	1.7%
	第15期計算期間 (平成23年 6月 8日)	0.2%
第4期特定期間	第16期計算期間 (平成23年 7月 8日)	2.5%
	第17期計算期間 (平成23年 8月 8日)	4.3%
	第18期計算期間 (平成23年 9月 8日)	1.1%

	第19期計算期間 (平成23年10月11日)	14.2%
	第20期計算期間 (平成23年11月 8日)	9.0%
	第21期計算期間 (平成23年12月 8日)	1.7%

特定期間	決算期	収益率
第5期特定期間	第22期計算期間 (平成24年 1月10日)	0.4%
	第23期計算期間 (平成24年 2月 8日)	8.8%
	第24期計算期間 (平成24年 3月 8日)	4.0%
	第25期計算期間 (平成24年 4月 9日)	0.9%
	第26期計算期間 (平成24年 5月 8日)	2.3%
	第27期計算期間 (平成24年 6月 8日)	3.6%
第6期特定期間	第28期計算期間 (平成24年 7月 9日)	5.6%
	第29期計算期間 (平成24年 8月 8日)	4.7%
	第30期計算期間 (平成24年 9月10日)	1.8%
	第31期計算期間 (平成24年10月 9日)	0.4%
	第32期計算期間 (平成24年11月 8日)	5.4%
	第33期計算期間 (平成24年12月10日)	4.7%
第7期特定期間	第34期計算期間 (平成25年 1月 8日)	6.7%
	第35期計算期間 (平成25年 2月 8日)	2.9%
	第36期計算期間 (平成25年 3月 8日)	2.3%
	第37期計算期間 (平成25年 4月 8日)	4.2%
	第38期計算期間 (平成25年 5月 8日)	1.2%
	第39期計算期間 (平成25年 6月10日)	11.1%

## 通貨バスケットコース

特定期間	決算期	収益率
------	-----	-----

第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年 4月 8日)	7.9%
	第2期計算期間 (平成22年 5月10日)	4.6%
	第3期計算期間 (平成22年 6月 8日)	4.7%
第2期特定期間	第4期計算期間 (平成22年 7月 8日)	0.2%
	第5期計算期間 (平成22年 8月 9日)	2.5%
	第6期計算期間 (平成22年 9月 8日)	0.0%
	第7期計算期間 (平成22年10月 8日)	3.2%
	第8期計算期間 (平成22年11月 8日)	0.7%
	第9期計算期間 (平成22年12月 8日)	0.7%
第3期特定期間	第10期計算期間 (平成23年 1月11日)	0.0%
	第11期計算期間 (平成23年 2月 8日)	1.3%
	第12期計算期間 (平成23年 3月 8日)	0.8%
	第13期計算期間 (平成23年 4月 8日)	6.9%
	第14期計算期間 (平成23年 5月 9日)	2.2%
	第15期計算期間 (平成23年 6月 8日)	1.1%
第4期特定期間	第16期計算期間 (平成23年 7月 8日)	2.2%
	第17期計算期間 (平成23年 8月 8日)	2.1%
	第18期計算期間 (平成23年 9月 8日)	2.3%
	第19期計算期間 (平成23年10月11日)	12.3%
	第20期計算期間 (平成23年11月 8日)	7.2%
	第21期計算期間 (平成23年12月 8日)	2.4%

特定期間	決算期	収益率
	第22期計算期間 (平成24年 1月10日)	0.6%
	第23期計算期間 (平成24年 2月 8日)	6.5%

第5期特定期間	第24期計算期間 (平成24年 3月 8日)	5.0%
	第25期計算期間 (平成24年 4月 9日)	0.4%
	第26期計算期間 (平成24年 5月 8日)	1.5%
	第27期計算期間 (平成24年 6月 8日)	3.2%
第6期特定期間	第28期計算期間 (平成24年 7月 9日)	3.3%
	第29期計算期間 (平成24年 8月 8日)	2.0%
	第30期計算期間 (平成24年 9月10日)	0.3%
	第31期計算期間 (平成24年10月 9日)	2.4%
	第32期計算期間 (平成24年11月 8日)	3.9%
	第33期計算期間 (平成24年12月10日)	3.6%
第7期特定期間	第34期計算期間 (平成25年 1月 8日)	6.4%
	第35期計算期間 (平成25年 2月 8日)	4.4%
	第36期計算期間 (平成25年 3月 8日)	2.4%
	第37期計算期間 (平成25年 4月 8日)	2.5%
	第38期計算期間 (平成25年 5月 8日)	3.9%
	第39期計算期間 (平成25年 6月10日)	7.1%

## マネープールファンド

決算期	収益率
第1期計算期間 (平成22年 6月 8日)	0.02%
第2期計算期間 (平成22年12月 8日)	0.02%
第3期計算期間 (平成23年 6月 8日)	0.03%
第4期計算期間 (平成23年12月 8日)	0.04%
第5期計算期間 (平成24年 6月 8日)	0.02%
第6期計算期間 (平成24年12月10日)	0.03%

第7期計算期間 (平成25年 6月10日)	0.02%
--------------------------	-------

(注) 収益率は小数第3位を四捨五入しています。

#### (4) 【設定及び解約の実績】

##### 円コース

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第1期特定期間	第1期計算期間	791,995,242口	0口
	第2期計算期間	99,871,714口	0口
	第3期計算期間	254,665,078口	4,000,000口
第2期特定期間	第4期計算期間	141,606,997口	10,750,000口
	第5期計算期間	187,861,648口	2,500,000口
	第6期計算期間	312,038,360口	118,530,000口
	第7期計算期間	40,231,369口	170,220,000口
	第8期計算期間	168,673,101口	144,789,587口
	第9期計算期間	145,020,983口	179,276,997口
第3期特定期間	第10期計算期間	89,683,935口	102,928,534口
	第11期計算期間	47,968,005口	103,319,953口
	第12期計算期間	32,626,952口	97,981,290口
	第13期計算期間	180,652,818口	113,787,430口
	第14期計算期間	82,274,538口	166,629,930口
	第15期計算期間	82,217,522口	124,791,785口
第4期特定期間	第16期計算期間	19,535,359口	125,350,000口
	第17期計算期間	7,472,757口	87,703,463口
	第18期計算期間	378,564,852口	137,930,000口
	第19期計算期間	131,626,469口	83,944,080口
	第20期計算期間	124,905,176口	76,226,825口
	第21期計算期間	115,205,040口	207,437,676口
第5期特定期間	第22期計算期間	65,439,116口	34,200,000口
	第23期計算期間	94,047,300口	80,842,795口
	第24期計算期間	110,491,878口	159,794,067口
	第25期計算期間	162,710,739口	173,106,783口
	第26期計算期間	265,359,576口	50,459,309口
	第27期計算期間	201,679,613口	131,278,643口
第6期特定期間	第28期計算期間	85,048,221口	131,432,531口
	第29期計算期間	94,800,563口	79,337,116口
	第30期計算期間	99,573,973口	120,717,043口
	第31期計算期間	72,531,087口	119,779,836口
	第32期計算期間	123,280,265口	227,380,554口
	第33期計算期間	107,350,805口	127,222,150口
第7期特定期間	第34期計算期間	142,283,989口	42,687,310口
	第35期計算期間	19,631,186口	33,644,440口
	第36期計算期間	6,305,899口	51,919,911口
	第37期計算期間	26,600,601口	25,593,321口
	第38期計算期間	45,415,928口	17,700,000口
	第39期計算期間	4,989,252口	11,131,665口

(注) 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間の販売口数を含みます。以下同じ。



## 韓国ウォンコース

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第1期特定期間	第1期計算期間	194,658,686□	0□
	第2期計算期間	67,170,721□	0□
	第3期計算期間	39,870,628□	0□
第2期特定期間	第4期計算期間	63,587,858□	0□
	第5期計算期間	68,246,221□	0□
	第6期計算期間	50,172,729□	16,400,000□
	第7期計算期間	35,862,093□	64,073,645□
	第8期計算期間	13,344,505□	17,200,000□
	第9期計算期間	29,725,308□	60,463,749□
第3期特定期間	第10期計算期間	29,814,612□	24,650,000□
	第11期計算期間	5,258,843□	77,326,852□
	第12期計算期間	141,436□	25,534,435□
	第13期計算期間	21,537,051□	67,940,053□
	第14期計算期間	8,172,411□	26,912,249□
	第15期計算期間	129,816□	17,046,935□
第4期特定期間	第16期計算期間	21,167,685□	26,550,000□
	第17期計算期間	3,066,463□	39,780,000□
	第18期計算期間	12,072,018□	7,000,000□
	第19期計算期間	76,627□	1,950,000□
	第20期計算期間	3,757,879□	17,765,916□
	第21期計算期間	1,481,158□	5,884,290□
第5期特定期間	第22期計算期間	82,553□	20,500,000□
	第23期計算期間	86,289□	16,200,000□
	第24期計算期間	76,316□	12,510,000□
	第25期計算期間	35,431,397□	4,250,000□
	第26期計算期間	11,159,675□	23,442,895□
	第27期計算期間	119,361□	8,500,000□
第6期特定期間	第28期計算期間	79,441□	7,000,000□
	第29期計算期間	353,244□	0□
	第30期計算期間	72,707□	3,000,000□
	第31期計算期間	73,856□	17,850,000□
	第32期計算期間	72,737□	12,422,305□
	第33期計算期間	69,610□	18,167,150□
第7期特定期間	第34期計算期間	9,180,746□	2,300,000□
	第35期計算期間	5,107,803□	1,000,000□
	第36期計算期間	1,062,055□	4,214,138□
	第37期計算期間	61,004□	1,200,000□
	第38期計算期間	1,062,270□	3,750,000□
	第39期計算期間	8,346,283□	0□

## 中国元コース

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第1期特定期間	第1期計算期間	486,409,931□	0□
	第2期計算期間	328,633,993□	0□
	第3期計算期間	157,670,828□	0□

第2期特定期間	第4期計算期間	117,753,823□	28,100,000□
	第5期計算期間	139,650,344□	11,400,000□
	第6期計算期間	27,296,751□	84,520,000□
	第7期計算期間	20,015,695□	94,359,301□
	第8期計算期間	6,559,919□	136,960,086□
	第9期計算期間	8,227,492□	144,330,850□
第3期特定期間	第10期計算期間	52,992,793□	139,650,000□
	第11期計算期間	31,587,957□	74,776,130□
	第12期計算期間	14,622,788□	60,872,249□
	第13期計算期間	6,232,816□	43,850,000□
	第14期計算期間	70,770,186□	28,150,000□
	第15期計算期間	105,969,460□	31,000,000□
第4期特定期間	第16期計算期間	132,658,704□	60,134,336□
	第17期計算期間	3,382,020□	5,300,000□
	第18期計算期間	8,228,579□	18,094,450□
	第19期計算期間	227,442□	20,848,883□
	第20期計算期間	742,926□	89,428,016□
	第21期計算期間	460,769□	57,116,164□
第5期特定期間	第22期計算期間	1,661,677□	58,670,902□
	第23期計算期間	162,735□	15,546,576□
	第24期計算期間	160,755□	50,657,843□
	第25期計算期間	141,182□	33,749,617□
	第26期計算期間	139,232□	30,600,000□
	第27期計算期間	146,627□	14,793,777□
第6期特定期間	第28期計算期間	162,579□	45,900,000□
	第29期計算期間	148,042□	21,599,948□
	第30期計算期間	147,702□	27,977,368□
	第31期計算期間	143,599□	10,097,085□
	第32期計算期間	133,461□	42,073,739□
	第33期計算期間	124,181□	8,200,000□
第7期特定期間	第34期計算期間	120,515□	5,866,157□
	第35期計算期間	113,339□	5,600,000□
	第36期計算期間	5,109,763□	6,745,064□
	第37期計算期間	6,107,690□	5,800,000□
	第38期計算期間	104,952□	4,545,927□
	第39期計算期間	102,194□	4,270,000□

## 豪ドルコース

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第1期特定期間	第1期計算期間	659,673,971□	19,600,000□
	第2期計算期間	140,788,818□	0□
	第3期計算期間	292,130,914□	0□
第2期特定期間	第4期計算期間	218,496,489□	0□
	第5期計算期間	177,900,358□	0□
	第6期計算期間	115,444,453□	34,750,000□
	第7期計算期間	45,404,761□	154,930,000□
	第8期計算期間	94,361,914□	151,607,288□
	第9期計算期間	113,512,155□	300,580,000□

第3期特定期間	第10期計算期間	155,546,956□	191,070,894□
	第11期計算期間	17,099,687□	213,910,503□
	第12期計算期間	17,444,325□	140,343,276□
	第13期計算期間	62,353,637□	71,290,132□
	第14期計算期間	80,251,796□	91,739,421□
	第15期計算期間	150,822,305□	66,101,551□
第4期特定期間	第16期計算期間	52,080,328□	77,467,959□
	第17期計算期間	14,055,778□	107,481,800□
	第18期計算期間	55,325,691□	59,261,190□
	第19期計算期間	66,967,933□	22,723,991□
	第20期計算期間	39,430,999□	52,178,641□
	第21期計算期間	64,066,123□	71,979,241□
第5期特定期間	第22期計算期間	149,597,458□	41,250,627□
	第23期計算期間	71,340,280□	95,190,204□
	第24期計算期間	62,795,901□	136,744,820□
	第25期計算期間	20,618,908□	25,650,000□
	第26期計算期間	67,177,012□	63,664,825□
	第27期計算期間	84,074,045□	63,589,569□
第6期特定期間	第28期計算期間	22,265,591□	58,209,273□
	第29期計算期間	22,031,511□	80,270,745□
	第30期計算期間	33,821,782□	40,809,966□
	第31期計算期間	11,742,137□	41,905,023□
	第32期計算期間	21,666,383□	52,990,635□
	第33期計算期間	12,444,901□	93,413,965□
第7期特定期間	第34期計算期間	34,257,822□	40,965,049□
	第35期計算期間	209,458□	41,036,824□
	第36期計算期間	133,811□	13,312,297□
	第37期計算期間	132,301□	20,139,996□
	第38期計算期間	128,318□	16,540,188□
	第39期計算期間	943,694□	1,300,000□

## 通貨バスケットコース

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第1期特定期間	第1期計算期間	2,330,608,838□	0□
	第2期計算期間	1,513,910,585□	12,000,000□
	第3期計算期間	1,297,817,241□	5,000,000□
第2期特定期間	第4期計算期間	1,624,397,088□	22,100,000□
	第5期計算期間	1,630,809,168□	20,500,000□
	第6期計算期間	1,132,158,834□	364,953,835□
	第7期計算期間	769,583,993□	409,582,900□
	第8期計算期間	738,014,186□	467,474,524□
	第9期計算期間	430,556,871□	777,999,370□
第3期特定期間	第10期計算期間	408,704,745□	702,416,461□
	第11期計算期間	254,518,492□	969,881,868□
	第12期計算期間	125,312,030□	1,136,206,740□
	第13期計算期間	115,369,420□	1,060,390,005□
	第14期計算期間	157,719,279□	878,944,113□
	第15期計算期間	363,269,264□	709,223,225□

第4期特定期間	第16期計算期間	236,546,637□	691,611,221□
	第17期計算期間	90,339,593□	497,283,760□
	第18期計算期間	160,352,830□	335,955,647□
	第19期計算期間	28,518,562□	272,106,757□
	第20期計算期間	56,936,026□	292,390,898□
	第21期計算期間	17,131,242□	324,116,270□
第5期特定期間	第22期計算期間	54,319,354□	193,094,343□
	第23期計算期間	59,826,161□	326,412,197□
	第24期計算期間	36,195,582□	279,403,987□
	第25期計算期間	128,273,873□	258,414,781□
	第26期計算期間	100,161,293□	194,754,009□
	第27期計算期間	78,072,954□	155,630,000□
第6期特定期間	第28期計算期間	19,532,883□	124,594,020□
	第29期計算期間	450,183□	117,478,323□
	第30期計算期間	17,563,144□	157,402,599□
	第31期計算期間	6,351,249□	99,677,374□
	第32期計算期間	32,565,049□	129,692,931□
	第33期計算期間	18,931,290□	113,889,770□
第7期特定期間	第34期計算期間	120,457,701□	83,351,875□
	第35期計算期間	40,655,235□	77,153,030□
	第36期計算期間	27,318,622□	31,528,343□
	第37期計算期間	36,318,567□	40,057,011□
	第38期計算期間	17,583,636□	39,297,319□
	第39期計算期間	22,710,301□	24,882,768□

## マネープールファンド

計算期間	設定口数	解約口数
第1期計算期間	1,000,000□	0□
第2期計算期間	0□	0□
第3期計算期間	1,214,872□	0□
第4期計算期間	0□	1,214,872□
第5期計算期間	0□	0□
第6期計算期間	0□	0□
第7期計算期間	0□	0□

（注）第1期計算期間の設定口数は、当初の自己設定口数です。

## &lt; 参考情報 &gt;

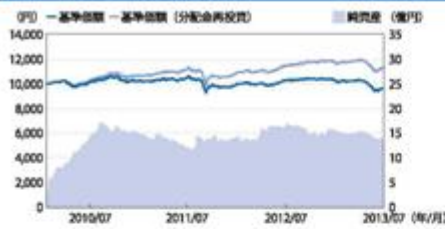
## 運用実績

みずほ・アジア・ウェーブ アジア債券ファンド

2013年7月31日現在

## 円コース

&lt;基準価額・純資産の推移&gt; (2010年2月22日～2013年7月31日)



&lt;分配の推移&gt;

2013年7月	40円
2013年6月	40円
2013年5月	40円
2013年4月	40円
2013年3月	40円
直近1年累計	480円
設定来累計	1,600円

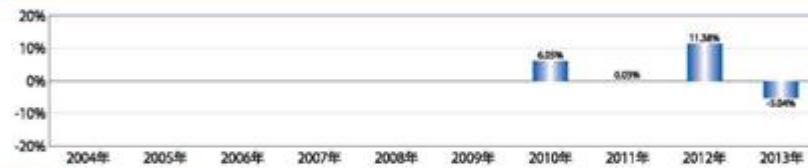
&lt;主要な資産の状況&gt;

組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-JPYクラス	98.55%
国内マネー・マザーファンド	0.02%
合計	98.57%

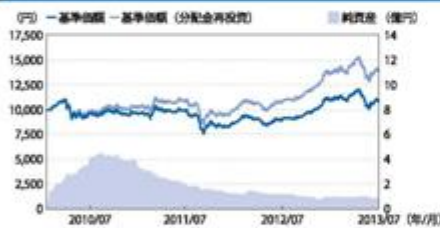
暦年ベース

&lt;年間収益率の推移&gt;



## 韓国ウォンコース

&lt;基準価額・純資産の推移&gt; (2010年2月22日～2013年7月31日)



&lt;分配の推移&gt;

2013年7月	60円
2013年6月	60円
2013年5月	60円
2013年4月	60円
2013年3月	60円
直近1年累計	720円
設定来累計	2,400円

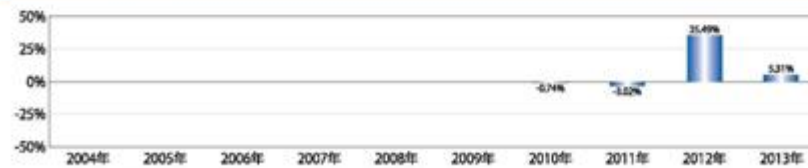
&lt;主要な資産の状況&gt;

組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-KRWクラス	96.91%
国内マネー・マザーファンド	0.03%
合計	96.94%

暦年ベース

&lt;年間収益率の推移&gt;



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。  
 ※基準価額(分配金再投資)は、税引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。  
 ※分配は1万口当たり・税引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。  
 ※年間収益率は税引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。  
 ※年間収益率は、2010年については設定時から12月末まで、2013年については年初から7月末までの収益率をそれぞれ記載しています。  
 ・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。  
 ・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

13

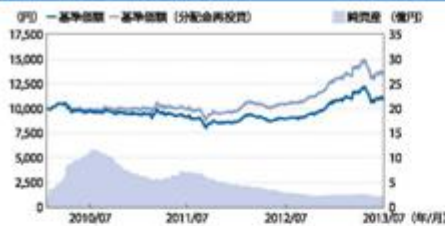
## 運用実績

2013年7月31日現在

## 中国元コース

## &lt;基準価額・純資産の推移&gt;

(2010年2月22日～2013年7月31日)



## &lt;分配の推移&gt;

2013年7月	50円
2013年6月	50円
2013年5月	50円
2013年4月	50円
2013年3月	50円
直近1年累計	600円
設定来累計	2,000円

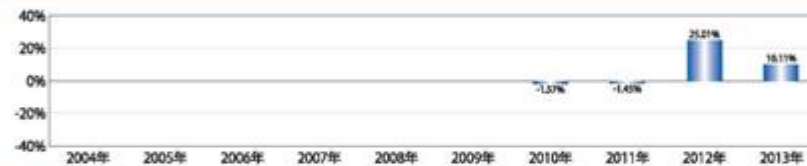
## &lt;主要な資産の状況&gt;

## 組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-CNYクラス	97.43%
国内マネー・マザーファンド	0.09%
合計	97.52%

暦年ベース

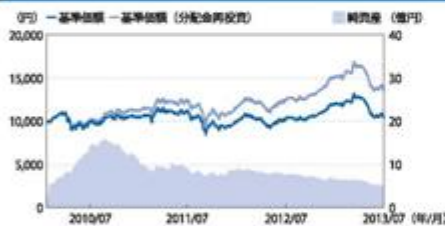
## &lt;年間収益率の推移&gt;



## 豪ドルコース

## &lt;基準価額・純資産の推移&gt;

(2010年2月22日～2013年7月31日)



## &lt;分配の推移&gt;

2013年7月	70円
2013年6月	70円
2013年5月	70円
2013年4月	70円
2013年3月	70円
直近1年累計	840円
設定来累計	2,800円

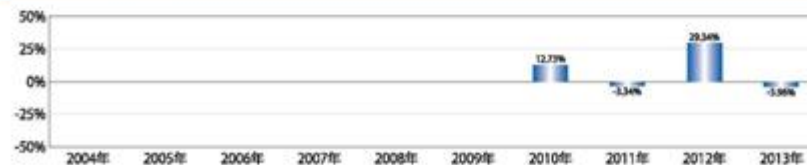
## &lt;主要な資産の状況&gt;

## 組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-AUDクラス	97.00%
国内マネー・マザーファンド	0.06%
合計	97.06%

暦年ベース

## &lt;年間収益率の推移&gt;



※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※基準価額(分配金再投資)は、税引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万円当たり・税引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

※年間収益率は税引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2010年については設定時から12月末まで、2013年については年初から7月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

※当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

※最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

2013年7月31日現在

## 通貨バスケットコース

## &lt;基準価額・純資産の推移&gt;

(2010年2月22日～2013年7月31日)

## &lt;分配の推移&gt;



2013年7月	60円
2013年6月	60円
2013年5月	60円
2013年4月	60円
2013年3月	60円
直近1年累計	720円
設定来累計	2,400円

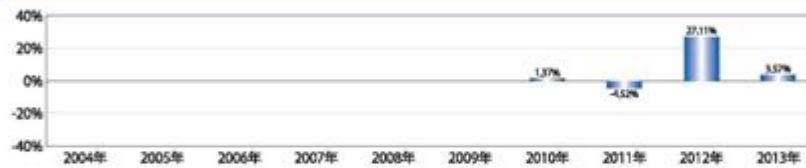
## &lt;主要な資産の状況&gt;

## 組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチ・カレンシー・ファンダー・カレンシー・バスケット・クラス	98.09%
国内マネー・マザーファンド	0.05%
合計	98.15%

暦年ベース

## &lt;年間収益率の推移&gt;



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。  
 ※基準価額(分配金再投資)は、取引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。  
 ※分配は1万口当たり・取引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。  
 ※年間収益率は取引前の分配金を単純に含算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。  
 ※年間収益率は、2010年については設定時から12月末まで、2013年については年初から7月末までの収益率をそれぞれ記載しています。  
 ・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。  
 ・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認いただけます。

15



## 運用実績

2013年7月31日現在

## マネープールファンド

## &lt;基準価額・純資産の推移&gt;

(2010年2月22日～2013年7月31日)

## &lt;分配の推移&gt;



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。  
 ※基準価額(分配金再投資)は、取引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

2013年6月	0円
2012年12月	0円
2012年6月	0円
2011年12月	0円
2011年6月	0円
設定来累計	0円

※分配は1万口当たり・取引前の金額です。  
 ※分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

## &lt;主要な資産の状況&gt;

## 資産配分

資産	純資産比率
債券現物	85.65%
その他資産	14.35%
合計	100.00%

※マザーファンドの保有口数に基づき計算した実質組入比率を記載しています。

## 組入上位5銘柄(国内マネー・マザーファンド)

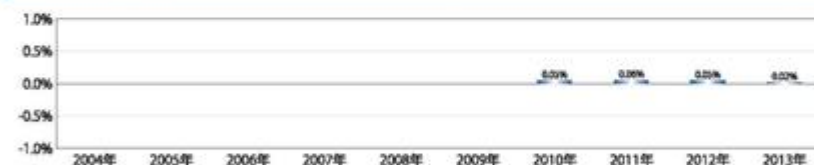
銘柄名	償還日	利率	純資産比率
第325回国庫短期証券	2013/11/20	0.0000%	74.01%
第352回国庫短期証券	2014/03/20	0.0000%	12.33%
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入銘柄数:2銘柄

暦年ベース

## &lt;年間収益率の推移&gt;



※取引前の分配金を算入に含算して計算しています。  
 ※当ファンドにはベンチマークがありません。  
 ※2010年については、設定時から12月末までの収益率を記載しています。  
 ※2013年については、年初から7月末までの収益率を記載しています。

## ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドの組入公社債等上位5銘柄(現地7月5日現在)

銘柄名	国・地域	種類	比率
レイト・ファイナンス USA	オーストラリア	社債券	4.37%
チマセク・フィナンシャル LTD	シンガポール	政府機関債	2.85%
金豊商貿集団	中国	社債券	2.85%
龍湖地産(ロンフォー・プロパティーズ)	中国	社債券	2.78%
リライアンス・ホールディングス	インド	社債券	2.74%

※UOBアセット・マネジメントからの情報を基に作成しています。

※比率は、ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドの組入公社債等を100%とした場合の割合で、小数第3位を四捨五入しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。  
 ・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

16

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」にかかる記載を更新します。

<更新後>



### 第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期特定期間（平成24年12月11日から平成25年6月10日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期特定期間末 (平成24年12月10日現在)	第7期特定期間末 (平成25年6月10日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	58,883,615	49,279,060
投資信託受益証券	1,444,074,685	1,432,567,837
親投資信託受益証券	300,894	301,013
未収利息	95	66
流動資産合計	1,503,259,289	1,482,147,976
資産合計	1,503,259,289	1,482,147,976
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	5,693,450	5,943,651
未払解約金	13,779,450	978,256
未払受託者報酬	40,622	43,113
未払委託者報酬	1,435,233	1,523,267
その他未払費用	6,516	5,505
流動負債合計	20,955,271	8,493,792
負債合計	20,955,271	8,493,792
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,423,362,674	1,485,912,882
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	58,941,344	12,258,698
（分配準備積立金）	40,464,904	46,627,836
元本等合計	1,482,304,018	1,473,654,184
純資産合計	1,482,304,018	1,473,654,184
負債純資産合計	1,503,259,289	1,482,147,976

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期特定期間 自平成24年 6月 9日 至平成24年12月10日	第7期特定期間 自平成24年12月11日 至平成25年 6月10日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	55,195,084	53,857,121
受取利息	20,967	14,408
有価証券売買等損益	71,988,562	84,506,729
<b>営業収益合計</b>	<b>127,204,613</b>	<b>30,635,200</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	252,602	238,064
委託者報酬	8,925,229	8,411,467
その他費用	37,890	36,433
<b>営業費用合計</b>	<b>9,215,721</b>	<b>8,685,964</b>
<b>営業利益</b>	<b>117,988,892</b>	<b>39,321,164</b>
経常利益	117,988,892	39,321,164
<b>当期純利益</b>	<b>117,988,892</b>	<b>39,321,164</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	3,736,505	45,493
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	17,876,040	58,941,344
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,972,670	8,501,059
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,619,835	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,352,835	8,501,059
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,509,664	4,584,266
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	19,497,034	4,584,266
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,630	-
分配金	36,898,009	35,750,178
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	58,941,344	12,258,698

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第7期特定期間 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 前特定期間終了日及び当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成24年12月11日から平成25年6月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期特定期間末 [平成24年12月10日現在]	第7期特定期間末 [平成25年 6月10日現在]
1. 特定期間末日における受益権の総数 1,423,362,674口	1. 特定期間末日における受益権の総数 1,485,912,882口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 12,258,698円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0414円 (1万口当たり純資産額) (10,414円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9918円 (1万口当たり純資産額) (9,918円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第6期特定期間 自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	第7期特定期間 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
分配金の計算過程	<p>(1) 第28期計算期間（平成24年6月9日から平成24年7月9日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,523,126円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（104,230,878円）及び分配準備積立金（29,016,300円）より分配対象収益は142,770,304円（1万口当たり892.14円）であり、うち6,401,050円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>(2) 第29期計算期間（平成24年7月10日から平成24年8月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,103,883円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（5,972,851円）、信託約款に定める収益調整金（107,110,834円）及び分配準備積立金（30,735,226円）より分配対象収益は152,922,794円（1万口当たり946.44円）であり、うち6,462,904円（1万口当たり40円）を分配しております。</p>	<p>(1) 第34期計算期間（平成24年12月11日から平成25年1月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,448,763円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（115,798,833円）及び分配準備積立金（39,399,587円）より分配対象収益は162,647,183円（1万口当たり1,067.94円）であり、うち6,091,837円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>(2) 第35期計算期間（平成25年1月9日から平成25年2月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,716,013円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（115,255,898円）及び分配準備積立金（39,957,750円）より分配対象収益は162,929,661円（1万口当たり1,079.74円）であり、うち6,035,784円（1万口当たり40円）を分配しております。</p>

	<p>(3) 第30期計算期間（平成24年8月9日から平成24年9月10日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,605,967円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（108,086,346円）及び分配準備積立金（36,781,939円）より分配対象収益は152,474,252円（1万口当たり956.18円）であり、うち6,378,332円（1万口当たり40円）を分配しております。</p>	<p>(3) 第36期計算期間（平成25年2月9日から平成25年3月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,313,766円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（111,941,697円）及び分配準備積立金（40,338,575円）より分配対象収益は160,594,038円（1万口当たり1,097.44円）であり、うち5,853,328円（1万口当たり40円）を分配しております。</p>
--	---	--

区 分	第6期特定期間 自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	第7期特定期間 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
分配金の計算過程	<p>(4) 第31期計算期間（平成24年9月11日から平成24年10月9日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,259,079円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（3,161,521円）、信託約款に定める収益調整金（106,654,209円）及び分配準備積立金（35,455,367円）より分配対象収益は153,530,176円（1万口当たり992.19円）であり、うち6,189,337円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>(5) 第32期計算期間（平成24年10月10日から平成24年11月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,728,130円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（5,332,386円）、信託約款に定める収益調整金（102,723,736円）及び分配準備積立金（35,284,982円）より分配対象収益は151,069,234円（1万口当たり1,046.71円）であり、うち5,772,936円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>(6) 第33期計算期間（平成24年11月9日から平成24年12月10日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,944,079円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（104,451,376円）及び分配準備積立金（39,214,275円）より分配対象収益は150,609,730円（1万口当たり1,058.11円）であり、うち5,693,450円（1万口当たり40円）を分配しております。</p>	<p>(4) 第37期計算期間（平成25年3月9日から平成25年4月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,367,530円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（112,842,616円）及び分配準備積立金（42,123,018円）より分配対象収益は162,333,164円（1万口当たり1,108.56円）であり、うち5,857,357円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>(5) 第38期計算期間（平成25年4月9日から平成25年5月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,155,375円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（116,351,401円）及び分配準備積立金（43,153,905円）より分配対象収益は167,660,681円（1万口当たり1,123.66円）であり、うち5,968,221円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>(6) 第39期計算期間（平成25年5月9日から平成25年6月10日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,535,746円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（116,026,530円）及び分配準備積立金（45,035,741円）より分配対象収益は168,598,017円（1万口当たり1,134.63円）であり、うち5,943,651円（1万口当たり40円）を分配しております。</p>

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	第6期特定期間 自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	第7期特定期間 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

第6期特定期間末 [平成24年12月10日現在]	第7期特定期間末 [平成25年 6月10日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左  コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

	第6期特定期間 自平成24年 6月 9日 至平成24年12月10日	第7期特定期間 自平成24年12月11日 至平成25年 6月10日
	該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区 分	第6期特定期間末 [平成24年12月10日現在]	第7期特定期間末 [平成25年 6月10日現在]
期首元本額	1,646,646,990円	1,423,362,674円
期中追加設定元本額	582,584,914円	245,226,855円
期中一部解約元本額	805,869,230円	182,676,647円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種 類	第6期特定期間末 [平成24年12月10日現在]	第7期特定期間末 [平成25年 6月10日現在]
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	12,796,063	58,001,157
親投資信託受益証券	30	0
合 計	12,796,093	58,001,157

## 3 デリバティブ取引等関係

## 取引の時価等に関する事項

種 類	第6期特定期間末 [平成24年12月10日現在]	第7期特定期間末 [平成25年 6月10日現在]
	該当事項はありません。	同左

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評 価 額(円)	備考
投資信託 受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレン ンシー・ファンド - JPYクラス	1,518,354,889	1,432,567,837	
	投資信託受益証券小計	1,518,354,889	1,432,567,837	
親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	298,004	301,013	
	親投資信託受益証券小計	298,004	301,013	
	有 価 証 券 合 計	-	1,432,868,850	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期特定期間（平成24年12月11日から平成25年6月10日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。



## 【みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期特定期間末 (平成24年12月10日現在)	第7期特定期間末 (平成25年 6月10日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	2,474,984	3,503,605
投資信託受益証券	75,296,622	94,791,364
親投資信託受益証券	30,090	30,101
未収利息	4	4
流動資産合計	77,801,700	98,325,074
資産合計	77,801,700	98,325,074
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	460,028	534,164
未払受託者報酬	2,405	2,788
未払委託者報酬	84,983	98,484
その他未払費用	374	344
流動負債合計	547,790	635,780
負債合計	547,790	635,780
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	76,671,460	89,027,483
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	582,450	8,661,811
(分配準備積立金)	4,349,155	16,087,809
元本等合計	77,253,910	97,689,294
純資産合計	77,253,910	97,689,294
負債純資産合計	77,801,700	98,325,074

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期特定期間 自平成24年 6月 9日 至平成24年12月10日	第7期特定期間 自平成24年12月11日 至平成25年 6月10日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	5,504,787	4,109,578
受取利息	1,193	1,008
有価証券売買等損益	15,698,868	6,094,753
<b>営業収益合計</b>	<b>21,204,848</b>	<b>10,205,339</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	16,803	14,493
委託者報酬	593,443	512,124
その他費用	2,442	2,146
<b>営業費用合計</b>	<b>612,688</b>	<b>528,763</b>
<b>営業利益</b>	<b>20,592,160</b>	<b>9,676,576</b>
経常利益	20,592,160	9,676,576
<b>当期純利益</b>	<b>20,592,160</b>	<b>9,676,576</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,178,788	208,439
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	19,300,780	582,450
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,488,074	2,764,648
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,488,074	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	2,764,648
剰余金減少額又は欠損金増加額	65,751	1,100,640
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,100,640
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	65,751	-
分配金	3,952,465	3,052,784
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	582,450	8,661,811

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第7期特定期間 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 前特定期間終了日及び当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成24年12月11日から平成25年6月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期特定期間末 [平成24年12月10日現在]	第7期特定期間末 [平成25年 6月10日現在]
1. 特定期間末日における受益権の総数 76,671,460口	1. 特定期間末日における受益権の総数 89,027,483口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0076円 (1万口当たり純資産額) (10,076円)	2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0973円 (1万口当たり純資産額) (10,973円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第6期特定期間 自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	第7期特定期間 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
分配金の計算過程	<p>(1) 第28期計算期間（平成24年6月9日から平成24年7月9日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,060,150円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（9,743,486円）及び分配準備積立金（5,597,113円）より分配対象収益は16,400,749円（1万口当たり1,286.63円）であり、うち764,812円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(2) 第29期計算期間（平成24年7月10日から平成24年8月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,006,679円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（9,786,819円）及び分配準備積立金（5,892,451円）より分配対象収益は16,685,949円（1万口当たり1,305.38円）であり、うち766,932円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>	<p>(1) 第34期計算期間（平成24年12月11日から平成25年1月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（613,378円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（5,165,036円）、信託約款に定める収益調整金（6,929,514円）及び分配準備積立金（4,224,453円）より分配対象収益は16,932,381円（1万口当たり2,026.54円）であり、うち501,313円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(2) 第35期計算期間（平成25年1月9日から平成25年2月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（663,278円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（1,292,614円）、信託約款に定める収益調整金（7,851,057円）及び分配準備積立金（9,390,623円）より分配対象収益は19,197,572円（1万口当たり2,189.98円）であり、うち525,960円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>

	<p>(3) 第30期計算期間（平成24年8月9日から平成24年9月10日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（935,008円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（9,566,085円）及び分配準備積立金（5,996,451円）より分配対象収益は16,497,544円（1万口当たり1,320.90円）であり、うち749,368円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>	<p>(3) 第36期計算期間（平成25年2月9日から平成25年3月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（669,618円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（1,901,309円）、信託約款に定める収益調整金（7,699,636円）及び分配準備積立金（10,313,230円）より分配対象収益は20,583,793円（1万口当たり2,435.70円）であり、うち507,047円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>
--	---	---

区 分	第6期特定期間 自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	第7期特定期間 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
分配金の計算過程	<p>(4) 第31期計算期間（平成24年9月11日から平成24年10月9日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（860,432円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（8,207,661円）及び分配準備積立金（5,337,388円）より分配対象収益は14,405,481円（1万口当たり1,344.80円）であり、うち642,711円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(5) 第32期計算期間（平成24年10月10日から平成24年11月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（773,653円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（7,264,762円）及び分配準備積立金（4,932,090円）より分配対象収益は12,970,505円（1万口当たり1,368.62円）であり、うち568,614円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(6) 第33期計算期間（平成24年11月9日から平成24年12月10日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（624,101円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（5,880,454円）及び分配準備積立金（4,185,082円）より分配対象収益は10,689,637円（1万口当たり1,394.19円）であり、うち460,028円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>	<p>(4) 第37期計算期間（平成25年3月9日から平成25年4月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（599,932円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（7,604,668円）及び分配準備積立金（12,205,383円）より分配対象収益は20,409,983円（1万口当たり2,448.14円）であり、うち500,213円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(5) 第38期計算期間（平成25年4月9日から平成25年5月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（659,766円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（4,041,062円）、信託約款に定める収益調整金（7,516,007円）及び分配準備積立金（11,762,652円）より分配対象収益は23,979,487円（1万口当たり2,972.10円）であり、うち484,087円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(6) 第39期計算期間（平成25年5月9日から平成25年6月10日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（642,580円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（9,946,541円）及び分配準備積立金（15,979,393円）より分配対象収益は26,568,514円（1万口当たり2,984.28円）であり、うち534,164円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	第6期特定期間 自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	第7期特定期間 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

第6期特定期間末 [平成24年12月10日現在]	第7期特定期間末 [平成25年 6月10日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左  コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

	第6期特定期間 自平成24年 6月 9日 至平成24年12月10日	第7期特定期間 自平成24年12月11日 至平成25年 6月10日
	該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区 分	第6期特定期間末 [平成24年12月10日現在]	第7期特定期間末 [平成25年 6月10日現在]
期首元本額	134,389,320円	76,671,460円
期中追加設定元本額	721,595円	24,820,161円
期中一部解約元本額	58,439,455円	12,464,138円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種 類	第6期特定期間末 [平成24年12月10日現在]	第7期特定期間末 [平成25年 6月10日現在]
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	3,142,704	7,746,490
親投資信託受益証券	3	0
合 計	3,142,707	7,746,490

## 3 デリバティブ取引等関係

## 取引の時価等に関する事項

種 類	第6期特定期間末 [平成24年12月10日現在]	第7期特定期間末 [平成25年 6月10日現在]
	該当事項はありません。	同左

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評 価 額(円)	備考
投資信託 受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレン シー・ファンド - KRWクラス	92,996,531	94,791,364	
	投資信託受益証券小計	92,996,531	94,791,364	
親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	29,801	30,101	
	親投資信託受益証券小計	29,801	30,101	
	有 価 証 券 合 計	-	94,821,465	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期特定期間（平成24年12月11日から平成25年6月10日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 【みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期特定期間末 (平成24年12月10日現在)	第7期特定期間末 (平成25年6月10日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	7,029,440	7,667,290
投資信託受益証券	223,671,867	231,609,868
親投資信託受益証券	200,596	200,675
未収利息	11	10
流動資産合計	230,901,914	239,477,843
資産合計	230,901,914	239,477,843
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,173,048	1,067,204
未払受託者報酬	6,290	7,266
未払委託者報酬	222,190	256,710
その他未払費用	998	918
流動負債合計	1,402,526	1,332,098
負債合計	1,402,526	1,332,098
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	234,609,668	213,440,973
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	5,110,280	24,704,772
(分配準備積立金)	11,082,225	41,733,173
元本等合計	229,499,388	238,145,745
純資産合計	229,499,388	238,145,745
負債純資産合計	230,901,914	239,477,843



## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期特定期間 自平成24年 6月 9日 至平成24年12月10日	第7期特定期間 自平成24年12月11日 至平成25年 6月10日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	12,688,319	9,683,454
受取利息	2,673	1,818
有価証券売買等損益	25,323,149	29,938,080
<b>営業収益合計</b>	<b>38,014,141</b>	<b>39,623,352</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	43,865	38,557
委託者報酬	1,549,676	1,362,186
その他費用	6,466	5,837
<b>営業費用合計</b>	<b>1,600,007</b>	<b>1,406,580</b>
<b>営業利益</b>	<b>36,414,134</b>	<b>38,216,772</b>
経常利益	36,414,134	38,216,772
<b>当期純利益</b>	<b>36,414,134</b>	<b>38,216,772</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,846,922	363,422
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	46,890,651	5,110,280
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,909,086	1,328,602
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,909,086	140,022
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,188,580
剰余金減少額又は欠損金増加額	82,080	2,731,489
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	2,728,861
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	82,080	2,628
分配金	8,613,847	6,635,411
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,110,280	24,704,772

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第7期特定期間 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 前特定期間終了日及び当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成24年12月11日から平成25年6月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期特定期間末 [平成24年12月10日現在]	第7期特定期間末 [平成25年 6月10日現在]
1. 特定期間末日における受益権の総数 234,609,668口	1. 特定期間末日における受益権の総数 213,440,973口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,110,280円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9782円 (1万口当たり純資産額) (9,782円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1157円 (1万口当たり純資産額) (11,157円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第6期特定期間 自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	第7期特定期間 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
分配金の計算過程	<p>(1) 第28期計算期間（平成24年6月9日から平成24年7月9日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,402,401円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（13,803,578円）及び分配準備積立金（12,241,865円）より分配対象収益は28,447,844円（1万口当たり827.28円）であり、うち1,719,304円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>(2) 第29期計算期間（平成24年7月10日から平成24年8月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,102,633円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（12,947,622円）及び分配準備積立金（12,159,875円）より分配対象収益は27,210,130円（1万口当たり843.95円）であり、うち1,612,044円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>	<p>(1) 第34期計算期間（平成24年12月11日から平成25年1月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,643,827円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（4,235,023円）、信託約款に定める収益調整金（9,214,974円）及び分配準備積立金（10,817,510円）より分配対象収益は25,911,334円（1万口当たり1,132.14円）であり、うち1,144,320円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>(2) 第35期計算期間（平成25年1月9日から平成25年2月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,611,044円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（8,127,483円）、信託約款に定める収益調整金（9,001,575円）及び分配準備積立金（15,185,202円）より分配対象収益は33,925,304円（1万口当たり1,518.72円）であり、うち1,116,886円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>

	<p>(3) 第30期計算期間（平成24年8月9日から平成24年9月10日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,836,990円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（11,835,293円）及び分配準備積立金（11,609,905円）より分配対象収益は25,282,188円（1万口当たり858.22円）であり、うち1,472,896円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>	<p>(3) 第36期計算期間（平成25年2月9日から平成25年3月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,547,069円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（5,093,954円）、信託約款に定める収益調整金（9,480,504円）及び分配準備積立金（23,108,390円）より分配対象収益は39,229,917円（1万口当たり1,769.13円）であり、うち1,108,710円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>
--	---	---

区 分	第6期特定期間 自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	第7期特定期間 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
分配金の計算過程	<p>(4) 第31期計算期間（平成24年9月11日から平成24年10月9日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,993,249円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（11,441,017円）及び分配準備積立金（11,583,422円）より分配対象収益は25,017,688円（1万口当たり878.95円）であり、うち1,423,128円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>(5) 第32期計算期間（平成24年10月10日から平成24年11月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,715,549円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（9,759,994円）及び分配準備積立金（10,433,471円）より分配対象収益は21,909,014円（1万口当たり902.76円）であり、うち1,213,427円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>(6) 第33期計算期間（平成24年11月9日から平成24年12月10日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,667,994円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（9,440,629円）及び分配準備積立金（10,587,279円）より分配対象収益は21,695,902円（1万口当たり924.74円）であり、うち1,173,048円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>	<p>(4) 第37期計算期間（平成25年3月9日から平成25年4月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,524,272円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（7,010,036円）、信託約款に定める収益調整金（10,265,919円）及び分配準備積立金（27,926,069円）より分配対象収益は46,726,296円（1万口当たり2,104.29円）であり、うち1,110,248円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>(5) 第38期計算期間（平成25年4月9日から平成25年5月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,556,892円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（7,210,818円）、信託約款に定める収益調整金（10,076,970円）及び分配準備積立金（34,639,781円）より分配対象収益は53,484,461円（1万口当たり2,457.80円）であり、うち1,088,043円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>(6) 第39期計算期間（平成25年5月9日から平成25年6月10日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,296,969円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（9,903,580円）及び分配準備積立金（41,503,408円）より分配対象収益は52,703,957円（1万口当たり2,469.23円）であり、うち1,067,204円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	第6期特定期間 自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	第7期特定期間 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

第6期特定期間末 [平成24年12月10日現在]	第7期特定期間末 [平成25年 6月10日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左  コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

	第6期特定期間 自平成24年 6月 9日 至平成24年12月10日	第7期特定期間 自平成24年12月11日 至平成25年 6月10日
	該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区 分	第6期特定期間末 [平成24年12月10日現在]	第7期特定期間末 [平成25年 6月10日現在]
期首元本額	389,598,244円	234,609,668円
期中追加設定元本額	859,564円	11,658,453円
期中一部解約元本額	155,848,140円	32,827,148円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種 類	第6期特定期間末 [平成24年12月10日現在]	第7期特定期間末 [平成25年 6月10日現在]
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	8,673,240	11,555,953
親投資信託受益証券	20	0
合 計	8,673,260	11,555,953

## 3 デリバティブ取引等関係

## 取引の時価等に関する事項

種 類	第6期特定期間末 [平成24年12月10日現在]	第7期特定期間末 [平成25年 6月10日現在]
	該当事項はありません。	同左

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評 価 額(円)	備考
投資信託 受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレン ンシー・ファンド - CNYクラス	223,087,910	231,609,868	
	投資信託受益証券小計	223,087,910	231,609,868	
親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	198,669	200,675	
	親投資信託受益証券小計	198,669	200,675	
	有 価 証 券 合 計	-	231,810,543	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期特定期間（平成24年12月11日から平成25年6月10日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 【みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期特定期間末 (平成24年12月10日現在)	第7期特定期間末 (平成25年 6月10日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	16,462,755	14,933,245
投資信託受益証券	632,419,234	542,909,332
親投資信託受益証券	300,894	301,013
未収入金	19,000,000	-
未収利息	26	20
流動資産合計	668,182,909	558,143,610
資産合計	668,182,909	558,143,610
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	4,144,208	3,461,785
未払解約金	11,064,000	-
未払受託者報酬	18,893	17,293
未払委託者報酬	667,561	611,049
その他未払費用	3,024	2,203
流動負債合計	15,897,686	4,092,330
負債合計	15,897,686	4,092,330
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	592,029,761	494,540,811
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	60,255,462	59,510,469
（分配準備積立金）	51,317,778	121,785,674
元本等合計	652,285,223	554,051,280
純資産合計	652,285,223	554,051,280
負債純資産合計	668,182,909	558,143,610

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期特定期間 自平成24年 6月 9日 至平成24年12月10日	第7期特定期間 自平成24年12月11日 至平成25年 6月10日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	39,531,205	29,315,435
受取利息	8,631	5,630
有価証券売買等損益	95,573,441	15,490,217
<b>営業収益合計</b>	<b>135,113,277</b>	<b>44,811,282</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	119,312	101,057
委託者報酬	4,215,810	3,570,652
その他費用	17,824	15,468
<b>営業費用合計</b>	<b>4,352,946</b>	<b>3,687,177</b>
<b>営業利益</b>	<b>130,760,331</b>	<b>41,124,105</b>
経常利益	130,760,331	41,124,105
<b>当期純利益</b>	<b>130,760,331</b>	<b>41,124,105</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	5,303,996	2,428,534
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	32,620,535	60,255,462
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,650,061	5,003,171
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,379,379	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,270,682	5,003,171
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,515,226	22,310,570
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,032,257	22,310,570
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	482,969	-
分配金	29,715,173	22,133,165
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	60,255,462	59,510,469



## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第7期特定期間 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 前特定期間終了日及び当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成24年12月11日から平成25年6月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期特定期間末 [平成24年12月10日現在]	第7期特定期間末 [平成25年 6月10日現在]
1. 特定期間末日における受益権の総数 592,029,761口	1. 特定期間末日における受益権の総数 494,540,811口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1018円 (1万口当たり純資産額) (11,018円)	2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1203円 (1万口当たり純資産額) (11,203円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第6期特定期間 自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	第7期特定期間 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
分配金の計算過程	<p>(1) 第28期計算期間（平成24年6月9日から平成24年7月9日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,189,401円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（142,985,436円）及び分配準備積立金（41,016,343円）より分配対象収益は191,191,180円（1万口当たり2,390.71円）であり、うち5,597,993円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(2) 第29期計算期間（平成24年7月10日から平成24年8月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,690,534円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（133,740,316円）及び分配準備積立金（38,541,650円）より分配対象収益は178,972,500円（1万口当たり2,413.71円）であり、うち5,190,319円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>	<p>(1) 第34期計算期間（平成24年12月11日から平成25年1月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,139,461円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（37,042,903円）、信託約款に定める収益調整金（112,144,437円）及び分配準備積立金（47,883,716円）より分配対象収益は202,210,517円（1万口当たり3,454.66円）であり、うち4,097,257円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(2) 第35期計算期間（平成25年1月9日から平成25年2月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,871,381円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（13,336,115円）、信託約款に定める収益調整金（104,350,799円）及び分配準備積立金（80,059,219円）より分配対象収益は202,617,514円（1万口当たり3,721.17円）であり、うち3,811,466円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>

	<p>(3) 第30期計算期間（平成24年8月9日から平成24年9月10日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,901,487円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（134,257,318円）及び分配準備積立金（38,002,701円）より分配対象収益は178,161,506円（1万口当たり2,425.63円）であり、うち5,141,401円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>	<p>(3) 第36期計算期間（平成25年2月9日から平成25年3月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,738,005円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（9,523,087円）、信託約款に定める収益調整金（101,847,805円）及び分配準備積立金（92,191,335円）より分配対象収益は208,300,232円（1万口当たり3,920.43円）であり、うち3,719,216円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>
--	---	--

区 分	第6期特定期間 自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	第7期特定期間 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
分配金の計算過程	<p>(4) 第31期計算期間（平成24年9月11日から平成24年10月9日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,898,561円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（129,355,419円）及び分配準備積立金（36,658,110円）より分配対象収益は171,912,090円（1万口当たり2,440.80円）であり、うち4,930,261円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(5) 第32期計算期間（平成24年10月10日から平成24年11月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,085,987円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（124,820,845円）及び分配準備積立金（34,915,656円）より分配対象収益は165,822,488円（1万口当たり2,463.91円）であり、うち4,710,991円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(6) 第33期計算期間（平成24年11月9日から平成24年12月10日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,371,853円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（18,583,777円）、信託約款に定める収益調整金（110,428,707円）及び分配準備積立金（31,506,356円）より分配対象収益は165,890,693円（1万口当たり2,802.04円）であり、うち4,144,208円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>	<p>(4) 第37期計算期間（平成25年3月9日から平成25年4月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,631,430円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（21,515,323円）、信託約款に定める収益調整金（98,037,366円）及び分配準備積立金（98,907,930円）より分配対象収益は223,092,049円（1万口当たり4,363.13円）であり、うち3,579,162円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(5) 第38期計算期間（平成25年4月9日から平成25年5月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,270,450円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（3,120,923円）、信託約款に定める収益調整金（94,920,059円）及び分配準備積立金（117,602,775円）より分配対象収益は219,914,207円（1万口当たり4,443.61円）であり、うち3,464,279円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(6) 第39期計算期間（平成25年5月9日から平成25年6月10日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,031,975円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（95,090,175円）及び分配準備積立金（121,215,484円）より分配対象収益は220,337,634円（1万口当たり4,455.37円）であり、うち3,461,785円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	第6期特定期間 自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	第7期特定期間 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

第6期特定期間末 [平成24年12月10日現在]	第7期特定期間末 [平成25年 6月10日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左  コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

	第6期特定期間 自平成24年 6月 9日 至平成24年12月10日	第7期特定期間 自平成24年12月11日 至平成25年 6月10日
	該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区 分	第6期特定期間末 [平成24年12月10日現在]	第7期特定期間末 [平成25年 6月10日現在]
期首元本額	835,657,063円	592,029,761円
期中追加設定元本額	123,972,305円	35,805,404円
期中一部解約元本額	367,599,607円	133,294,354円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種 類	第6期特定期間末 [平成24年12月10日現在]	第7期特定期間末 [平成25年 6月10日現在]
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	27,496,488	73,555,123
親投資信託受益証券	30	0
合 計	27,496,518	73,555,123

## 3 デリバティブ取引等関係

## 取引の時価等に関する事項

種 類	第6期特定期間末 [平成24年12月10日現在]	第7期特定期間末 [平成25年 6月10日現在]
		該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評 価 額(円)	備考
投資信託 受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレン シー・ファンド - AUDクラス	517,993,829	542,909,332	
	投資信託受益証券小計	517,993,829	542,909,332	
親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	298,004	301,013	
	親投資信託受益証券小計	298,004	301,013	
	有 価 証 券 合 計	-	543,210,345	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期特定期間（平成24年12月11日から平成25年6月10日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 【みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期特定期間末 (平成24年12月10日現在)	第7期特定期間末 (平成25年 6月10日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	69,241,019	64,753,955
投資信託受益証券	1,823,638,095	1,943,363,602
親投資信託受益証券	1,002,980	1,003,377
未収利息	112	87
流動資産合計	1,893,882,206	2,009,121,021
資産合計	1,893,882,206	2,009,121,021
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	11,605,416	11,418,058
未払解約金	17,086,380	216,920
未払受託者報酬	52,253	60,777
未払委託者報酬	1,846,238	2,147,481
その他未払費用	8,385	7,768
流動負債合計	30,598,672	13,851,004
負債合計	30,598,672	13,851,004
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,934,236,011	1,903,009,727
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	70,952,477	92,260,290
（分配準備積立金）	100,525,767	288,307,520
元本等合計	1,863,283,534	1,995,270,017
純資産合計	1,863,283,534	1,995,270,017
負債純資産合計	1,893,882,206	2,009,121,021

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期特定期間 自平成24年 6月 9日 至平成24年12月10日	第7期特定期間 自平成24年12月11日 至平成25年 6月10日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	110,592,770	95,781,725
受取利息	17,516	17,209
有価証券売買等損益	192,704,292	152,725,904
<b>営業収益合計</b>	<b>303,314,578</b>	<b>248,524,838</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	325,468	323,354
委託者報酬	11,499,781	11,425,357
その他費用	48,681	49,427
<b>営業費用合計</b>	<b>11,873,930</b>	<b>11,798,138</b>
<b>営業利益</b>	<b>291,440,648</b>	<b>236,726,700</b>
経常利益	291,440,648	236,726,700
<b>当期純利益</b>	<b>291,440,648</b>	<b>236,726,700</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	7,177,034	4,796,977
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	345,640,628	70,952,477
剰余金増加額又は欠損金減少額	77,199,948	13,782,149
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	77,199,948	3,235,543
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	10,546,606
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,902,982	13,067,659
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	13,006,461
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,902,982	61,198
分配金	78,872,429	69,431,446
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	70,952,477	92,260,290

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第7期特定期間 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 前特定期間終了日及び当特定期間終了日に該当する日が休業日のため、当特定期間は平成24年12月11日から平成25年6月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期特定期間末 [平成24年12月10日現在]	第7期特定期間末 [平成25年 6月10日現在]
1. 特定期間末日における受益権の総数 1,934,236,011口	1. 特定期間末日における受益権の総数 1,903,009,727口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 70,952,477円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9633円 (1万口当たり純資産額) (9,633円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0485円 (1万口当たり純資産額) (10,485円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第6期特定期間 自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	第7期特定期間 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
分配金の計算過程	<p>(1) 第28期計算期間（平成24年6月9日から平成24年7月9日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（20,056,762円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（172,591,750円）及び分配準備積立金（102,067,371円）より分配対象収益は294,715,883円（1万口当たり1,190.02円）であり、うち14,859,096円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(2) 第29期計算期間（平成24年7月10日から平成24年8月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（18,723,743円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（164,454,982円）及び分配準備積立金（102,430,799円）より分配対象収益は285,609,524円（1万口当たり1,210.45円）であり、うち14,156,927円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>	<p>(1) 第34期計算期間（平成24年12月11日から平成25年1月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,526,820円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（147,092,599円）及び分配準備積立金（96,378,874円）より分配対象収益は258,998,293円（1万口当たり1,313.80円）であり、うち11,828,051円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(2) 第35期計算期間（平成25年1月9日から平成25年2月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,883,312円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（53,109,108円）、信託約款に定める収益調整金（146,382,697円）及び分配準備積立金（96,367,632円）より分配対象収益は311,742,749円（1万口当たり1,611.18円）であり、うち11,609,064円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>



<p>(3) 第30期計算期間（平成24年8月9日から平成24年9月10日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（16,545,237円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（155,509,825円）及び分配準備積立金（100,246,576円）より分配対象収益は272,301,638円（1万口当たり1,226.75円）であり、うち13,317,890円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>	<p>(3) 第36期計算期間（平成25年2月9日から平成25年3月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,289,697円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（33,146,157円）、信託約款に定める収益調整金（148,225,477円）及び分配準備積立金（151,340,241円）より分配対象収益は348,001,572円（1万口当たり1,802.50円）であり、うち11,583,805円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>
--	--

区 分	第6期特定期間 自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	第7期特定期間 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
分配金の計算過程	<p>(4) 第31期計算期間（平成24年9月11日から平成24年10月9日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（17,320,058円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（149,255,238円）及び分配準備積立金（99,035,383円）より分配対象収益は265,610,679円（1万口当たり1,249.14円）であり、うち12,757,934円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(5) 第32期計算期間（平成24年10月10日から平成24年11月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（16,659,716円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（143,982,052円）及び分配準備積立金（97,540,408円）より分配対象収益は258,182,176円（1万口当たり1,272.32円）であり、うち12,175,166円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(6) 第33期計算期間（平成24年11月9日から平成24年12月10日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,596,301円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（138,176,303円）及び分配準備積立金（96,534,882円）より分配対象収益は250,307,486円（1万口当たり1,294.08円）であり、うち11,605,416円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>	<p>(4) 第37期計算期間（平成25年3月9日から平成25年4月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,313,099円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（35,591,516円）、信託約款に定める収益調整金（151,454,664円）及び分配準備積立金（184,438,198円）より分配対象収益は386,797,477円（1万口当たり2,007.34円）であり、うち11,561,375円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(5) 第38期計算期間（平成25年4月9日から平成25年5月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,536,515円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（66,279,630円）、信託約款に定める収益調整金（151,784,370円）及び分配準備積立金（219,327,366円）より分配対象収益は452,927,881円（1万口当たり2,377.32円）であり、うち11,431,093円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(6) 第39期計算期間（平成25年5月9日から平成25年6月10日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,707,782円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（155,054,684円）及び分配準備積立金（286,017,796円）より分配対象収益は454,780,262円（1万口当たり2,389.78円）であり、うち11,418,058円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	第6期特定期間 自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	第7期特定期間 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

第6期特定期間末 [平成24年12月10日現在]	第7期特定期間末 [平成25年 6月10日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左  コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

	第6期特定期間 自平成24年 6月 9日 至平成24年12月10日	第7期特定期間 自平成24年12月11日 至平成25年 6月10日
	該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区分	第6期特定期間末 [平成24年12月10日現在]	第7期特定期間末 [平成25年 6月10日現在]
期首元本額	2,581,577,230円	1,934,236,011円
期中追加設定元本額	95,393,798円	265,044,062円
期中一部解約元本額	742,735,017円	296,270,346円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種 類	第6期特定期間末 [平成24年12月10日現在]	第7期特定期間末 [平成25年 6月10日現在]
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	62,157,976	165,993,983
親投資信託受益証券	99	0
合 計	62,158,075	165,993,983

## 3 デリバティブ取引等関係

## 取引の時価等に関する事項

種 類	第6期特定期間末 [平成24年12月10日現在]	第7期特定期間末 [平成25年 6月10日現在]
	該当事項はありません。	同左

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評 価 額(円)	備考
投資信託 受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレン シヤ・ファンド - カレンシヤ・バスケット ・クラス	1,990,335,521	1,943,363,602	
投資信託受益証券小計		1,990,335,521	1,943,363,602	
親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	993,345	1,003,377	
親投資信託受益証券小計		993,345	1,003,377	
有 価 証 券 合 計		-	1,944,366,979	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成24年12月11日から平成25年6月10日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 【みずほ・アジア・ウェイブ マネープールファンド】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 (平成24年12月10日現在)	第7期 (平成25年 6月10日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	8,661	8,426
親投資信託受益証券	993,175	993,568
流動資産合計	1,001,836	1,001,994
資産合計	1,001,836	1,001,994
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	154	148
未払委託者報酬	81	88
流動負債合計	235	236
負債合計	235	236
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,000,000	1,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,601	1,758
（分配準備積立金）	1,288	1,491
元本等合計	1,001,601	1,001,758
純資産合計	1,001,601	1,001,758
負債純資産合計	1,001,836	1,001,994

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期 自平成24年 6月 9日 至平成24年12月10日	第7期 自平成24年12月11日 至平成25年 6月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	492	393
営業収益合計	492	393
営業費用		
受託者報酬	154	148
委託者報酬	81	88
営業費用合計	235	236
営業利益	257	157
経常利益	257	157
当期純利益	257	157
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,344	1,601
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,601	1,758

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第7期 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 前計算期間終了日及び当計算期間終了日に該当する日が休業日のため、当計算期間は平成24年12月11日から平成25年6月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第6期 [平成24年12月10日現在]	第7期 [平成25年 6月10日現在]
1. 計算期間末日における受益権の総数 1,000,000口	1. 計算期間末日における受益権の総数 1,000,000口
2. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0016円 (1万口当たり純資産額) (10,016円)	2. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0018円 (1万口当たり純資産額) (10,018円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第6期 自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	第7期 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(272円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(348円)及び分配準備積立金(1,016円)より分配対象収益は1,636円(1万口当たり16.36円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(203円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(348円)及び分配準備積立金(1,288円)より分配対象収益は1,839円(1万口当たり18.39円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第6期 自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	第7期 自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。</p> <p>また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。</p> <p>市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p>信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p>流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

第6期 [平成24年12月10日現在]	第7期 [平成25年6月10日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左  コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

	第6期 自平成24年6月9日 至平成24年12月10日	第7期 自平成24年12月11日 至平成25年6月10日
	該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

区 分	第6期 [平成24年12月10日現在]	第7期 [平成25年6月10日現在]
期首元本額	1,000,000円	1,000,000円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	- 円	- 円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券



種 類	第6期 [平成24年12月10日現在]	第7期 [平成25年6月10日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	492	393
合 計	492	393

### 3 デリバティブ取引等関係

#### 取引の時価等に関する事項

種 類	第6期 [平成24年12月10日現在]	第7期 [平成25年6月10日現在]
	該当事項はありません。	同左

#### (4) 【附属明細表】

##### 第1 有価証券明細表

###### (1) 株式

該当事項はありません。

###### (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評 価 額(円)	備考
親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	983,634	993,568	
	合 計	983,634	993,568	

##### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

##### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

#### (参考情報)

みずほ・アジア・ウェイブの各通貨コースは、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - JPYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - KRWクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - CNYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - AUDクラス」及び「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - カレンシー・バスケット・クラス」各受益証券をそれぞれ主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これら受益証券であります。

また、みずほ・アジア・ウェイブの各通貨コース及びみずほ・アジア・ウェイブ マネープールファンドは、「国内マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - JPYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - KRWクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - CNYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - AUDクラス」及び「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - カレンシー・バスケット・クラス」は、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド」の個別クラスとなっております。

「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド」はケイマンの法律に基づき設立された円建外国証券投資信託であります。同ファンドの平成24年12月31日現在の財務書類は、国際財務報告基準に従い作成されており、独立監査人の監査を受けております。

同ファンドの「財政状態計算書」、「包括利益計算書」、「受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」及び財務書類に対する注記は、同ファンドの受託会社であるBNY メロン ファンド・マネジメント(ケイマン)リミテッドから入手した財務書類の原文の一部を翻訳・抜粋したものであります。

### (1) 財政状態計算書

2012年12月31日現在

	注記	2012年12月31日現在 日本円	2011年12月31日現在 日本円
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,5,6	14,589,746,210	11,226,450,050
受益証券保有者に対する債権		429,434,865	236,850,512
現金および現金同等物	7	618,995,068	1,261,510,196
証拠金勘定	8	136,630,058	99,082,265
資産合計		15,774,806,201	12,823,893,023
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4,5,6	450,714,734	68,043,491
受益証券保有者に対する債務		-	30,000,000
受益証券保有者に対する未払分配金		104,071,217	101,359,140
未払費用	9	18,735,293	13,890,003
負債合計(受益証券保有者に帰属する純資産を除く。)		573,521,244	213,292,634
受益証券保有者に帰属する純資産(市場買呼値/売呼値)		15,201,284,957	12,610,600,389
<b>内訳:</b>			
受益証券保有者に帰属する純資産(最終取引市場価格)		15,201,284,957	12,611,081,269
市場売呼値から最終取引市場価格への調整額		-	480,880

添付の注記は、本財務書類と不可分の一部である。

### (2) 包括利益計算書

2012年12月31日に終了した会計年度

注記	2012年12月31日に 終了した会計年度 日本円	2011年12月31日に 終了した会計年度 日本円
----	---------------------------------	---------------------------------

収益			
受取利息		-	218,256
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る公正価値の純変動額		2,622,461,851	208,598,927
為替差損純額		(68,625,570)	(61,702,878)
投資純収益合計		2,553,836,281	147,114,305
費用			
投資顧問会社報酬	12	42,469,985	28,299,882
受託会社報酬および管理事務代行会社報酬	12	11,351,770	8,309,130
保管受託銀行報酬	12	6,181,223	5,628,281
取引費用		195,875	324,034
支払利息		1,140,461	-
その他の営業費用		4,533,959	4,759,266
営業費用合計		65,873,273	47,320,593
営業利益		2,487,963,008	99,793,712
金融費用			
受益証券保有者に対する分配金	11	(1,247,144,304)	(904,554,191)
分配金控除後税引前利益/(損失)		1,240,818,704	(804,760,479)
源泉税		-	-
分配金控除後税引後利益/(損失)		1,240,818,704	(804,760,479)
市場売呼値から最終取引市場価格への調整額		(480,880)	1,139,842
受益証券保有者に帰属する純資産の増加/(減少)額		1,240,337,824	(803,620,637)

添付の注記は、本財務書類と不可分の一部である。

### (3) 受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

2012年12月31日に終了した会計年度

注記	2012年12月31日に 終了した会計年度	2011年12月31日に 終了した会計年度
	合計 日本円	合計 日本円
受益証券保有者に帰属する純資産期首残高(市場買呼値/売呼値)	12,610,600,389	12,173,000,689
内訳:		
受益証券保有者に帰属する純資産(最終取引市場価格)	12,611,081,269	12,172,341,727
市場売呼値から最終取引市場価格への調整額	480,880	(658,962)
受益証券保有者に帰属する純資産期首残高(最終取引市場価格)	12,611,081,269	12,172,341,727
受益証券の発行	10 20,780,279,519	9,124,548,892
受益証券の償還	10 (19,430,413,655)	(7,882,188,713)
受益証券の発行/償還による純増加	1,349,865,864	1,242,360,179

分配金控除後税引後利益/(損失)	1,240,818,704	(804,760,479)
市場売呼値から最終取引市場価格への調整額	(480,880)	1,139,842
営業による受益証券保有者に帰属する純資産の増加/(減少)	1,240,337,824	(803,620,637)
受益証券保有者に帰属する純資産(最終取引市場価格)	15,201,284,957	12,611,081,269

添付の注記は、本財務書類と不可分の一部である。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書

2012年12月31日に終了した会計年度

注記	2012年12月31日に 終了した会計年度 日本円	2011年12月31日に 終了した会計年度 日本円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期営業利益	2,487,963,008	99,793,712
調整:		
- 支払/(受取)利息	1,140,461	(218,256)
運転資本変動前営業キャッシュ・フロー	2,489,103,469	99,575,456
営業資産・負債の変動		
- ブローカーに対する債権の減少	-	203,810,676
- ブローカーに対する債務の(減少)	-	(203,048,948)
- 未払費用の増加/(減少)	4,845,290	(1,105,909)
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の(増加)/減少	(3,363,296,160)	514,695,267
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増加/(減少)	382,671,243	(56,448,290)
- 証拠金勘定の増加	(37,547,793)	(62,739,155)
営業によるキャッシュ	(524,223,951)	494,739,097
利息の(支払)/受取額	(1,140,461)	218,256
営業活動による正味キャッシュ	(525,364,412)	494,957,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
受益証券保有者に対する支払分配金	(1,244,432,227)	(903,770,316)
受益証券の発行による収入	20,587,695,166	8,887,698,380
受益証券の償還による支払	(19,460,413,655)	(7,958,488,713)
財務活動による正味キャッシュ	(117,150,716)	25,439,351
現金および現金同等物の純(減少)/増加額	(642,515,128)	520,396,704
現金および現金同等物の期首残高	1,261,510,196	741,113,492
現金および現金同等物の期末残高	7 618,995,068	1,261,510,196

添付の注記は、本財務書類と不可分の一部である。

#### (5) 財務書類に対する注記

2012年12月31日に終了した会計年度

本注記は、添付の財務書類の不可分の一部であり、財務書類と併せて読むのが望ましい。

## 1. 一般的情報

ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド(ユナイテッド・マルチ・アセット・ストラテジー・ファンドのサブ・ファンド)(以下「当ファンド」という。)は、ケイマン諸島で設定され、籍を置いている。当ファンドの登記上の事務所の住所は、ケイマン諸島、P.O. Box 31371, Camana Bay, 72 Market Street, Cassia Court, 2nd Floor Suite 2204, Grand Cayman KY1 - 1206である。当ファンドは、2010年2月2日に設定され、2010年2月23日に営業を開始した。

当ファンドは、主としてアジアおよびオセアニアの公共団体および民間企業が発行した負債証券に投資することで、安定した収益および長期的な自己資本の増価を達成することを目的としている。

当ファンドの投資活動は、シンガポール法に基づき設立された会社であるUOBアセット・マネジメント・リミテッド(以下「投資顧問会社」という。)により管理されている。BNYメロンファンド・マネジメント(ケイマン)リミテッド(以下「受託会社」という。)が当ファンドの受託会社を務め、受託業務および管理事務代行業務を提供している。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・シンガポール支店が当ファンドの副管理事務代行会社に任命されている。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションは受託会社の持株会社であり、当ファンドの保管受託銀行である。

当ファンドは、ユナイテッド・マルチ・アセット・ストラテジー・ファンドの私募発行覚書の付属書類1に定められているとおり、以下の受益証券のクラス、すなわち、JPYクラス、KRWクラス、CNYクラス、AUDクラス、およびカレンシー・バスケット・クラス(以下それぞれ「クラス」という。)について売出しが行われている。

## 2. 重要な会計方針の要約

本財務書類の作成に際して適用された主要な会計方針は、以下のとおりである。

### 2.1 作成の基礎

当ファンドの財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。本財務書類は取得原価主義に基づき作成されているが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債(デリバティブ金融商品を含む。)の再評価によって修正されている。

IFRSに準拠した財務書類の作成には、一定の重要な会計上の見積りの使用が要求されている。IFRSはまた、当ファンドの会計方針を適用する過程で経営者に判断を行うことを要求している。

2012年1月1日に発効している基準、既存の基準の修正、および解釈指針

当ファンドに重要な影響を及ぼすと見込まれる、2012年1月1日開始会計年度に初めて発効する基準、解釈指針、および既存の基準の修正はない。

公表済であるが2012年1月1日開始会計年度においてまだ未発効でありかつ早期適用されていない新基準、修正、および解釈指針

- ・IFRS第12号「他の企業への関与の開示」(2013年1月1日以後開始する年度から発効)
- ・IFRS第13号「公正価値測定」(2013年1月1日以後開始する年度から発効)
- ・IFRS第9号「金融商品」(2015年1月1日以後開始する年度から発効)

当ファンドに重要な影響を及ぼすと見込まれる、未発効の基準、解釈指針、および既存の基準の修正は、他にない。

### 2.2 外貨換算

#### (a) 機能通貨および表示通貨

当ファンドは、日本円をファンドの機能通貨としている。これは、日本が、当ファンドが資金を調達しエクスポージャーを有する主たる経済環境であるためである。本財務書類は、当ファンドの機能通貨および表示通貨である日本円で表示されている。

## (b) 取引および残高

外貨建取引は、取引日現在の実勢為替レートを使用して日本円に換算される。外貨建資産・負債は、財政状態計算書日現在の実勢為替レートを使用して日本円に換算される。換算から生じた為替差損益は、包括利益計算書に計上される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に関連する為替差損益は、包括利益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る公正価値の純変動額」に表示される。

## 2.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

### (a) 分類

当ファンドは、負債証券に対する投資を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している。これらの金融資産は、売買目的保有に分類されていないが、当ファンドの文書化された投資戦略に従って、公正価値ベースで管理され、かつ、その収益実績が評価されている。

当ファンドはデリバティブをヘッジ関係におけるヘッジとして指定していないため、デリバティブは、売買目的保有に分類されている。

### (b) 認識 / 認識の中止

通常の方法による投資の購入および売却は、当ファンドが投資を購入または売却することを確約した日である取引日に認識される。投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅したか、または当ファンドが所有に係るリスクおよび経済価値のほとんどすべてを移転している場合、金融資産は認識の中止が行われる。

### (c) 測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、当初、公正価値で認識される。取引費用は、発生時に包括利益計算書に費用計上される。当初認識後、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債はすべて、公正価値で測定される。「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債」の公正価値の変動により生じた利益および損失は、発生した期間の包括利益計算書に表示される。それには、純損益を通じて公正価値で測定する負債証券に係る利息を含んでいる。

### (d) 公正価値の見積り

活発な市場で取引される金融資産および金融負債(公に取引されるデリバティブおよび投資有価証券等)の公正価値は、財政状態計算書日現在の市場相場価格に基づく。当ファンドが保有する金融資産に使用される市場相場価格は、経過利息を考慮した期末の買呼値である。金融負債に関する適切な市場相場価格は、期末の売呼値である。

活発な市場で取引されない金融商品(例えば、店頭取引デリバティブ)の公正価値は、評価技法を使用して決定される。当ファンドは、様々な方法を使用し、各財政状態計算書日現在の市況に基づく仮定を行っている。使用される評価技法には、類似する最近の独立第三者間取引、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格算定モデルおよび市場参加者が一般に使用しているその他の評価技法の使用が含まれている。

## 2.4 金融商品の相殺

認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利があり、かつ、純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図がある場合には、金融資産と金融負債とを相殺し、純額を財政状態計算書に報告する。

## 2.5 ブローカーに対する債権および債務

ブローカーに対する債権および債務の金額は、それぞれ、契約済であるが財政状態計算書日時点で決済も受渡もされていない、売却有価証券に関する債権および購入有価証券に関する債務を表している。

## 2.6 現金および現金同等物

現金および現金同等物は銀行預金で構成されている。

## 2.7 証拠金勘定

証拠金勘定は、先物取引に関して保持する委託証拠金である。

## 2.8 未払費用

未払費用は、当初、公正価値で認識され、事後に、実効金利法を使用して償却原価で表示される。

## 2.9 当ファンドの受益証券

当ファンドの受益証券は、保有者の選択により償還が可能であり、資本に分類されている。受益証券は、当ファンドの資本金および剰余金に比例した持分に相当する現金と引き換えに、いつでも当ファンドに対する償還請求が可能である。各受益証券は、保有者が当ファンドに対する受益証券の償還請求の権利を行使した場合に財政状態計算書日現在支払われるべき償還金額で計上される。

受益証券は、保有者の選択により、発行時または償還時の当ファンドの受益証券1口当たり資本金および剰余金に基づく価格で発行または償還される。当ファンドの受益証券1口当たり純資産額は、当ファンドの各クラスの受益証券保有者に帰属する純資産を、当該クラスの発行済受益証券の合計口数で除することにより算出される。

## 2.10 受取利息

受取利息は、実効金利法を使用して時間比例基準で認識され、現金および現金同等物からの受取利息も含んでいる。

## 2.11 分配金

受益証券保有者に対して提示された分配金は、受託会社によって承認された時点で、包括利益計算書に認識される。

## 2.12 課税

当ファンドは、ケイマン諸島に籍を置いている。

ケイマン諸島の現行法の下では、当ファンドは、収益、不動産、譲渡、売却、およびその他に係るケイマン諸島の税金について支払義務はない。当ファンドは、一部の国々によって投資収益に係る源泉税を課される可能性がある。このような収益は、包括利益計算書に源泉税込みの総額で計上される。

## 3 . 重要な会計上の見積りおよび判断

本財務書類の作成において、経営者は、将来の期間における資産および負債の報告金額に影響を与える見積りおよび判断を行う場合がある。見積りまたは判断が行われる場合、かかる見積りおよび判断は、継続的に評価され、過去の経験およびその他の要素(状況に照らして評価が可能と考えられる将来の事象の予想も含む。)に基づいている。

当会計年度に経営者が行った重要な見積りおよび判断はない。

## 4 . 金融リスク管理

#### 4.1 金融商品を利用する際の戦略

当ファンドは、投資活動に従事しており、その活動により様々な金融リスクにさらされている。当ファンドの金融リスク管理方針の実施に関する全責任は投資顧問会社にあり、投資顧問会社は、特に金融市場が予測不可能であることに焦点を当て、当ファンドの財務業績に対する潜在的な悪影響を最小限にするよう努めている。

#### 4.2 市場価格リスク

市場価格リスクは、主に、当ファンドが保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の将来価格の不確実性から生じる。これは、市場でポジションを保有することで、価格の変動により当ファンドが被る可能性のある潜在的損失を表している。当ファンドの活動の特性の直接的な結果、リターンの最大化を目指すために、市場リスクのエクスポージャーが取られることになる。当ファンドにおいては、許容できるリスク・プレミアムでの利回りに重点を置いてアクティブ運用が行われている。遞増的なリターンの主要な源泉として重要視されているのは、信用スプレッドである。投資顧問会社による信用分析および与信分散は、付加価値の源泉として重要であり、かつ、投資に固有の非システムティック・リスクを個々に低減させるためである。投資顧問会社は、金利、信用リスクおよび外国為替に関する適切な投資戦略を採用することで、当ファンドの利回りの上昇に努めている。

当ファンドが投資する負債証券は、上場または非上場の場合がある。それらは、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金証券、銀行引受手形、為替手形、約束手形、財務省短期証券、変動利付債、固定利付債、貸株、ゼロ・クーポン債、転換社債およびその他すべての変動利付または固定利付証券を含んでおり、アジアおよびオセアニアの公共団体および民間企業によって発行されているものである。

投資顧問会社は、当ファンドの債券および負債証券への投資によって生じる金利リスク、信用リスクおよび為替リスクをヘッジする目的で、または、当ファンドのポートフォリオを効率的に管理するために、デリバティブ金融商品を利用する場合がある。これらの目的に利用されるデリバティブは、店頭オプション、金利スワップ、先物、為替先渡、差額決済契約、クレジット・デフォルト・スワップ、クレジット・デリバティブまたはクレジット・リンク債等の仕組債を含む場合があるが、それらに限定されない。

以下の表は、当ファンドの負債証券のポートフォリオがエクスポージャーを有する国およびセクターの要約である。

2012年12月31日現在

国	市場価値 日本円	保有割合（％）
オーストラリア	2,288,104,114	15.73
カナダ	463,408,230	3.19
ケイマン諸島	1,988,816,301	13.67
中国	375,848,635	2.59
香港	2,812,220,939	19.33
インド	667,984,896	4.59
インドネシア	1,225,016,362	8.42
マレーシア	669,071,213	4.60
モンゴル	340,269,639	2.34
オランダ	71,773,254	0.49
シンガポール	1,124,958,460	7.73
韓国	517,996,984	3.56
タイ	131,808,342	0.91
米国	457,086,345	3.14
ヴァージン諸島（英領）	1,412,282,722	9.71
合計	14,546,646,436	100.00
産業		
金融	1,881,892,417	12.94
政府機関	412,009,499	2.83



工業	7,826,746,294	53.80
公益事業	1,863,041,561	12.81
各国の財務省	2,562,956,665	17.62
合計	14,546,646,436	100.00

2011年12月31日現在

国	市場価値 日本円	保有割合(%)
オーストラリア	1,104,025,153	9.96
バミューダ	196,674,718	1.77
カナダ	228,271,133	2.06
ケイマン諸島	2,074,538,500	18.70
中国	504,860,363	4.55
香港	1,341,463,735	12.10
インド	470,895,366	4.25
インドネシア	963,985,534	8.69
マレーシア	312,504,505	2.82
オランダ	405,578,765	3.66
フィリピン	18,557,273	0.17
シンガポール	857,129,870	7.73
韓国	1,183,640,666	10.67
タイ	46,810,297	0.42
米国	511,435,748	4.61
ヴァージン諸島(英領)	869,331,508	7.84
合計	11,089,703,134	100.00

産業		
金融	1,771,769,299	15.98
政府機関	968,260,013	8.73
工業	6,225,031,951	56.13
公益事業	1,207,164,784	10.89
各国の財務省	917,477,087	8.27
合計	11,089,703,134	100.00

## 4.3 金利リスク

当ファンドは、その利付金融資産・負債によって、財政状態およびキャッシュ・フローに対する市場金利の実勢水準の変動の影響に関連するリスクにさらされている。金利リスクは、当ファンドのリスクの重要な構成要素である。投資顧問会社は、当ファンドと同様に、総体的に個々の保有有価証券の修正デュレーションを監視している。投資顧問会社は、当ファンドの平均修正デュレーションが私募発行覚書の付属書類1に規定されているとおり7年未満になるようにしている。以下の表は、金利リスクに対する当ファンドのエクスポージャーを要約したものである。表には、当ファンドの資産および負債が公正価値で含まれており、契約上の価格改定または満期日のいずれか早い方により分類されている。

1ヶ月未満	1ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無利息	合計
日本円	日本円	日本円	日本円	日本円	日本円

2012年12月  
31日現在  
資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	119,917,759	4,209,782,337	10,216,946,340	43,099,774	14,589,746,210
受益証券保有者に対する債権	-	-	-	-	429,434,865	429,434,865
現金および現金同等物	618,995,068	-	-	-	-	618,995,068
証拠金勘定	136,630,058	-	-	-	-	136,630,058
資産合計	755,625,126	119,917,759	4,209,782,337	10,216,946,340	472,534,639	15,774,806,201

負債						
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	-	-	450,714,734	450,714,734
受益証券保有者に対する債務	-	-	-	-	-	-
受益証券保有者に対する未払分配金	-	-	-	-	104,071,217	104,071,217
未払費用	-	-	-	-	18,735,293	18,735,293
負債合計	-	-	-	-	573,521,244	573,521,244
金利感応度ギャップ合計	755,625,126	119,917,759	4,209,782,337	10,216,946,340	(100,986,605)	15,201,284,957

	1ヶ月未満 日本円	1ヶ月以上 1年未満 日本円	1年以上 5年未満 日本円	5年以上 日本円	無利息 日本円	合計 日本円
2011年12月31日現在						
資産						
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	149,336,394	651,813,545	3,232,872,845	7,055,680,350	136,746,916	11,226,450,050
受益証券保有者に対する債権	-	-	-	-	236,850,512	236,850,512
現金および現金同等物	1,261,510,196	-	-	-	-	1,261,510,196
証拠金勘定	99,082,265	-	-	-	-	99,082,265
資産合計	1,509,928,855	651,813,545	3,232,872,845	7,055,680,350	373,597,428	12,823,893,023
負債						
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	-	-	68,043,491	68,043,491
受益証券保有者に対する債務	-	-	-	-	30,000,000	30,000,000
受益証券保有者に対する未払分配金	-	-	-	-	101,359,140	101,359,140
未払費用	-	-	-	-	13,890,003	13,890,003

負債合計	-	-	-	-	213,292,634	213,292,634
金利感应度 ギャップ合 計	1,509,928,855	651,813,545	3,232,872,845	7,055,680,350	160,304,794	12,610,600,389

## 金利感应度分析

当期間の金利変動のボラティリティは、報告日現在における、金利の25ベース・ポイント(2011年度:25ベース・ポイント)の変動から導出されている。この分析は、他のすべての変数が不変であると仮定している。

		純資産に対する金利変動の影響額	
2012年12月31日現在	25ベース・ポイントの上昇 日本円	25ベース・ポイントの低下 日本円	
受益証券保有者に帰属する純資産に対する正味影響額	(245,542,548)	245,542,548	

		純資産に対する金利変動の影響額	
2011年12月31日現在	25ベース・ポイントの上昇 日本円	25ベース・ポイントの低下 日本円	
受益証券保有者に帰属する純資産に対する正味影響額	(149,157,380)	149,157,380	

金融資産および金融負債によるキャッシュ・フロー金利に対する当ファンドのエクスポージャーは、主に現金および現金同等物で構成されており、それらは変動する短期の市場金利で保有されている。これらの残高に対する市場金利の変動は、当ファンドに重大な影響を与えない。

## 4.4 信用リスクおよび取引相手方リスク

当ファンドは、発行体または相手方が期日に全額を支払うことができなくなるリスクである信用リスクに対するエクスポージャーを引き受けている。当ファンドは、金融インフラが完全には整備されていない国々に投資する可能性がある。その結果、当ファンドは、ブローカー、決済機関および取引所との取引に関するリスクを含む様々な信用リスクにさらされる。さらに、新興市場で発行された特定の有価証券の信用度は、評価が困難な場合がある。当ファンドはまた、相手方および保管機関に保有する資産が、これらの当事者が債務不履行となった場合には回収不能となるリスクにさらされている。

投資顧問会社は、承認されたブローカーおよびその他の信頼できる金融機関と取引することで、当ファンドの信用リスクを最小限に抑えている。当ファンドの金融資産もまた、定評のある承認された相手方により保管されている。

以下の表は、当ファンドの資産が2011年および2012年の12月31日に保有されている銀行および保管受託銀行のムーディーズの信用格付を要約したものである。

2012年12月31日

	公正価値 日本円	信用格付
<u>銀行</u>		
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	618,995,068	Aa3
<u>保管受託銀行</u>		
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	14,546,646,436	Aa3
J Pモルガン・チェース・バンクNA	136,630,058	A2

金融デリバティブの相手方

バンク・オブ・アメリカNA	19,754,828	Baa3
シティバンクNA	1,326,848	Baa3
スタンダード・チャータード・バンク	10,269,361	A1
ステイト・ストリート&トラスト	912,854	Aa3
UBS AG	10,835,883	Baa2

2011年12月31日

	公正価値 日本円	信用格付
<u>銀行</u>		
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	1,261,510,196	Aa2
<u>保管受託銀行</u>		
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	11,089,703,134	Aa2
JPMorgan・チェース・バンクNA	99,082,265	Aa3
<u>金融デリバティブの相手方</u>		
シティバンクNA	37,702,089	Baa1
香港上海銀行	3,992,204	Aa2
スタンダード・チャータード・バンク	2,363,454	A1
ステイト・ストリート&トラスト	23,417,464	Aa3
ユナイテッド・オーバシーズ・バンク	1,420,566	Aa3

報告日現在の信用リスクの最大エクスポージャーは、金融資産の帳簿価額である。

投資顧問会社は、各投資の信用格付を取引ベースで監視し、当ファンドが私募発行覚書に規定されているとおり投資方針を厳守するようにしている。当ファンドは、投資方針に従って、スタンダード・アンド・プアーズもしくはフィッチによれば「BB-」またはムーディーズによれば「Baa3」の信用格付を最低でも有する非ソブリン証券、および、スタンダード・アンド・プアーズもしくはフィッチによれば「B-」またはムーディーズによれば「B3」の信用格付を最低でも有するソブリン証券および準ソブリン証券に、主として投資を行うことが可能である。

非ソブリン証券が上記の格付機関のいずれによっても格付されていないが、適切な地域の格付機関によって格付されている場合、投資顧問会社は、その地域の格付機関による格付を採用することができる。

以下の表の分析は、当ファンドの債券投資について信用格付別に債券投資合計に対する割合を示したものである。

格付 (ムー ディーズ)	市場価値 日本円	2012年12月31 日現在 %	格付(ス タンダー ド・アン ド・プ アーズ)	市場価値 日本円	2012年12月31 日現在 %
Aaa	416,314,369	2.86	AAA	416,314,369	2.86
Aa1	-	-	AA+	-	-
Aa2	191,294,559	1.32	AA	-	-
Aa3	486,967,298	3.35	AA-	328,290,368	2.26
A1	2,139,101,235	14.71	A+	1,679,678,985	11.55
A2	583,600,423	4.01	A	498,965,484	3.43
A3	1,614,756,212	11.10	A-	2,369,401,492	16.29
Baa1	1,794,002,213	12.33	BBB+	1,455,734,912	10.01
Baa2	1,384,748,734	9.52	BBB	1,728,410,481	11.88
Baa3	2,375,948,289	16.33	BBB-	1,718,884,375	11.82
Ba1	1,413,746,851	9.72	BB+	1,610,021,644	11.07
Ba2	301,884,562	2.08	BB	1,199,420,478	8.24

Ba3	662,161,726	4.55	BB-	1,250,117,603	8.59
B1	890,713,720	6.12	B+	-	-
B2	-	-	B	-	-
無格付	291,406,245	2.00	無格付	291,406,245	2.00
合計	14,546,646,436	100.00	合計	14,546,646,436	100.00

格付 (ムー デー ズ)	市場価値 日本円	2011年12月31 日現在 %	格付(ス タンダー ド・アン ド・プ アーズ)	市場価値 日本円	2011年12月31 日現在 %
Aaa	247,371,004	2.23	AAA	247,371,004	2.23
Aa1	158,753,486	1.43	AA+	-	-
Aa2	149,409,561	1.35	AA	158,753,486	1.43
Aa3	623,672,788	5.62	AA-	386,848,768	3.49
A1	2,616,184,727	23.59	A+	1,664,520,127	15.01
A2	369,654,779	3.33	A	1,299,490,603	11.72
A3	754,572,423	6.80	A-	1,439,088,157	12.98
Baa1	1,000,212,545	9.02	BBB+	288,369,068	2.60
Baa2	1,196,009,756	10.79	BBB	1,631,399,856	14.71
Baa3	717,556,837	6.47	BBB-	717,556,837	6.47
Ba1	1,311,011,543	11.82	BB+	650,111,947	5.86
Ba2	432,101,706	3.90	BB	1,624,047,065	14.64
Ba3	1,026,789,517	9.26	BB-	802,716,384	7.24
B1	270,089,020	2.44	B+	-	-
B2	36,883,610	0.33	B	-	-
無格付	179,429,833	1.62	無格付	179,429,833	1.62
合計	11,089,703,135	100.00	合計	11,089,703,135	100.00

当ファンドの投資のいずれも、減損しておらず、期日を経過しておらず減損もしていない。

#### 4.5 流動性リスク

当ファンドは日々、現金による受益証券の償還を行っている。そのため、当ファンドは、資産の大部分を活発な市場で取引され容易に処分可能な投資対象に投資している。当ファンドは、限られた割合の資産のみを活発に取引されていない投資対象に投資している。

当ファンドは適宜、店頭で取引されるデリバティブ商品に投資する場合がある。かかる商品は組織化されている市場で取引されておらず流動性が低い場合がある。その結果、当ファンドは、流動性の必要を満たすため、または、特定の発行体の信用度の低下のような特別な事象に対応するために、これらの商品に対する投資を速やかに公正価値に近似する金額で換金することができない場合がある。

受託会社は、投資顧問会社の助言による場合も含めて、当ファンドの利益のために合理的に決定する場合には、受益証券保有者の受益証券の償還請求の権利を一時停止すること、および/または償還金の支払を延期することが可能である。受益証券の償還を一時停止する場合、受益証券の償還は、一時停止終了後の最初の取引日に繰り延べられる。

投資顧問会社は、受託会社と協議の上、受益証券保有者が取引日に換金することができる受益証券のクラスの合計口数または価額を、当ファンドの発行済の受益証券(発行について合意されている受益証券は除外)の合計口数または価額の10%(または、投資顧問会社によって決定されるその他の割合)に制限することが可能とされている。かかる制限は、当該取引日に換金を実施するよう正当な方法で請求している、関連のある受益証券のクラスの保有者全員に対し、換金請求されている各保有額の換金割合が受益証券保有者全員同一になるよう、比例的に適用される。

当ファンドは、借入金額が直前の評価日における純資産額の10%を超えない範囲で借入を行うことができる。期中に借入は行われなかった。

当ファンドの方針に従い、投資顧問会社は、日次ベースで当ファンドの流動性ポジションを監視している。

以下の表は、当ファンドの金融負債を、財政状態計算書日から契約上の満期日までの残存期間に基づき関連する満期でグルーピングして分析したものである。表中の金額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。

	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上
	日本円	日本円	日本円
2012年12月31日現在			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	427,134,227	23,121,403	459,104
受益証券保有者に対する債務	-	-	-
受益証券保有者に対する未払分配金	104,071,217	-	-
未払費用	18,735,293	-	-
受益証券保有者に帰属する純資産	15,201,284,957	-	-
合計	15,751,225,694	23,121,403	459,104
2011年12月31日現在			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	49,772,529	18,270,962	-
受益証券保有者に対する債務	30,000,000	-	-
受益証券保有者に対する未払分配金	101,359,140	-	-
未払費用	13,890,003	-	-
受益証券保有者に帰属する純資産	12,611,081,269	-	-
合計	12,806,102,941	18,270,962	-

2012年12月31日現在、当ファンドの受益証券は、4つの機関投資家と2つのオープン・エンド型の投資信託によって保有されている（2011年度：1つの機関投資家と1つのオープン・エンド型の投資信託によって保有されている）。

#### 4.6 為替リスク

当ファンドは、機能通貨である日本円以外の通貨建の資産を保有している。当ファンドは、為替レートの変動によりその他の通貨建の有価証券の価値が変動するため、為替リスクにさらされている。当ファンドは適宜、一定量の為替リスクを削減するため、為替変動をヘッジする為替先渡契約、オプションまたは先物を利用する場合がある。

相対的価値を高め、かつ分散化を増進するために、投資顧問会社は、各クラスに関する個別の通貨のオーバーレイ戦略を実行することによって、当ファンドの各クラスの為替エクスポージャーを管理する。JPYクラス、KRWクラス、CNYクラスおよびAUDクラスの場合、各クラスの参照通貨（以下「参照通貨」という。）は、当該クラスの名称に示されている。カレンシー・バスケット・クラスの場合には、参照通貨は、以下の10種類のアジアおよびオセアニアの通貨、すなわち、豪ドル、中国元、インドネシア・ルピア、インド・ルピー、韓国ウォン、マレーシア・リングgit、フィリピン・ペソ、シンガポール・ドル、新台湾ドルおよびタイ・バーツ（アジア通貨バスケット）で構成されている。各クラスに関する個別の通貨のオーバーレイ戦略による損益は、各クラスに帰属する。

以下の表は、2012年12月31日現在、日本円表示の貨幣性および非貨幣性の資産および負債による、為替に対する当ファンドのエクスポージャーの要約である。

	資産	負債	為替先渡	正味エクスポージャー
	日本円	日本円	日本円	日本円
2012年12月31日現在				
豪ドル	1,797,462,202	-	1,539,839,114	3,337,301,316
中国元	263,831,391	-	503,948,159	767,779,550
インドネシア・ルピア	119,917,759	-	257,158,310	377,076,069

インド・ルピー	-	-	85,696,114	85,696,114
韓国ウォン	-	-	255,880,386	255,880,386
マレーシア・リングgit	-	-	172,215,995	172,215,995
ニュージーランド・ドル	191,294,559	-	-	191,294,559
フィリピン・ペソ	-	-	262,697,764	262,697,764
シンガポール・ドル	81,770,154	15,594,944	86,453,394	152,628,604
新台湾ドル	-	-	43,216,971	43,216,971
タイ・バーツ	1,207,301	-	195,166,091	196,373,392
米ドル	12,541,599,145	3,140,349	(13,778,402,258)	(1,239,943,462)
日本円	734,623,916	104,071,217	9,968,515,000	10,599,067,699
合計	15,731,706,427	122,806,510	(407,614,960)	15,201,284,957

2011年12月31日現在	資産	負債	為替先渡	正味エクスポージャー
	日本円	日本円	日本円	日本円
豪ドル	860,270,144	-	2,722,389,577	3,582,659,721
中国元	304,638,199	-	1,010,789,519	1,315,427,718
インドネシア・ルピア	109,972,143	-	445,476,894	555,449,037
インド・ルピー	-	-	370,744,270	370,744,270
韓国ウォン	-	-	198,852,595	198,852,595
マレーシア・リングgit	-	-	439,654,051	439,654,051
フィリピン・ペソ	-	-	-	-
シンガポール・ドル	402,589,492	(11,694,750)	531,366,047	922,260,789
新台湾ドル	-	-	-	-
米ドル	9,673,421,130	(2,387,605)	(12,011,504,676)	(2,340,471,151)
日本円	1,336,254,999	(131,359,140)	6,361,127,500	7,566,023,359
合計	12,687,146,107	(145,441,495)	68,895,777	12,610,600,389

#### 為替感応度分析

以下の表は、2012年12月31日現在における、外国為替の変動に対する当ファンドの貨幣性および非貨幣性の資産および負債の感応度を示したものである。当該分析は、以下に開示されているとおり、機能通貨が関連する外国為替レートに対して上昇/低下したという仮定に基づいている。これは、外国為替レートの合理的に起こりうる変動についての投資顧問会社の最善の見積りを表すものであり、それらのレートのヒストリカル・ボラティリティが考慮されている。

2012年12月31日現在	変動割合 %	受益証券保有者に帰属する純資産に対する影響額 日本円
豪ドル	(0.9867)	(32,929,152)
中国元	(1.0225)	(7,850,546)
インドネシア・ルピア	(0.4950)	(1,866,527)
インド・ルピー	(0.6025)	(516,319)
韓国ウォン	(1.6067)	(4,111,230)
マレーシア・リングgit	(1.2050)	(2,075,203)
ニュージーランド・ドル	(1.3342)	(2,552,252)
フィリピン・ペソ	(1.4700)	(3,861,657)
シンガポール・ドル	(1.4183)	(2,164,731)
新台湾ドル	(1.2817)	(553,912)
タイ・バーツ	(1.1850)	(2,327,025)
米ドル	(0.9417)	11,676,548

2011年12月31日現在	変動割合	受益証券保有者に帰属する純資産に対する影響額
---------------	------	------------------------

	%	日本円
豪ドル	0.5167	18,511,603
中国元	0.0775	1,019,456
インドネシア・ルピア	0.5858	3,253,820
インド・ルピー	1.9650	7,285,125
韓国ウォン	0.7642	1,519,632
マレーシア・リングgit	0.7683	3,377,862
フィリピン・ペソ	0.5092	-
シンガポール・ドル	0.5750	5,303,000
新台湾ドル	0.7925	-
米ドル	0.4558	(10,667,868)

#### 4.7 自己資本リスク管理

当ファンドの自己資本は、受益証券保有者に帰属する純資産である。受益証券保有者に帰属する純資産の金額は、当ファンドが受益証券保有者の判断による購入申込および償還請求を日々受けるため、日次ベースで著しく変動する可能性がある。当ファンドの自己資本管理の目的は、受益証券保有者にリターンを、その他の利害関係者に利益を提供するために、継続企業として存続する当ファンドの能力を保全すること、ならびに、当ファンドの投資活動の進展を支えるために、強固な自己資本基盤を維持することである。

自己資本構成を維持または調整するために、当ファンドは以下を実施する方針である。

- ・当ファンドが7日以内に換金可能と見込んでいる資産に対する日々の購入申込および償還請求の水準を監視し、当ファンドが償還可能受益証券保有者に対して支払う分配金の金額を調整する。
- ・当ファンドの規約文書に従って、償還および新規受益証券の発行を行う。これには、償還を制限する能力が含まれ、かつ、一定の最小限の保有額および募集額が必要とされる。

投資顧問会社は、受益証券保有者に帰属する純資産の価値に基づき自己資本を監視している。

#### 4.8 公正価値の見積り

当ファンドは、測定を行う際に使用したインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値測定を分類している。公正価値ヒエラルキーには、以下のレベルがある。

- ・同一の資産または負債についての活発な市場における(未調整の)相場価格(レベル1)
- ・当該資産または負債について直接に(すなわち、価格として)または間接に(すなわち、価格から算出して)観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット(レベル2)
- ・当該資産または負債についての、観察可能な市場データに基づかないインプット(すなわち、観察不能な価格)(レベル3)

公正価値測定が全体として区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、その公正価値測定の全体にとって重要な最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。この目的上、インプットの重要性は、その公正価値測定の全体に対して評価される。公正価値測定が、観察不能なインプットに基づく重要な調整を要する観察可能なインプットを使用している場合には、その測定はレベル3の測定である。公正価値測定の全体にとっての特定のインプットの重要性の評価は、当該資産または負債に固有の要素を考慮しながら、判断を必要とする。

当ファンドは、容易に入手可能な、定期的に頒布または更新される、信頼できかつ検証可能な、独占的でない、および、関連する市場に積極的に関わっている独立した情報源によって供給される市場データを、観察可能なデータとみなしている。

以下の表は、2011年および2012年12月31日現在、公正価値で測定した当ファンドの金融資産および金融負債を公正価値ヒエラルキーの範囲内で分析したものである。

2012年12月31日



資産	レベル1	レベル2	レベル3	残高合計
	日本円	日本円	日本円	日本円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債証券				
- 金融	1,761,974,658	119,917,759	-	1,881,892,417
- 政府機関	412,009,499	-	-	412,009,499
- 工業	7,826,746,294	-	-	7,826,746,294
- 公益事業	1,863,041,561	-	-	1,863,041,561
- 各国の財務省	2,562,956,665	-	-	2,562,956,665
デリバティブ				
- 為替先渡	-	43,099,774	-	43,099,774
資産合計	14,426,728,677	163,017,533	-	14,589,746,210
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
- 為替先渡	-	450,714,734	-	450,714,734
負債合計	-	450,714,734	-	450,714,734

2011年12月31日

資産	レベル1	レベル2	レベル3	残高合計
	日本円	日本円	日本円	日本円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債証券				
- 金融	1,601,699,221	170,070,078	-	1,771,769,299
- 政府機関	968,260,013	-	-	968,260,013
- 工業	5,442,300,739	782,731,212	-	6,225,031,951
- 公益事業	1,083,220,917	123,943,867	-	1,207,164,784
- 各国の財務省	669,715,391	247,761,696	-	917,477,087
デリバティブ				
- 為替先渡	-	136,746,916	-	136,746,916
資産合計	9,765,196,281	1,461,253,769	-	11,226,450,050
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
- 為替先渡	-	67,851,139	-	67,851,139
- 債券先物	192,352	-	-	192,352
負債合計	192,352	67,851,139	-	68,043,491

## 5. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

2012年12月31日現在  
日本円

金融資産	
負債証券	14,546,646,436
為替先渡	43,099,774
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	14,589,746,210

金融負債 為替先渡	450,714,734
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	450,714,734

2011年12月31日現在  
日本円

金融資産 負債証券 為替先渡	11,089,703,134 136,746,916
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	11,226,450,050

金融負債 為替先渡 債券先物	67,851,139 192,352
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	68,043,491

## 6. デリバティブ金融商品

当ファンドは、以下のデリバティブ商品を保有している。

### 為替先渡

当ファンドは、為替先渡契約を締結している。為替先渡契約は、為替を特定の将来の日に特定の価格で特定の額を購入または売却する、二者間での契約である。開始時には元本金額の交換はなく、期日に正味の受取または支払ポジションが決済される。為替先渡は、外国為替リスクの抑制およびヘッジのために利用されているが、ヘッジ関係におけるヘッジとして指定されていない。

### 債券先物

先物は、組織化されている市場で確定した特定の価格で将来のある日に金融商品を購入または売却する契約上の義務である。先物契約は、現金または市場性ある有価証券によって担保され、先物契約の価値の変動額は、日々洗いされる。先物は、差金決済される。

財政状態計算書日現在、当ファンドのデリバティブ金融商品は、以下に詳述のとおりである。

	想定元本 日本円	公正価値	
		資産 日本円	負債 日本円
2012年12月31日現在 為替先渡	18,529,588,519	43,099,774	450,714,734

	想定元本 日本円	公正価値	
		資産 日本円	負債 日本円
2011年12月31日現在 為替先渡 債券先物	15,226,115,574 123,538,124	136,746,916 -	67,851,139 192,352

## 7. 現金および現金同等物

キャッシュ・フロー計算書目的上、現金および現金同等物は、当初満期が90日未満の以下の残高で構成されてい

る。

	2012年12月31日現在 日本円	
銀行預金	618,995,068	

	2011年12月31日現在 日本円	
銀行預金	1,261,510,196	

#### 8．証拠金勘定

証拠金勘定は、未決済の為替先物予約に関して、ブローカーであるJPモルガンに保管されている残高である。

	2012年12月31日現在 日本円	
証拠金勘定	136,630,058	

	2011年12月31日現在 日本円	
証拠金勘定	99,082,265	

#### 9．未払費用

	2012年12月31日現在 日本円	
未払投資顧問会社報酬	10,907,798	
未払管理事務代行会社報酬	2,608,160	
未払保管受託銀行報酬	964,528	
未払監査報酬	4,254,807	
	18,735,293	

	2011年12月31日現在 日本円	
未払投資顧問会社報酬	8,105,869	
未払管理事務代行会社報酬	1,543,683	
未払保管受託銀行報酬	651,570	
未払監査報酬	3,588,881	
	13,890,003	

未払費用の帳簿価額は、財政状態計算書日現在の公正価値に近似していた。

#### 10．当ファンドの受益証券

すべての受益証券は、分配金を受け取る権利があり、償還日に当ファンドの受益証券1口当たり純資産額に基づく比例持分の支払を受ける権利がある。関連する変動は、受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書に示されている。注記1に概説された目的および注記4のリスク管理方針に従い、当ファンドは受け取った申込金額を適切な投資対象に投資するよう努める一方で、償還に見合う十分な流動性を維持する。このような流動性は、短期借入金または必要な場合には上場有価証券の処分によって高められる。

各クラスの証券に関する受益証券の変動の要約は、以下のとおりである。

2012年12月31日現在	受益証券	日本円
J P Yクラス		
期首残高	6,978,792,547	6,702,059,766
当期発行	16,260,062,906	15,915,963,102
当期償還	(13,237,070,597)	(12,902,034,734)
資本取引純額	10,001,784,856	9,715,988,134
受益証券1口当たり純資産額		0.9943
K R Wクラス		
期首残高	156,113,062	169,400,000
当期発行	40,287,736	35,200,000
当期償還	(118,934,730)	(102,400,000)
資本取引純額	77,466,068	102,200,000
受益証券1口当たり純資産額		0.9964
C N Yクラス		
期首残高	549,609,305	609,400,000
当期発行	-	-
当期償還	(311,701,570)	(267,500,000)
資本取引純額	237,907,735	341,900,000
受益証券1口当たり純資産額		0.9610
A U Dクラス		
期首残高	2,957,926,976	2,680,400,413
当期発行	4,865,223,000	4,829,116,417
当期償還	(4,931,664,186)	(4,844,478,921)
資本取引純額	2,891,485,790	2,665,037,909
受益証券1口当たり純資産額		1.0729
カレンシー・バスケット・クラス		
期首残高	3,510,006,098	3,844,700,000
当期発行	-	-
当期償還	(1,540,999,241)	(1,314,000,000)
資本取引純額	1,969,006,857	2,530,700,000
受益証券1口当たり純資産額		0.9385
2011年12月31日現在		
J P Yクラス		
期首残高	1,445,518,774	1,442,600,000
当期発行	6,802,375,438	6,502,030,166
当期償還	(1,269,101,665)	(1,242,570,400)
資本取引純額	6,978,792,547	6,702,059,766
受益証券1口当たり純資産額		0.9456
K R Wクラス		
期首残高	401,762,296	396,800,000
当期発行	41,797,879	39,100,000

当期償還	(287,447,113)	(266,500,000)
資本取引純額	156,113,062	169,400,000
受益証券1口当たり純資産額		0.7817
CNYクラス		
期首残高	713,699,998	740,400,000
当期発行	216,383,810	196,500,000
当期償還	(380,474,503)	(327,500,000)
資本取引純額	549,609,305	609,400,000
受益証券1口当たり純資産額		0.8162
AUDクラス		
期首残高	1,160,529,646	1,107,100,000
当期発行	2,471,768,305	2,256,918,726
当期償還	(674,370,975)	(683,618,313)
資本取引純額	2,957,926,976	2,680,400,413
受益証券1口当たり純資産額		0.8967
カレンシー・バスケット・クラス		
期首残高	9,155,923,335	9,076,700,000
当期発行	136,097,153	130,000,000
当期償還	(5,782,014,390)	(5,362,000,000)
資本取引純額	3,510,006,098	3,844,700,000
受益証券1口当たり純資産額		0.7945

## 11. 分配金

年度中に支払われた分配金は、以下の通りである：

2012年12月31日

権利付最終日 (落日)	JPYクラス		KRWクラス	
	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円
2012年1月31日	0.0060	(45,609,445)	0.0080	(1,115,180)
2012年2月29日	0.0060	(52,543,086)	0.0080	(1,021,578)
2012年3月30日	0.0060	(61,870,528)	0.0080	(1,244,202)
2012年4月30日	0.0060	(56,296,937)	0.0080	(1,175,015)
2012年5月31日	0.0060	(51,116,729)	0.0080	(1,110,951)
2012年6月29日	0.0060	(45,223,961)	0.0080	(1,078,057)
2012年7月31日	0.0060	(49,031,354)	0.0080	(1,053,980)
2012年8月31日	0.0060	(51,136,926)	0.0080	(1,053,980)
2012年9月28日	0.0060	(51,203,934)	0.0080	(889,938)
2012年10月31日	0.0060	(54,380,831)	0.0080	(787,464)
2012年11月30日	0.0060	(59,547,506)	0.0080	(641,368)
2012年12月31日	0.0060	(60,010,708)	0.0080	(619,729)
		(637,971,945)		(11,791,442)

CNYクラス

AUDクラス

権利付最終日 (落日)	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円
2012年1月31日	0.0070	(3,735,677)	0.0090	(28,676,548)
2012年2月29日	0.0070	(3,370,875)	0.0090	(30,298,287)
2012年3月30日	0.0070	(3,104,475)	0.0090	(32,845,774)
2012年4月30日	0.0070	(2,999,552)	0.0090	(30,504,255)
2012年5月31日	0.0070	(2,901,387)	0.0090	(27,845,807)
2012年6月29日	0.0070	(2,616,810)	0.0090	(25,213,778)
2012年7月31日	0.0070	(2,353,089)	0.0090	(26,249,912)
2012年8月31日	0.0070	(2,147,728)	0.0090	(25,874,766)
2012年9月28日	0.0070	(2,086,667)	0.0090	(25,249,767)
2012年10月31日	0.0070	(1,773,809)	0.0090	(23,235,107)
2012年11月30日	0.0070	(1,710,216)	0.0090	(22,718,229)
2012年12月31日	0.0070	(1,665,354)	0.0090	(26,023,371)
		<u>(30,465,639)</u>		<u>(324,735,601)</u>

## カレンシー・バスケット・クラス

権利付最終日 (落日)	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円
2012年1月31日	0.0080	(25,987,969)
2012年2月29日	0.0080	(23,981,936)
2012年3月30日	0.0080	(22,641,747)
2012年4月30日	0.0080	(21,883,978)
2012年5月31日	0.0080	(21,339,222)
2012年6月29日	0.0080	(20,757,051)
2012年7月31日	0.0080	(19,645,513)
2012年8月31日	0.0080	(18,689,842)
2012年9月28日	0.0080	(18,120,785)
2012年10月31日	0.0080	(17,182,061)
2012年11月30日	0.0080	(16,197,518)
2012年12月31日	0.0080	(15,752,055)
		<u>(242,179,677)</u>

2011年12月31日

## J P Yクラス

権利付最終日	分配率 日本円	分配金額 日本円
2011年1月31日	0.0060	(8,527,328)
2011年2月28日	0.0060	(8,262,709)
2011年3月31日	0.0060	(7,882,697)
2011年4月29日	0.0060	(7,623,982)
2011年5月31日	0.0060	(7,594,949)
2011年6月30日	0.0060	(7,248,314)
2011年7月29日	0.0060	(6,936,212)
2011年8月31日	0.0060	(7,054,418)
2011年9月30日	0.0060	(7,976,458)
2011年10月31日	0.0060	(33,924,799)
2011年11月30日	0.0060	(40,309,198)
2011年12月30日	0.0060	(41,872,755)
		<u>(185,213,819)</u>

## K R Wクラス

分配率 日本円	分配金額 日本円
0.0080	(2,688,955)
0.0080	(2,491,365)
0.0080	(2,168,579)
0.0080	(1,931,457)
0.0080	(1,890,138)
0.0080	(1,752,484)
0.0080	(1,525,580)
0.0080	(1,524,529)
0.0080	(1,558,739)
0.0080	(1,439,766)
0.0080	(1,399,412)
0.0080	(1,248,904)
	<u>(21,619,908)</u>

権利付最終日	CNYクラス		AUDクラス	
	分配率 日本円	分配金額 日本円	分配率 日本円	分配金額 日本円
2011年1月31日	0.0070	(4,605,405)	0.0090	(8,741,295)
2011年2月28日	0.0070	(4,491,621)	0.0090	(7,936,092)
2011年3月31日	0.0070	(4,094,543)	0.0090	(7,230,975)
2011年4月29日	0.0070	(4,105,134)	0.0090	(7,318,610)
2011年5月31日	0.0070	(4,354,122)	0.0090	(7,112,585)
2011年6月30日	0.0070	(4,858,594)	0.0090	(8,029,516)
2011年7月29日	0.0070	(5,393,631)	0.0090	(7,497,179)
2011年8月31日	0.0070	(5,393,631)	0.0090	(7,054,857)
2011年9月30日	0.0070	(5,393,631)	0.0090	(7,054,857)
2011年10月31日	0.0070	(4,724,043)	0.0090	(19,759,838)
2011年11月30日	0.0070	(4,237,144)	0.0090	(23,885,279)
2011年12月30日	0.0070	(3,947,265)	0.0090	(26,310,167)
		<u>(55,498,764)</u>		<u>(137,931,250)</u>

権利付最終日	カレンシー・バスケット・クラス	
	分配率 日本円	分配金額 日本円
2011年1月31日	0.0080	(66,832,575)
2011年2月28日	0.0080	(61,509,387)
2011年3月31日	0.0080	(52,430,520)
2011年4月29日	0.0080	(46,654,649)
2011年5月31日	0.0080	(41,801,329)
2011年6月30日	0.0080	(39,648,546)
2011年7月29日	0.0080	(37,316,690)
2011年8月31日	0.0080	(35,393,175)
2011年9月30日	0.0080	(33,668,017)
2011年10月31日	0.0080	(31,304,895)
2011年11月30日	0.0080	(29,650,618)
2011年12月30日	0.0080	(28,080,049)
		<u>(504,290,450)</u>

## 12. 関連当事者との取引

当事者は、ある当事者が他方の当事者を支配する能力を有しているか、または他方の当事者の財務または営業の決定に重要な影響力を行使できる場合に、関連があるとみなされる。

本財務書類中に別途開示された以外に、期中に以下の関連当事者との取引が行われた。

### (a) 投資顧問会社報酬

投資顧問会社は、当ファンドの純資産額の年率0.30%の投資顧問会社報酬を受け取る権利を有する。当該報酬は、各取引日の当ファンドの純資産額に基づき日々発生し、後払いされる。

当年度の投資顧問会社報酬合計額は42,469,985円(2011年12月31日:28,299,882円)であり、当年度末現在、投資顧問会社に対する既発生・未払報酬残高は10,907,798円(2011年12月31日:8,105,869円)である。

### (b) 受託会社報酬および管理事務代行会社報酬

受託会社報酬および管理事務代行会社は、年率0.06%のレートにて課される(年額72,000米ドルの最低料金がかかる)。名義書換代理報酬は、取引とシェアクラスの数に基づいて追加で課される(年額10,000米ドルの最低料金がかかる)。これらの報酬は、包括利益計算書上では「受託会社報酬および管理事務代行会社報酬」としてま

とめて表示されている。

当年度の受託会社報酬および管理事務代行会社報酬合計額は11,351,770円（2011年12月31日：8,309,130円）であり、当年度末現在、受託会社に対する既発生・未払報酬残高は2,608,160円（2011年12月31日：1,543,683円）である。

### (c) 保管受託銀行報酬

当ファンドは、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンと当ファンドの保管受託銀行サービスを提供する契約を結んでいる。保管受託銀行報酬は、年額50,000米ドルの最低料金がかかる。

当年度の保管受託銀行報酬合計額は6,181,223円（2011年12月31日：5,628,281円）であり、当年度末現在、保管受託銀行に対する既発生・未払報酬残高は964,528円（2011年12月31日：651,570円）である。

## 「国内マネー・マザーファンド」の状況

### (1) 貸借対照表

	[平成24年12月10日現在]	[平成25年 6月10日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,101,547	11,055,444
国債証券	89,936,748	69,971,112
未収利息	19	14
流動資産合計	102,038,314	81,026,570
資産合計	102,038,314	81,026,570
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	101,060,880	80,214,217
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	977,434	812,353
元本等合計	102,038,314	81,026,570
純資産合計	102,038,314	81,026,570
負債純資産合計	102,038,314	81,026,570

### (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

[平成24年12月10日現在]	[平成25年 6月10日現在]
-----------------	-----------------



1. 本報告書における開示対象ファンドの期末日における受益権の総数 101,060,880口	1. 本報告書における開示対象ファンドの期末日における受益権の総数 80,214,217口
2. 本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0097円 (1万口当たり純資産額) (10,097円)	2. 本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0101円 (1万口当たり純資産額) (10,101円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、国債証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

[ 平成24年12月10日現在 ]	[ 平成25年 6月10日現在 ]
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 国債証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	2. 時価の算定方法 国債証券 同左

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
--	---------------------------

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

	自 平成24年 6月 9日 至 平成24年12月10日	自 平成24年12月11日 至 平成25年 6月10日
	該当事項はありません。	同左

## ( その他の注記 )

## 1 元本の移動

区 分	[ 平成24年12月10日現在 ]	[ 平成25年 6月10日現在 ]
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	135,729,059円	101,060,880円
同期中における追加設定元本額	- 円	21,786,691円
同期中における一部解約元本額	34,668,179円	42,633,354円
同期末における元本の内訳		
中東・北アフリカ株式ファンド	15,855,952円	15,855,952円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース	298,004円	298,004円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース	29,801円	29,801円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース	198,669円	198,669円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース	298,004円	298,004円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース	993,345円	993,345円
みずほ・アジア・ウェイブ マネープールファンド	983,634円	983,634円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア大型株インフラファンド	11,941,374円	11,941,374円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア中小型株成長力ファンド	27,828,743円	27,828,743円
グレーターチャイナC Bファンド - ヘッジなしコース	6,940,314円	- 円
グレーターチャイナC Bファンド - 円クロスヘッジコース	29,744,200円	- 円
グレーターチャイナC Bファンド - 豪ドルクロスヘッジコース	5,948,840円	- 円
世界高配当株セレクト(目標払出し型) 毎月決算・為替ヘッジなしコース	- 円	4,951,966円
世界高配当株セレクト(目標払出し型) 毎月決算・為替ヘッジありコース	- 円	4,951,966円
世界高配当株セレクト(目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジなしコース	- 円	990,394円
世界高配当株セレクト(目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジありコース	- 円	990,394円
新光インド・ルピー債券ファンド(毎月決算型)	- 円	9,901,971円
合 計	101,060,880円	80,214,217円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種 類	[平成24年12月10日現在]	[平成25年 6月10日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	18,978	23,768
合 計	18,978	23,768

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

### 3 デリバティブ取引等関係

#### 取引の時価等に関する事項

種 類	[平成24年12月10日現在]	[平成25年 6月10日現在]
	該当事項はありません。	同左

#### (3) 附属明細表

##### 第1 有価証券明細表

###### (1) 株式

該当事項はありません。

###### (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額(円)	評価額(円)	備 考
国債証券	第325回国庫短期証券	60,000,000	59,974,042	
	第352回国庫短期証券	10,000,000	9,997,070	
合 計		70,000,000	69,971,112	

##### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

##### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係)」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

#### 【純資産額計算書】(平成25年7月31日現在)

##### 「みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース」

資産総額	1,384,341,962 円
負債総額	23,312,385 円
純資産総額( - )	1,361,029,577 円
発行済口数	1,418,349,700 口
1万口当たり純資産額( / )	9,596 円

##### 「みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース」

資産総額	101,718,682 円
負債総額	6,062,282 円

純資産総額（ - ）	95,656,400 円
発行済口数	88,710,878 口
1万口当たり純資産額（ / ）	10,783 円

## 「みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース」

資産総額	214,917,159 円
負債総額	2,569,286 円
純資産総額（ - ）	212,347,873 円
発行済口数	194,716,663 口
1万口当たり純資産額（ / ）	10,905 円

## 「みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース」

資産総額	496,075,654 円
負債総額	372,348 円
純資産総額（ - ）	495,703,306 円
発行済口数	474,852,851 口
1万口当たり純資産額（ / ）	10,439 円

## 「みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース」

資産総額	1,905,895,460 円
負債総額	20,751,552 円
純資産総額（ - ）	1,885,143,908 円
発行済口数	1,894,717,696 口
1万口当たり純資産額（ / ）	9,949 円

## 「みずほ・アジア・ウェイブ マネープールファンド」

資産総額	1,001,857 円
負債総額	64 円
純資産総額（ - ）	1,001,793 円
発行済口数	1,000,000 口
1万口当たり純資産額（ / ）	10,018 円

(参考)

## 「国内マネー・マザーファンド」

資産総額	81,035,861 円
負債総額	- 円
純資産総額（ - ）	81,035,861 円
発行済口数	80,214,217 口
1万口当たり純資産額（ / ）	10,102 円

### 第三部 【委託会社等の情報】

#### 第1 【委託会社等の概況】

##### 1 【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

a . 資本金の額（平成25年1月末現在）

（略）

< 訂正後 >

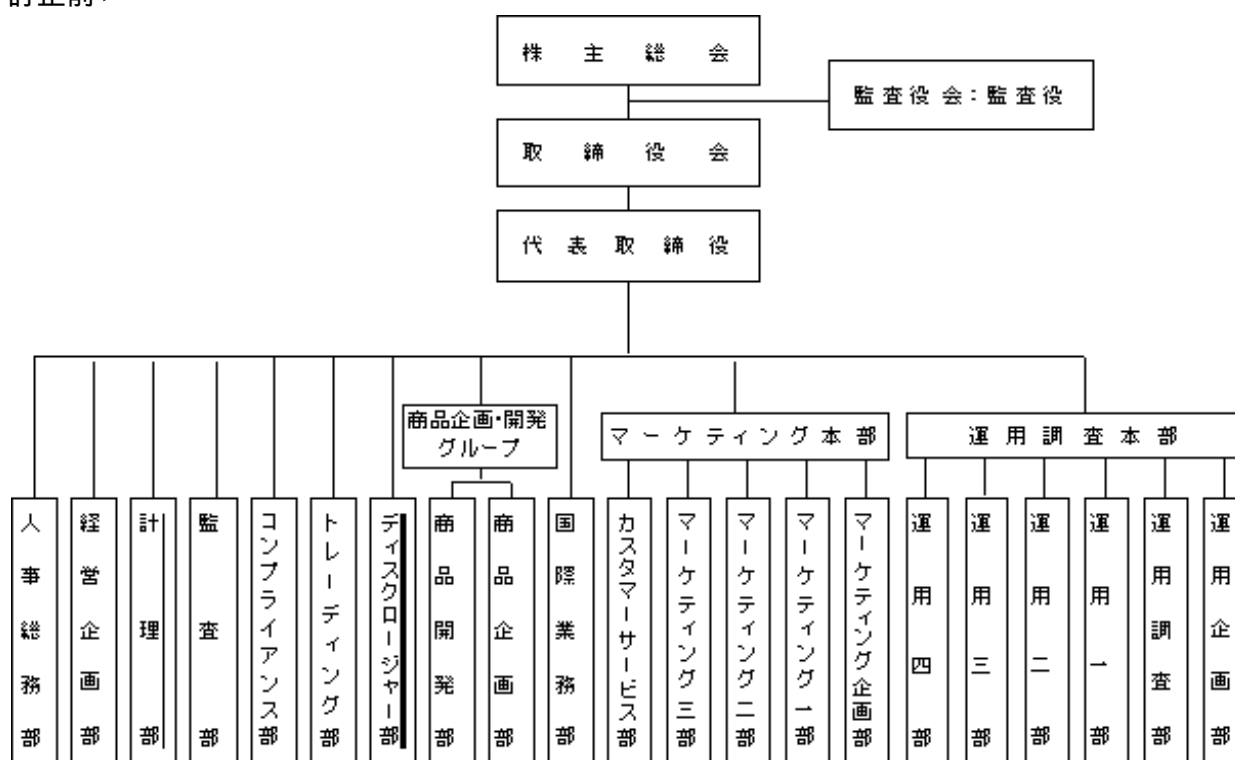
a . 資本金の額（平成25年7月末現在）

（略）

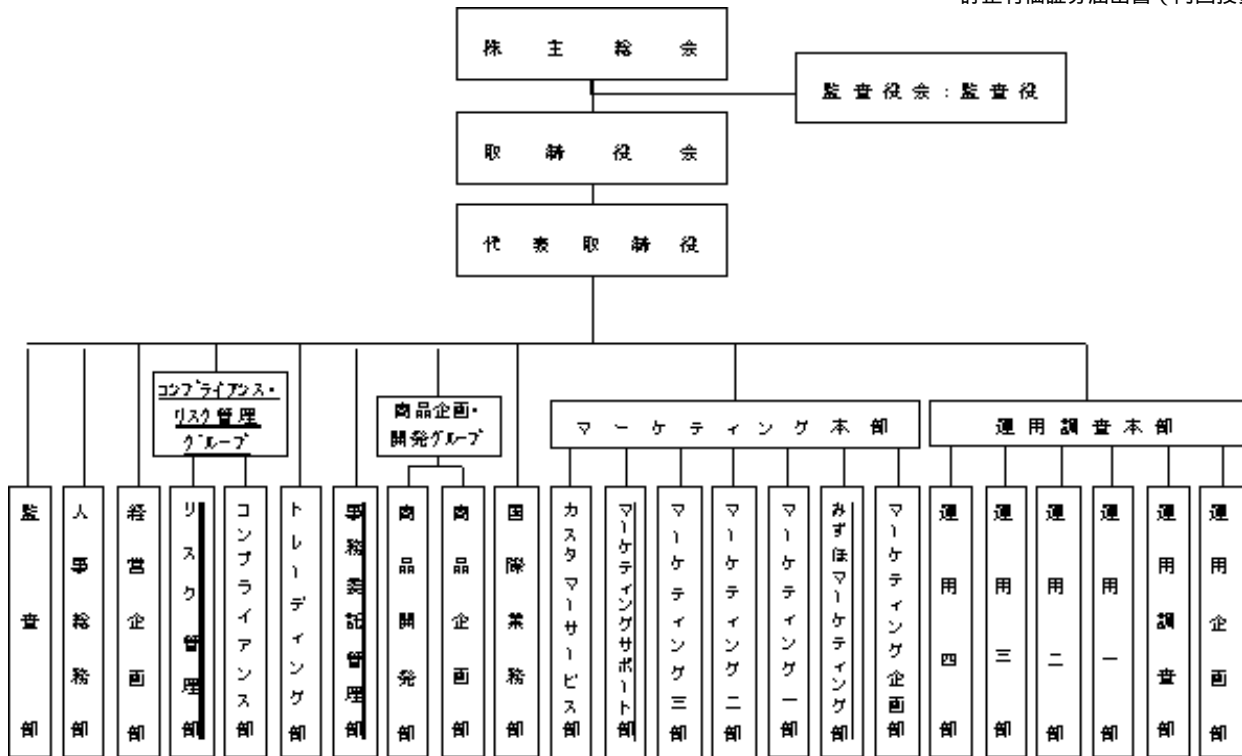
b . 委託会社の機構

（口）組織図

< 訂正前 >

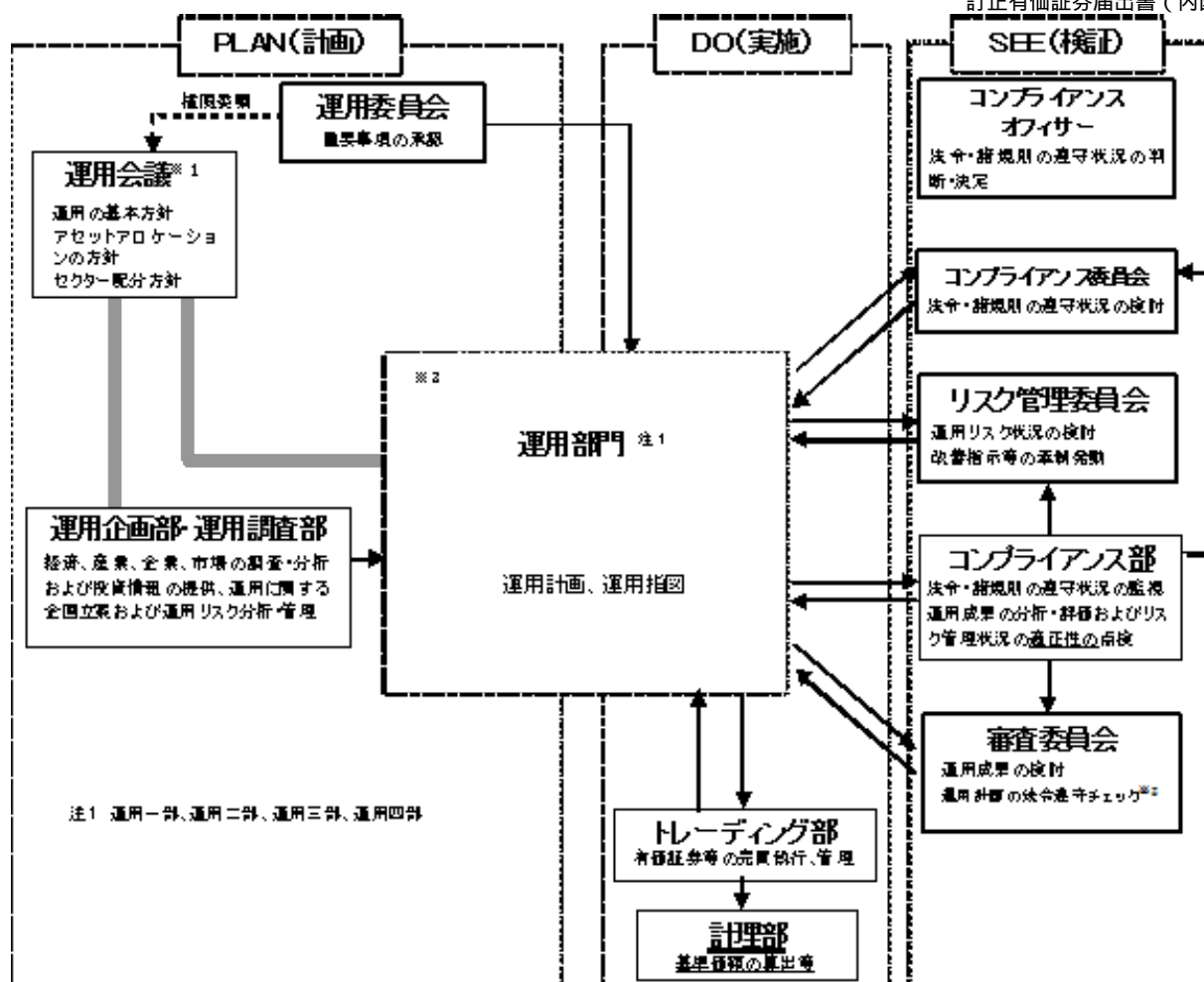


< 訂正後 >



#### (八) 投資運用の意思決定機構

< 訂正前 >



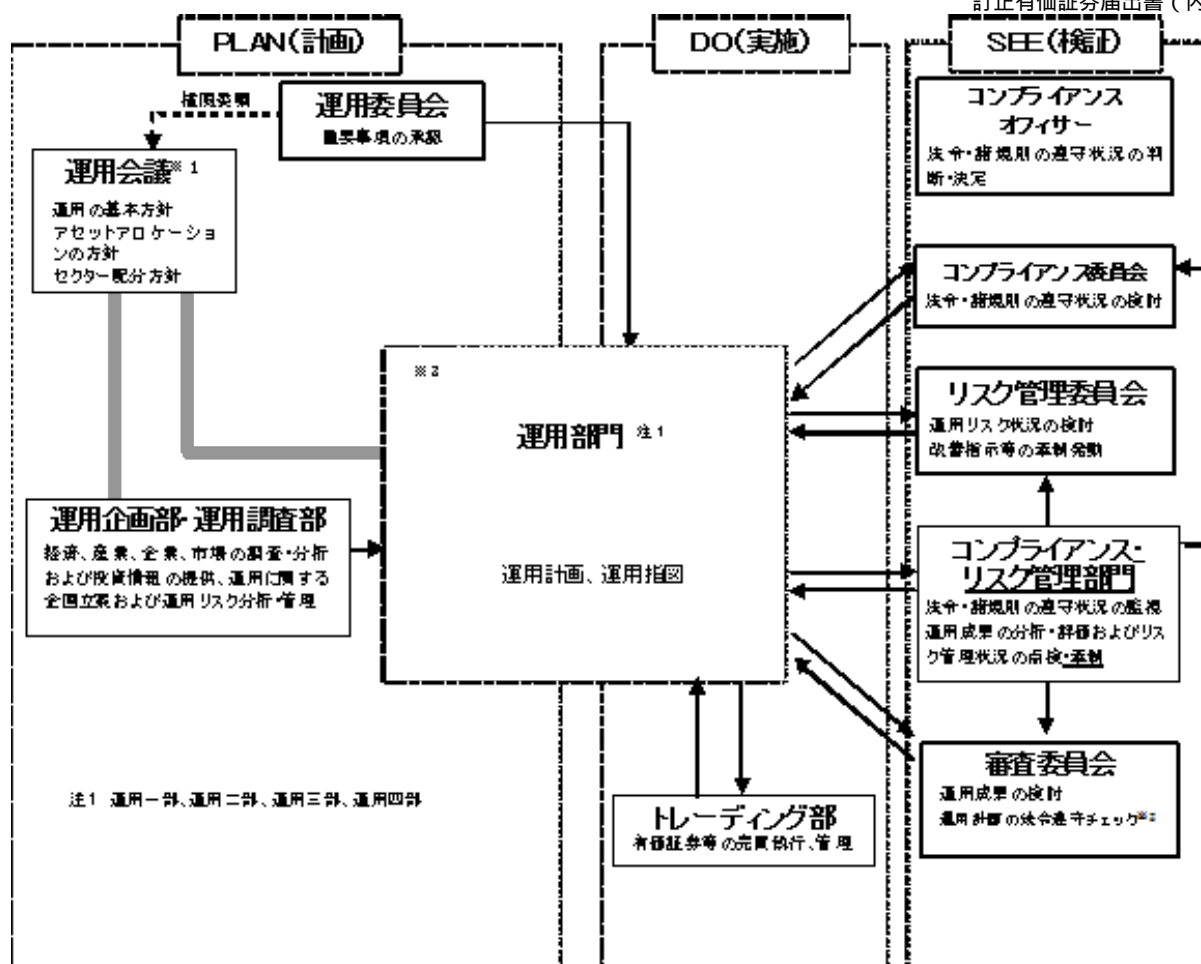
実線の矢印は情報の流れを示します。

※1 運用会議は運用企画部・運用調査部、運用部門(運用一部～四部)で構成されます。

※2 コンプライアンス部およびコンプライアンスオフィサーによる運用指図の法令遵守チェックは取締役会からの委任を受れたものです。

※3 運用部門において、運用計画および運用指図の承認は各々の上位職者が行います。

< 訂正後 >



実線の矢印は情報の流れを示します。

※1 運用会議は運用企画部・運用調査部、運用部門(運用一部～四部)で構成されます。

※2 コンプライアンス・リスク管理部門およびコンプライアンスオフィサーによる運用計画の法令遵守チェックは取締役会からの委任を受けられたものです。

※3 運用部門において、運用計画および運用指図の承認は各々の上位職者が行います。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

### < 訂正前 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年1月31日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成25年1月31日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	210	2,414,874
株式投資信託（合計）	181	1,916,951
単位型	1	2,330
追加型	180	1,914,620
公社債投資信託（合計）	29	497,922
単位型	2	915
追加型	27	497,006

### < 訂正後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信



託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年7月31日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成25年7月31日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	227	3,143,257
株式投資信託（合計）	198	2,503,147
単位型	3	14,349
追加型	195	2,488,798
公社債投資信託（合計）	29	640,109
単位型	2	931
追加型	27	639,178

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の内容を更新します。

<更新後>

## 3 【委託会社等の経理状況】

## 1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

## 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,592,890	10,766,270
有価証券	6,903,772	5,259,693
貯蔵品	268	1,062
立替金	2,141	30,280
前払金	26,845	25,483
前払費用	18,185	20,286
未収入金	29	-
未収委託者報酬	1,805,198	1,891,689
未収運用受託報酬	105,245	86,074
未収収益	27,583	13,810
繰延税金資産	183,764	192,202
流動資産合計	17,665,924	18,286,853
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 18,397	2 15,051
構築物（純額）	2 2,156	2 1,886
器具・備品（純額）	2 145,416	2 95,877
リース資産（純額）	2 3,064	2 680
建設仮勘定	6,663	-
有形固定資産合計	175,697	113,496
無形固定資産		
電話加入権	91	91
ソフトウェア	3 38,365	3 39,774
ソフトウェア仮勘定	6,554	-
無形固定資産合計	45,012	39,866
投資その他の資産		
投資有価証券	4,293,799	2,929,683
関係会社株式	77,100	77,100
長期差入保証金	125,621	125,515
長期繰延税金資産	65,901	8,695
前払年金費用	471,439	410,271
その他	22,000	10,632
貸倒引当金	13,350	-
投資その他の資産合計	5,042,512	3,561,898
固定資産合計	5,263,222	3,715,261
資産合計	22,929,146	22,002,115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	17,113	18,156
リース債務	6,508	1,206
未払金		
未払収益分配金	584	336
未払償還金	18,249	14,470
未払手数料	1,920,180	1,964,634
その他未払金	281,635	195,035
未払金合計	1,220,650	1,174,476
未払費用	388,419	402,634
未払法人税等	652,412	471,902
賞与引当金	257,200	299,000
役員賞与引当金	35,000	45,500
流動負債合計	2,577,303	2,412,875
固定負債		
長期リース債務	2,362	1,156
退職給付引当金	169,955	168,209
役員退職慰労引当金	75,625	80,416
執行役員退職慰労引当金	128,916	99,750
固定負債合計	376,859	349,532
負債合計	2,954,163	2,762,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金	11,118,000	10,000,000
繰越利益剰余金	1,427,158	1,559,003
利益剰余金合計	12,905,651	11,919,497
自己株式	6,827	72,415
株主資本合計	20,184,823	19,133,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,840	106,625
評価・換算差額等合計	209,840	106,625
純資産合計	19,974,983	19,239,706
負債純資産合計	22,929,146	22,002,115

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	19,353,740	19,893,907
運用受託報酬	196,866	170,563
営業収益合計	19,550,606	20,064,471

営業費用		
支払手数料	1 10,353,047	1 10,580,803
広告宣伝費	239,373	213,908
公告費	4,161	1,919
調査費		
調査費	258,007	275,599
委託調査費	2,747,489	2,855,086
図書費	6,390	5,332
調査費合計	3,011,888	3,136,017
委託計算費	502,554	533,813
営業雑経費		
通信費	38,375	37,161
印刷費	151,954	132,025
協会費	12,077	14,855
諸会費	2,867	3,088
その他	27,590	23,541
営業雑経費合計	232,865	210,672
営業費用合計	14,343,891	14,677,134
一般管理費		
給料		
役員報酬	92,370	93,516
給料・手当	1,276,693	1,395,728
賞与	228,039	221,930
給料合計	1,597,103	1,711,175
交際費	13,677	9,782
寄付金	7,752	2,465
旅費交通費	81,442	81,050
租税公課	44,308	52,119
不動産賃借料	200,662	211,739
賞与引当金繰入	257,200	299,000
役員賞与引当金繰入	35,000	45,500
役員退職慰労引当金繰入	36,761	28,335
退職給付費用	157,497	195,268
減価償却費	86,469	88,183
諸経費	490,232	533,744
一般管理費合計	3,008,107	3,258,364
営業利益	2,198,608	2,128,972

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日 )	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日 )
営業外収益		
受取配当金	53,031	157,357
有価証券利息	39,104	12,764
受取利息	24,291	22,364
時効成立分配金・償還金	11,287	3,608
雑益	2,968	26,471
営業外収益合計	130,682	222,565
営業外費用		
支払利息	572	222

時効成立後支払分配金・償還金	3,264	1,339
雑損	6,174	22
営業外費用合計	10,011	1,585
経常利益	2,319,278	2,349,952
特別利益		
貸倒引当金戻入	-	1,982
投資有価証券売却益	10,098	146,334
特別利益合計	10,098	148,316
特別損失		
貸倒引当金繰入額	13,350	-
固定資産除却損	2 499	2 101
投資有価証券売却損	25,606	37,198
投資有価証券評価損	-	49,352
減損損失	441	4,291
特別損失合計	39,897	90,943
税引前当期純利益	2,289,480	2,407,325
法人税、住民税及び事業税	1,006,533	983,713
法人税等調整額	51,486	129,642
法人税等合計	955,047	854,070
当期純利益	1,334,432	1,553,255

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,524,300	4,524,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,761,700	2,761,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	360,493	360,493
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	12,118,000	11,118,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	1,118,000

当期変動額合計	1,000,000	1,118,000
当期末残高	11,118,000	10,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,646,588	1,427,158
当期変動額		
剰余金の配当	3,553,863	2,539,409
別途積立金の取崩	1,000,000	1,118,000
当期純利益	1,334,432	1,553,255
当期変動額合計	1,219,430	131,845
当期末残高	1,427,158	1,559,003
利益剰余金合計		
当期首残高	15,125,082	12,905,651
当期変動額		
剰余金の配当	3,553,863	2,539,409
当期純利益	1,334,432	1,553,255
当期変動額合計	2,219,430	986,154
当期末残高	12,905,651	11,919,497

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日 )	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日 )
自己株式		
当期首残高	6,827	6,827
当期変動額		
自己株式の取得	-	65,588
当期変動額合計	-	65,588
当期末残高	6,827	72,415
株主資本合計		
当期首残高	22,404,254	20,184,823
当期変動額		
剰余金の配当	3,553,863	2,539,409
当期純利益	1,334,432	1,553,255
自己株式の取得	-	65,588
当期変動額合計	2,219,430	1,051,742
当期末残高	20,184,823	19,133,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	227,077	209,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	17,237	316,465
当期変動額合計	17,237	316,465
当期末残高	209,840	106,625
純資産合計		
当期首残高	22,177,176	19,974,983
当期変動額		
剰余金の配当	3,553,863	2,539,409
当期純利益	1,334,432	1,553,255

自己株式の取得	-	65,588
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	17,237	316,465
当期変動額合計	2,202,193	735,276
当期末残高	19,974,983	19,239,706

## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### （1）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

#### （2）関連会社株式

総平均法による原価法

#### （3）その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### （1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

#### （2）無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

#### （3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

### 3．引当金の計上基準

#### （1）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

#### （2）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

#### （3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌期から費用処理することとしております。

#### （4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等)

適用予定日

平成25年4月1日以後開始する事業年度の期末から適用予定

当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払手数料	598,017千円	572,094千円

2. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額(減損損失累計額を含む)の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	517,744千円	578,691千円

3. 無形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産の減価償却累計額	227,314千円	238,992千円

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払手数料	7,038,413千円	6,343,293千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
--	-------	-------



(自 平成23年4月1日 (自 平成24年4月1日  
至 平成24年3月31日) 至 平成25年3月31日)

器具・備品	499千円	101千円
-------	-------	-------

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	756	-	-	756

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,002,371	550	平成23年3月31日	平成23年6月21日
平成24年2月28日 臨時株主総会	普通株式	2,551,491	1,400	平成24年2月9日	平成24年2月29日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	756	8,630	-	9,386

## (変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加8,630株は、平成24年6月18日の定時株主総会の決議に基づいて行った自己株式取得による増加であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月25日 臨時株主総会	普通株式	2,539,409	1,400	平成24年11月28日	平成24年12月26日

## (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他(器具備品)であります。

## (2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針の「2. 固定資産の減価償却の方法(3) リース資産」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってまいります。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的債券、その他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

デリバティブ取引については、保有する有価証券の価格変動リスク回避を目的として為替予約を行っております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先や債券の発行体の信用リスク）の管理

預金の預入先や債券の発行体の信用リスクについては、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先や発行体に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している債券、投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、経営企画部長が毎月定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスク及び為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、経営企画部が作成した年度の資金計画を経営会議において報告し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,592,890	8,592,890	-

(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	1,502,185	1,506,150	3,964
其他有価証券	9,472,598	9,472,598	-
(3) 未収委託者報酬	1,805,198	1,805,198	-
(4) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されて いないもの	24	24	-

## 当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	10,766,270	10,766,270	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	500,129	500,400	270
其他有価証券	7,490,195	7,490,195	-
(3) 未収委託者報酬	1,891,689	1,891,689	-

## （注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は日本証券業協会発表の公社債店頭売買参考統計値の価格、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## （注）2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	299,887	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## （注）3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	8,592,815	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	1,000,000	500,000	-	-
其他有価証券	4,800,000	809,629	660,677	-
(3) 未収委託者報酬	1,805,198	-	-	-

## 当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	10,766,163	-	-	-

(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	500,000	-	-	-
其他有価証券	4,258,263	357,062	1,056,875	-
(3) 未収委託者報酬	1,891,689	-	-	-

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	1,502,185	1,506,150	3,964
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,502,185	1,506,150	3,964
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,502,185	1,506,150	3,964

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	500,129	500,400	270
	(3)その他	-	-	-
	小計	500,129	500,400	270
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		500,129	500,400	270

## 2. 関連会社株式

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 3. その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	580,313	505,000	75,313	
小計	580,313	505,000	75,313	

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	41,123	45,457	4,333
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,002,560	1,003,574	1,014
	その他	-	-	-
	(3)その他	7,848,601	8,245,960	397,358
	小計	8,892,285	9,294,991	402,706
合計		9,472,598	9,799,991	327,393

（注）非上場株式（貸借対照表計上額222,787千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,461,472	1,219,754	241,717
	小計	1,461,472	1,219,754	241,717
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	6,028,723	6,102,958	74,234
	小計	6,028,723	6,102,958	74,234
合計		7,490,195	7,322,713	167,483

（注）非上場株式（貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4．売却したその他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	15,525	-	14,365
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	303,927	880	-
その他	-	-	-
(3)その他	2,262,094	5,690	3,590
合計	2,581,546	6,570	17,955

当事業年度（平成25年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	106,355	38,075	1,080
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-

社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	3,921,927	108,259	36,118
合計	4,028,282	146,334	37,198

### 5. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について49,352千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

### （デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 豪ドル	450,000	-	24	24
合計		450,000	-	24	24

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

### （退職給付関係）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
(1)退職給付債務（千円）	1,162,110	1,281,738
(2)年金資産（千円）	876,684	1,018,974
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	285,426	262,764
(4)未認識数理計算上の差異（千円）	645,782	547,641
(5)未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	58,871	42,815
(6)貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	301,484	242,061
(7)前払年金費用（千円）	471,439	410,271
(8)退職給付引当金(6) - (7)（千円）	169,955	168,209

#### 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1)勤務費用（千円）（注1）	80,752	108,925
(2)利息費用（千円）	23,098	17,431
(3)期待運用収益（減算）（千円）	18,807	17,533
(4)数理計算上の差異の費用処理額（千円）	73,807	86,570
(5)過去勤務債務の費用処理額（千円）	16,055	16,055
(6)小計(1) + (2) - (3) + (4) + (5)（千円）	142,794	179,338
(7)その他（千円）（注2）	14,702	15,930
(8)退職給付費用(6) + (7)（千円）	157,497	195,268

（注）1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（前事業年度 20,250千円、当事業年度 34,585千円）については

「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

#### 4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	1.5%	1.5%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)過去勤務債務の処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

#### （税効果会計関係）

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,757千円	- 千円
賞与引当金	111,065	130,944
減価償却超過額	3,087	796
退職給付引当金	106,517	95,500
役員退職慰労引当金	26,952	28,660
投資有価証券評価損	-	17,589
非上場株式評価損	28,430	28,430
未払事業税	49,129	42,964
その他有価証券評価差額金	117,552	-
その他	<u>47,307</u>	<u>63,091</u>
繰延税金資産小計	494,801	407,976
評価性引当額	<u>76,506</u>	<u>-</u>
繰延税金資産合計	<u>418,294</u>	<u>407,976</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	60,857
前払年金費用	168,021	146,220
その他	<u>607</u>	<u>-</u>
繰延税金負債合計	<u>168,628</u>	<u>207,078</u>
繰延税金資産の純額	<u>249,665</u>	<u>200,897</u>

（注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	183,764千円	192,202千円
固定資産 - 長期繰延税金資産	65,901	8,695

##### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 当事業年度

	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会	38.01%
(調整)	計適用後の法人税等の負担	
役員給与永久に損金算入されない項目	率との間の差異が法定実効	0.55
交際費等永久に損金算入されない項目	税率の100分の5以下であ	0.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	るため注記を省略しており	0.51
住民税均等割	ます。	0.16
評価性引当額の増減		3.18
その他		<u>0.09</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>35.48</u>

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）及び

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）及び

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）



該当事項はありません。

## 関連当事者情報

### 1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接76.70 間接 7.87	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	債券等の現先取引	1,006,734	短期貸付金	-
							当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	7,038,413	未払手数料	598,017

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接 7.91	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	6,343,293	未払手数料	572,094

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	165,316	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払	74,884	その他未払金	7,593
							ハウジングサービス料支払	16,824	その他未払金	1,472
							メールシステムサービス料支払	18,000	その他未払金	3,150

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
----	------------	-----	--------------	-----------	-------------------	-----------	-------	----------	----	----------

同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	173,969	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払 ハウジングサービス料支払 メールシステムサービス料支払	91,562 16,824 36,000	その他未払金 その他未払金 その他未払金	8,536 1,472 3,150

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 現先取引の金利等については、市場金利等を勘案して決定しております。
- (2) 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
- (3) 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。
- (4) 計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 親会社情報

みずほ証券株式会社（非上場）

### (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	10,960円24銭	10,607円02銭
1株当たり当期純利益金額	732円20銭	854円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,334,432	1,553,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,334,432	1,553,255
期中平均株式数(千株)	1,822	1,817

### (重要な後発事象)

該当事項はありません

## 5【その他】

## b．訴訟事件その他の重要事項

## &lt;訂正前&gt;

訴訟事件等委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

なお、前記「3 委託会社等の経理状況 2. 中間財務諸表」の注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、平成24年12月25日付の臨時株主総会で期中配当を行うことを決議しました。

## &lt;訂正後&gt;

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## &lt;訂正前&gt;

## (1) 株式会社りそな銀行（「受託者」）

## a．資本金の額

平成25年1月末現在、279,928百万円

（略）

## (2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

## 販売会社一覧表

（平成25年1月末現在）

名 称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
（略）		

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 株式会社りそな銀行（「受託者」）

## a．資本金の額

平成25年7月末現在、279,928百万円

（略）

## (2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

## 販売会社一覧表

（平成25年7月末現在）

名 称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
（略）		

# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中俊之  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年7月30日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほ・アジア・ウェイブアジア債券ファンド円コースの平成24年12月11日から平成25年6月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ・アジア・ウェイブアジア債券ファンド円コースの平成25年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年7月30日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほ・アジア・ウェイブアジア債券ファンド韓国ウォンコースの平成24年12月11日から平成25年6月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ・アジア・ウェイブアジア債券ファンド韓国ウォンコースの平成25年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年7月30日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コースの平成24年12月11日から平成25年6月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コースの平成25年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成25年7月30日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほ・アジア・ウェイブアジア債券ファンド豪ドルコースの平成24年12月11日から平成25年6月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ・アジア・ウェイブアジア債券ファンド豪ドルコースの平成25年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成25年7月30日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコースの平成24年12月11日から平成25年6月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコースの平成25年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年7月30日

新光投信株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほ・アジア・ウェイブ マネーパブルファンドの平成24年12月11日から平成25年6月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ・アジア・ウェイブ マネーパブルファンドの平成25年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)